



60年のあゆみ

令和8年5月

一般社団法人全国消防機器協会

歴代会長

<p>初代</p>  <p>木村逸郎氏 (S41.3~S52.5)</p>	<p>第2代</p>  <p>藤井源蔵氏 (S52.5~S55.5)</p>	<p>第3代</p>  <p>藤井三郎氏 (S55.5~S58.5)</p>
<p>第4代</p>  <p>飯淵茂氏 (S58.5~H5.5)</p>	<p>第5代</p>  <p>乾良次氏 (H5.5~H7.5)</p>	<p>第6代</p>  <p>卯之木十三氏 (H7.5~H10.4)</p>
<p>第7代</p>  <p>深田道夫氏 (H10.4~H14.5)</p>	<p>第8代</p>  <p>関口昌男氏 (H14.5~H17.5)</p>	<p>第9代</p>  <p>木村徹一氏 (H17.5~H19.5)</p>

第10代



岡田 榮一 氏
(H19.5~H21.5)

第11代



田上 征 氏
(H21.5~H25.5)

第12代



北爪 敬治 氏
(H25.5~H29.5)

第13代



橋爪 毅 氏
(H29.5~R3.5)

第14代



金森 賢治 氏
(R3.5~R7.5)

第15代



板倉 秀樹 氏
(H7.5~現在)

主 な 行 事

新年名刺交換会



平成28年



平成28年



平成29年



平成29年



平成30年



平成30年



平成31年



平成31年



平成31年



平成31年



令和2年



令和2年



令和6年



令和6年



令和7年



令和7年



令和8年



令和8年

新年互礼会



平成28年



平成28年



平成28年



平成28年



平成29年



平成29年



平成30年



平成30年



平成31年



平成31年



令和2年



令和2年



令和6年



令和6年



令和7年



令和7年



令和8年



令和8年

消防機器等関係者表彰式(会長表彰)



平成28年



平成28年



平成29年



平成29年



平成30年



平成30年



令和元年



令和元年



令和元年



令和元年



令和5年



令和5年



令和6年



令和6年



令和7年



令和7年



令和7年



令和7年

消防機器開発普及功勞者表彰(長官表彰)



平成28年



平成28年



平成29年



平成29年



平成30年



平成30年



令和元年



令和元年



令和2年



令和2年



令和3年



令和3年



令和 5 年



令和 5 年



令和 6 年



令和 6 年

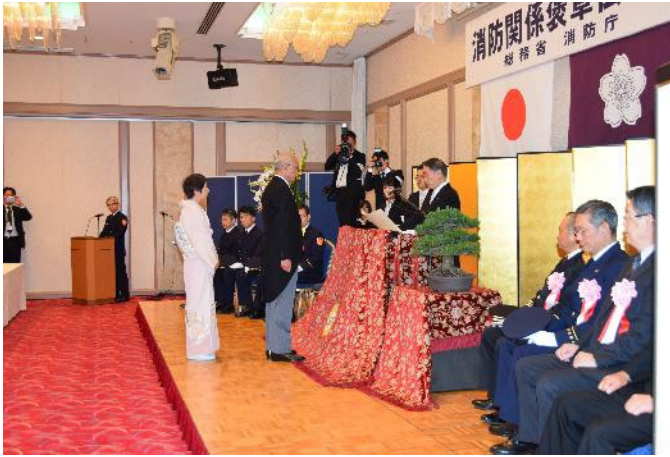


令和 7 年



令和 7 年

消防関係 叙勲・褒章伝達式



平成28年春



平成28年秋



平成29年春



平成29年秋



平成30年春



平成30年秋



令和元年春



令和元年秋



令和2年春



令和2年秋



令和3年春・秋合同



令和3年春・秋合同



令和4年春・秋合同



令和4年春・秋合同



令和5年春叙勲



令和5年秋



令和6年春叙勲



令和6年秋



令和7年春



令和7年秋

住警器等配付モデル事業 贈呈式



平成28年 西胆振消防組合伊達消防署洞爺湖支署



平成29年 静岡市日本平消防署



平成30年 松山市消防局



令和元年 南国市消防本部

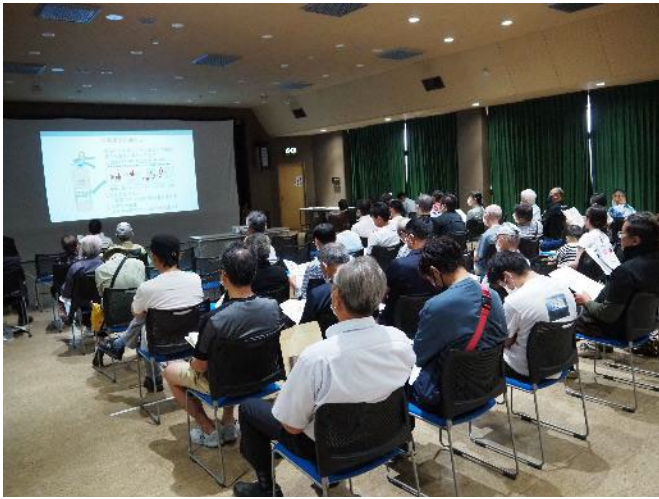


令和2年 佐久広域連合消防本部軽井沢消防署



令和4年 東広島市消防局





令和5年 下呂市消防本部



令和6年 津久見市消防本部



令和7年 知多中部広域事務組合消防本部



消火栓配付モデル事業



令和7年 志太広域事務組合志太消防本部

予防技術講習会

平成28年



東京会場 スクワール麹町



大阪会場 大阪科学技術センター

平成29年



東京会場 スクワール麹町



大阪会場 大阪科学技術センター

平成30年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 大阪府立国際会議場

令和元年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋

令和4年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋

令和5年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋

令和6年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 TKP ガーデンシティ PREMIUM 大阪梅田新道

令和7年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋

消防機器等に関する研修会

平成28年



東京会場 スクワール麹町



大阪会場 メルパルク大阪

平成29年



東京会場 スクワール麹町



大阪会場 メルパルク大阪

平成30年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 メルパルク大阪

令和元年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 メルパルク大阪

令和2年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 メルパルク大阪

令和3年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 メルパルク大阪

令和4年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 メルパルク大阪

令和5年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 メルパルク大阪

令和6年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 ホテルマイステイズ新大阪

令和7年



東京会場 アルカディア市ヶ谷



大阪会場 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋

目 次

設立60周年に寄せて	一般社団法人全国消防機器協会	会長	板倉	秀樹	
設立60周年をお祝いして		消防庁長官	大沢	博	
設立60周年を祝して		全国消防長会	会長	市川	博三
設立60周年を祝して		日本消防検定協会	理事長	市橋	保彦
設立60周年を祝して	一般財団法人日本消防設備安全センター	理事長	西藤	公司	

第1章 協会の組織

- 1 組織
- 2 会員
- 3 理事
- 4 監事
- 5 顧問、相談役及び参与
- 6 事務局
- 7 事務所

第2章 会長の回想

設立60周年おめでとうございます	第12代会長	北爪	敬治
還暦おめでとう！ 更なる社会貢献を！	第13代会長	橋爪	毅
絆と革新で築く未来 — 祝消防機器協会60周年	第14代会長	金森	賢治

第3章 正会員の業務と活動

- 1 一般社団法人日本火災報知機工業会
- 2 一般社団法人日本消火器工業会
- 3 一般社団法人日本消火装置工業会
- 4 一般社団法人日本消防ポンプ協会
- 5 一般社団法人日本消防放水器具工業会
- 6 一般社団法人全国避難設備工業会
- 7 一般社団法人日本消防ホース工業会
- 8 一般社団法人全国消防機器販売業協会
- 9 公益財団法人日本防炎協会
- 10 一般社団法人日本消防標識工業会
- 11 一般社団法人日本消防服装・装備協会
- 12 一般社団法人日本内燃力発電設備協会
- 13 一般社団法人日本照明工業会
- 14 ガス警報器工業会
- 15 一般社団法人インターホン工業会
- 16 一般社団法人全国設備業DX推進会

第4章 事業

- 1 消防機器等の技術開発の奨励、普及、改良の推進等
- 2 関係機関及び関係団体との連絡調整
- 3 防災思想の普及、消防機器の広報活動等
- 4 社会貢献
- 5 消防機器等製品情報センター
- 6 消防機器海外展開支援センター
- 7 その他

資料編

- 資料1 年表
- 資料2 歴代役員名簿
- 資料3 叙位・叙勲受章者名簿
- 資料4 褒章受章者名簿
- 資料5 消防庁長官表彰（消防関係業界功労者）受賞者名簿
- 資料6 全国消防機器協会会長表彰（消防機器等関係者）受賞者名簿
- 資料7 一般社団法人全国消防機器協会定款

設立60周年を迎えて

設立60周年に寄せて	一般社団法人全国消防機器協会	会長	板倉	秀樹	
設立60周年をお祝いして		消防庁長官	大沢	博	
設立60周年を祝して		全国消防長会	会長	市川	博三
設立60周年を祝して		日本消防検定協会	理事長	市橋	保彦
設立60周年を祝して	一般財団法人日本消防設備安全センター	理事長	西藤	公司	



設立60周年に寄せて

一般社団法人全国消防機器協会
会長 板倉 秀樹

一般社団法人全国消防機器協会は、昭和41年の設立以来、60周年という大きな節目を迎えました。この歴史を築くことができましたのは、長年にわたり当協会の活動をご支援いただいた関係省庁、行政機関、関連団体の皆様のご指導、そして歴代会長をはじめとする役員・会員各位の献身的な努力の賜物であり、ここに深く感謝申し上げます。

当協会は昭和37年結成の「全国消防機器懇話会」を前身とし、昭和41年3月15日に「一般社団法人全国消防機器協会」として設立されました。以来、「消防機器等の普及・改良と防災思想の普及により、災害被害の軽減に寄与する」という不変の使命を掲げ、歩んでまいりました。

設立当初9団体であった会員は現在16団体まで拡大し、日本の安全・安心を支える中核団体へと成長を遂げ、日本の防火防災体制の礎を築いてきました。

一方で、私たちを取り巻く社会環境は激変しています。この10年を振り返っても、コロナ禍による価値観の変容、地球温暖化に伴う気象災害の激甚化、巨大地震への懸念など、リスクは複雑化しています。さらに、PFAS対策をはじめとする環境負荷低減への要請、少子高齢化による労働力不足、原材料費の高騰、働き方改革への対応など、避けては通れない構造的課題が山積しています。

こうした激動の時代において、当協会は将来を見据えた新たな事業を展開してまいりました。令和元年には、業界の専門性と社会的責任を明確にすべく、傘下会員団体・企業を「消防機器業」と称することを決議いたしました。また、令和2年には「消防機器海外展開支援センター」を設置し、品質・信頼性の高い日本の消防機器を世界へ発信する体制を整えました。社会貢献事業においても、住宅用火災警報器、住宅用消火器、防災品の普及に加え、令和7年度からは自衛消防組織への訓練用屋内消火栓の贈呈事業を開始し、地域防災力の向上に具体的に寄与してまいり所存です。

私たちは今、これまでの60年で培った英知を礎に、次の70周年に向けた変革への挑戦を始めます。最重要課題は「消防機器業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）」の推進です。AIやIoT、新素材の台頭により、予防行政や製品開発の在り方は根本から変わろうとしています。デジタル技術の活用は、単なる効率化にとどまらず、複雑化する火災リスクへの対応や、労働力不足という壁を乗り越えるための唯一の道筋です。

そのためには、消防機器業界の底上げを図るとともに、官民が一体となって本音で議論できる場を構築していくことが不可欠です。それこそが、持続可能な安全・安心な社会の基盤になると確信しております。

私たちは、60年の歴史で得た経験と実行力を武器に、この変革の波を乗り越え、国民の身体・生命・財産を守る「消防機器業」としての使命を果たすべく、全力を尽くして

まいります。

結びに、関係各位の長きにわたるご厚情に改めて感謝申し上げますとともに、引き続き、倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



設立60周年をお祝いして

消防庁長官 大 沢 博

一般社団法人全国消防機器協会の設立60周年を心からお祝い申し上げます。

貴協会におかれましては、昭和41年の設立以来、消防機器の製造、施工、販売等を行う全国規模の団体として、消防機器の開発と普及を図るとともに、防災思想の普及活動に努められるなど、国民の生命、身体及び財産を守るため、火災その他の災害による被害の軽減に寄与されてきましたことに、深甚なる敬意を表しますとともに厚く感謝申し上げます。

さて、令和7年には、大船渡市をはじめ、今治市、岡山市など各地において大規模な林野火災が相次いで発生したところ、本年4月にも岩手県大槌町において大規模な林野火災が発生しました。消防庁では、こうした相次ぐ大規模な林野火災を踏まえ、林野火災注意報・林野火災警報を創設し、林野火災に係る広報・啓発を強化しているほか、大規模林野火災に対応できる消防体制のあり方や大規模林野火災に備えた消火薬剤の効果的な活用などについて取組を進めているところです。

また、住宅火災については、令和3年から死者数が増加に転じており、今後更なる高齢化が見込まれる中、住宅防火対策の徹底が急務となっております。特に、住宅用火災警報器は、火災の早期発見及び被害の軽減に極めて重要な役割を果たすものであり、普及・広報が不可欠であることから、貴協会において、社会貢献事業として普及活動に継続的に取り組んでいただいておりますことに深く感謝申し上げます。

消防庁といたしましても、関係機関と緊密に連携しながら、住宅用火災警報器の適切な維持管理の普及をはじめ、火災による被害の低減に向けた施策を一層推進してまいり所存であります。

今後とも、貴協会におかれましては、これまで培われてきた御知見と御経験を存分に発揮され、住宅用火災警報器の適切な維持管理の普及をはじめ、火災予防対策の一層の推進に向け、御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、設立60周年を契機として、貴協会がさらに事業を推進され、社会に多大な貢献をされることを希望しますとともに、貴協会並びに各会員の皆様の益々のご発展とご健勝を祈念いたしましてお祝いの言葉とさせていただきます。



設立60周年を祝して

全国消防長会
会長 市川博三

一般社団法人全国消防機器協会が設立60周年を迎えられるにあたり、全国の消防長を代表いたしまして、心よりお祝い申し上げます。

貴協会におかれましては、昭和41年3月の設立以来、永年にわたり消防機器等の開発、普及、改良及び技術向上に取り組んでこられ、平成24年には「消防機器等製品情報センター」を、令和2年には「消防機器海外展開支援センター」をそれぞれ設置し、消防機器等の品質確保に不可欠な関係法令や運用に関する情報を提供してこられました。

また、全国火災予防運動などへの協力を通じて防災思想の普及にも大きく寄与されております。

これらの取り組みにより、火災をはじめ災害による被害軽減に貢献され、各地域の消防防災体制の充実・強化に多大なご尽力を賜っておりますことに対し、深く敬意と感謝の意を表します。

我が国の消防は、長い歴史と伝統に培われ、また幾多の先人と貴協会をはじめとする関係各位のご支援・ご協力により、地域社会に密着した防災機関として着実に発展を遂げてまいりました。その活動は、国内はもとより、海外においても厚い信頼と高い評価を得ております。

しかしながら、近年では建築物の大規模化、高層・深層化や、用途及び管理形態の多様化・複雑化が進む中で、消防用設備等の重要性や有事における消防活動の困難性は、より一層高まっております。

このような状況において、各種消防機器は、火災発生時に確実に作動することはもとより、常時、火災の警戒監視を行い、一秒でも早い発見、通報、初期消火につなげ、被害を最小限に抑えることから、建物の安全性を担保するのに不可欠な要素となります。こういった点からも、建物の利用者や居住者の安全・安心をハード面から担う貴協会の果たす役割は、益々大きくなっております。

全国消防長会といたしましては、防火対象物等の防火・防災安全対策の推進を重点項目事業の柱の1つとして位置付け、消防機器等の適切な取り扱いや維持管理を啓発するべく、各種施策に取り組んでいく所存です。

まず、住宅火災による被害の低減のため、住宅用火災警報器の設置・維持管理対策や、たばこ火災防止キャンペーンの実施、防災品や感震ブレーカーの普及促進など、住宅防火安全対策について総合的に推進してまいります。

また、消防法令等の改正によって、消防用設備等が新たに設置義務となった防火対象物への是正指導や、大規模・高層建築物等に対する防火・防災安全対策の推進、予防行政に

おけるDXに係る取り組みなど、総務省消防庁の動向を注視しながら、各消防本部と連携し、推進してまいります。

今後も貴協会をはじめ関係機関と緊密に連携を図りながら、防火対象物等の安全確保に取り組んでまいります。

貴協会におかれましても、地域住民の安全・安心の確保のため、最新の技術を取り入れながら更なる性能向上、品質確保を図るとともに、ユーザーにとって使いやすい消防機器の普及拡大に引き続きご尽力賜りますようお願い申し上げます。

結びに、全国消防機器協会が設立60周年を契機として益々ご発展されますことをご祈念申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。



設立60周年を祝して

日本消防検定協会
理事長 市橋保彦

一般社団法人全国消防機器協会が設立60周年という大きな節目を迎えられましたことを、心よりお慶び申し上げます。

貴協会は、昭和41年3月の設立以来、60年の長きにわたり、消防機器等の製造、施工、販売等を担う消防機器業の全国的規模の中核団体として、消防機器等の普及、改良を図るとともに、防災思想の普及徹底に努められ、火災その他の災害による被害の軽減に大きく寄与してこられました。また、研究会、講習会、展示会の開催、社会貢献事業の実施等を通じ、業界全体の健全な発展にも貢献してこられました。これもひとえに、貴協会をはじめ会員団体並びに関係企業の皆様の長年にわたるご努力の賜物であり、ここに改めて深く敬意を表する次第であります。

この60年の間、我が国は、様々な大規模な災害、火災に見舞われてきました。東日本大震災の後も、熊本地震、北海道胆振東部地震、能登半島地震などの大規模地震が発生し、また、少雨、強風下での大規模な市街地火災や、林野火災の発生なども頻繁に見られるようになってきました。さらに、激甚な気象災害が頻発するなど、災害は一層多様化・激甚化しており、南海トラフ地震や首都直下地震といった巨大地震の発生も懸念されています。

このような状況の中、国民の生命、身体及び財産を守る消防に対する国民の期待はますます高まっており、その基盤を支える消防機器等の役割も極めて重要なものとなっております。

貴協会におかれましては、今後とも、会員の皆様とともに、これまで培われてきた経験と知見をもとに、新技術も活用した安全で優れた消防機器等を世に送り出していただき、我が国の消防防災対策の充実強化と消防機器業界の一層の発展に、ご尽力くださいますようお願い申し上げます。

日本消防検定協会といたしましても、皆様が製造される製品を的確かつ公正に評価する試験・検査機関として、今後ともその役割を適切に果たすべく、一層の努力を重ねてまいります。引き続き、貴協会並びに会員の皆様方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会並びに会員の皆様方の今後ますますのご発展とご繁栄を心から祈念申し上げます、お祝いの言葉といたします。



設立60年を祝して

一般財団法人日本消防設備安全センター
理事長 西藤 公司

一般社団法人全国消防機器協会が創立60周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

貴協会は、昭和41年に設立されて以来、永きにわたり消防機器業界の中核として、関係工業会、会員企業の皆様との連携の下、消防機器等の開発・普及などに指導的役割を果たしてこられたことは、ひとえに歴代会長をはじめ役員並びに会員の皆様方のご尽力の賜物であり、心より敬意を表するところであります。

また、貴協会におかれましては、私ども日本消防設備安全センターが実施している消防防災関係資格者を養成する各種講習をはじめ、消防用設備等の認定及び特殊消防用設備等の性能評価など、多くの事業にご協力をいただいているところであり、改めて深く感謝を申し上げます。

さて、貴協会が設立された当時の元号も昭和から平成、令和と変わり、時代の流れとともに社会情勢は大きな変革を遂げ、近年では、大規模地震や風水害等の災害の激甚化・頻発化のほか、加速度的に進行している社会インフラの高経年化、技術の進歩によるデジタル化の進展、さらには、生産年齢人口の減少など、我々を取り巻く環境は著しく変化してきております。

これら社会情勢の変化に応じた防火安全対策の一層の推進が求められており、このような中、デジタルテクノロジーの活用など時代の変化に即応した消防機器の技術開発や、防火・防災思想の普及啓発に取り組まれる「消防機器業」の中核として貴協会の役割はますます重要性を増しております。

貴協会及び会員の皆様におかれましては、これまでの永年にわたる消防機器等の開発・普及等を図る中で培われた豊かな知見、技術を活かし、社会の安全・安心の向上のため一層の貢献をいただきますよう、ご期待申し上げます。

私ども安全センターといたしましても、貴協会並びに関係工業会との連携を更に深めながら、国民一人ひとりが安全で安心して生活できる社会の実現に向けて、ともに使命を果たしてまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会のますますのご発展と、会員の皆様方のご隆盛を心からご祈念申し上げます、お祝いのことばといたします。

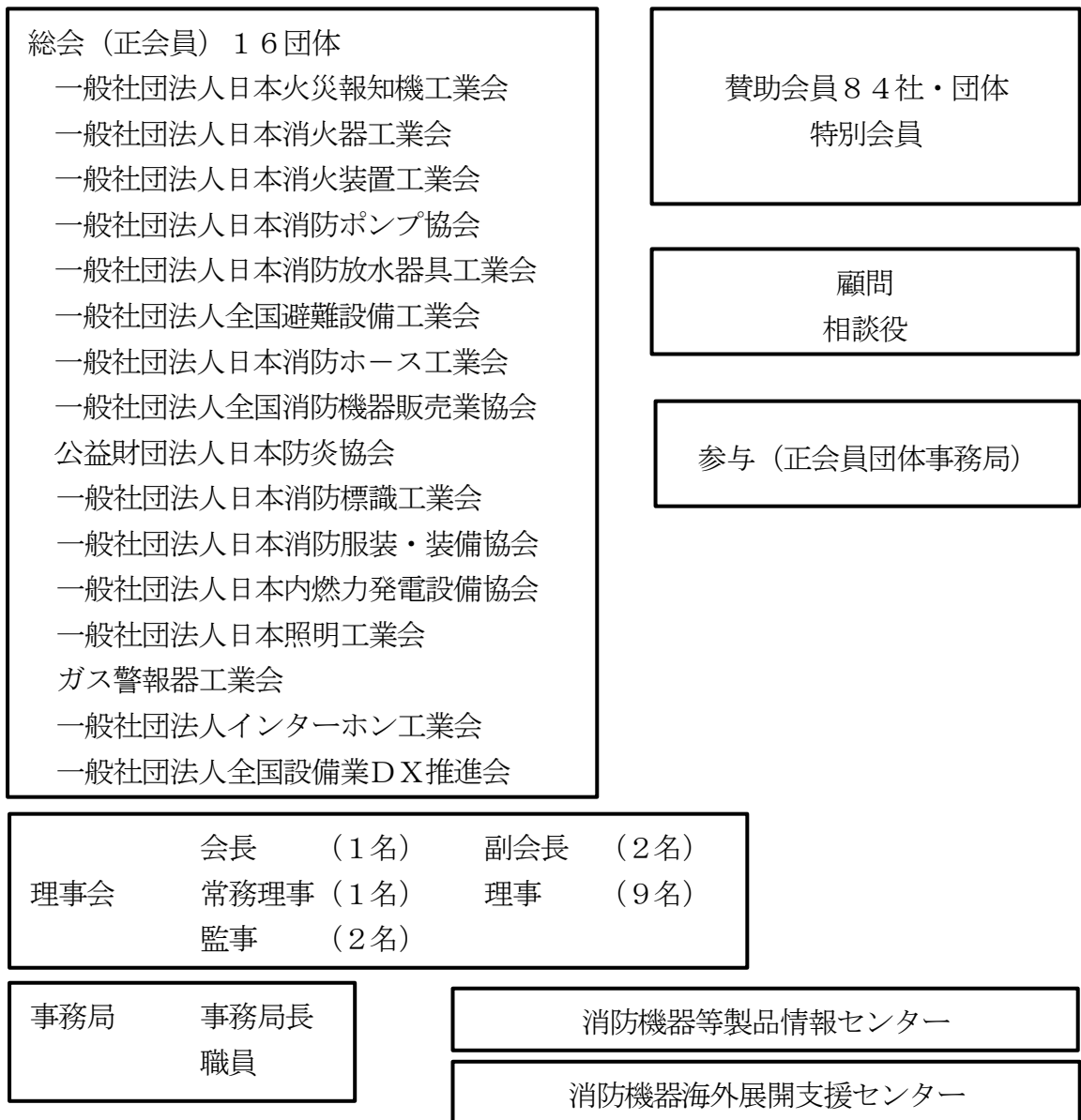
第1章 協会の組織

1 組織

全国消防機器協会は、平成18年6月2日に公布され、平成20年12月1日に施行された公益法人制度改革関連3法（「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」）に基づき、内閣府より、見なし法人から一般社団法人への移行が認可され、平成24年4月1日付けで「一般社団法人全国消防機器協会（以下「機器協会」という。）」となっています。

機器協会は、令和8年4月1日現在、正会員16団体及び賛助会員84社・団体で構成されています。

組織図



2 会員

会員は、正会員、賛助会員及び特別会員に区分されています。

(1) 正会員

正会員は、機器協会の目的に賛同して入会した消防機器等（消防機器その他消防に関する物品をいう。以下同じ。）の製造・施工・販売等を行う業者の全国的規模の団体であって、理事会の承認を受けた者とされています。

なお、正会員は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下「法人法」という。）上の社員と位置づけられています。

(2) 賛助会員

賛助会員は、機器協会の事業を賛助するため入会した個人又は団体であって、理事会の承認を受けた者とされています。

(3) 特別会員

機器協会の事業に特に功労のあった者又は学識経験者で、総会において推薦された者とされています。

3 理事

理事の定数は、7名以上15名以内とされ、原則として、理事会において推薦され、総会の決議によって選任することとされています。

また、理事のうち、1名を会長、2名を副会長及び1名を常務理事とし、理事会において選定することとされています。

会長については法人法上の代表理事、また、常務理事については法人法第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とされています。

なお、理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならないとされています。

理事の職務・権限及び任期については、次のとおりです。

○ 職務・権限

- 1 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人の業務を執行する。
- 2 会長は、この法人を代表し、その業務を統括する。副会長はこれを補佐するものとする。
- 3 常務理事は、会長を補佐し、この法人の業務を執行する。
- 4 会長及び常務理事は、毎事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

○ 任期

- 1 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関

する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。

3 役員は、定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任され者が就任するまで、なお理事としての権利義務を有する。

4 監事

監事の定数は、2名以内とされ、原則として、理事会において推薦され、総会の決議によって選任することとされています。

監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができないとされています。

監事の職務・権限及び任期については、次のとおりです。

○ 職務・権限

1 理事の職務執行を監査し、法令に定めるところにより、監査報告を作成する。

2 この法人の業務並びに財産及び会計の状況を監査すること。

3 総会及び理事会に出席し、意見を述べること。

4 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを総会及び理事会に報告すること。

5 前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から5日以内に、2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。

6 理事が総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。

7 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめることを請求すること。

8 その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

○ 任期

1 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。

3 役員は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任され者が就任するまで、なお監事としての権利義務を有する。

5 顧問、相談役及び参与

機器協会には、顧問、相談役及び参与を若干名置くことができるとされています。

また、顧問、相談役及び参与は、理事会の推薦により、理事会において選任することとされ、会長の諮問に応ずることとされています。

(1) 顧問

顧問には、全国消防長会会長（東京消防庁消防総監）にご就任いただいております。

(2) 相談役

相談役には、全国消防長会事務総長にご就任いただいております。

(3) 参与

参与には、正会員団体の事務局長、総務部長又は担当部長の皆様をお願いしております。また、参与の皆様には、定期的を開催する事務局長会議に出席をしていただき、消防機器業界に関する情報交換等を行い、円滑な業務の推進を行っています。

6 事務局

事務局は、平成24年10月に「消防機器等製品情報センター」を、令和2年10月に「消防機器海外展開支援センター」を設置したこと等から、現在、事務局長1名及び事務局職員2名の体制となっています。

消防機器等製品情報センター（以下「情報センター」という。）は、定款第4条第1項第10号に規定する「その他この法人の目的を達成するために必要な事業」として設置し、検定制度・自主表示制度に関する情報提供や消防機器等に関する製品情報を収集整理し、当該消防機器等の適正な品質の確保に努め、使用者、利用者等の安全、安心を確保するための業務を行っています。

また、消防機器海外展開支援センター（以下「支援センター」という。）は、国や消防庁が行う消防機器等の海外展開に係る政策等に協力するとともに、協会の会員団体・企業の行う海外展開に関する事業に資する対象国の市場状況、基準認証制度の状況、手続き等の情報の収集・提供を行うなど、日本の消防機器等の海外展開に資する業務を行っています。

7 事務所

事務所は、設立時から6回移転し、日本消防会館の新館完成に伴い、令和6年9月5日から現在の場所となっています。

設立時 東京都文京区湯島1丁目1番9号

昭和41年11月25日 東京都文京区湯島1丁目1番10号 かくたビル内

昭和42年10月	1日	東京都台東区浅草橋3丁目25番7号	消火器会館内	
昭和56年12月	9日	東京都港区虎ノ門2丁目9番16号	日本消防会館1階	
平成13年	6月	1日	東京都港区虎ノ門2丁目9番16号	日本消防会館3階
令和2年10月	26日	東京都港区新橋1丁目1番地19号	ヤクルト本社ビル15階	
令和6年	9月	5日	東京都港区虎ノ門2丁目9番16号	日本消防会館12階

第2章 会長の回想

設立60周年おめでとうございます

還暦おめでとう！ 更なる社会貢献を！

絆と革新で築く未来 — 祝消防機器協会60周年

第12代会長 北爪 敬治

第13代会長 橋爪 毅

第14代会長 金森 賢治

還暦おめでとう！ 更なる社会貢献を！

一般社団法人全国消防機器協会 第13代会長
能美防災株式会社 相談役 橋爪 毅

設立60周年、まことにおめでとうございます。

めでたく還暦を迎えられた全国消防機器協会の足跡を顧みますと、関係する方々の永きにわたるご尽力が功を奏し、社会にしっかりと根差した存在感のある法人として成長されていることに深い感慨を覚えます。

この存在感は、関東大震災の惨状を目の当たりにして、義憤の念から“防災”に取り組んだ能美 輝一翁をはじめ、諸先輩の方々が身命を賭して礎を築いて下さったお陰であると考え、心から敬意を表させていただきます。加えて会員団体各社の皆様が60年間に亘り、ご尽力くださったことに感謝を申し上げます。

昭和23年に、GHQ指導のもと消防法が施行されました。その後、戦後復興と経済・産業の発展に伴って国民も便利で快適な生活を志向することにより火災の態様は変化し拡大をしました。

この様な変化に対応する為に、消防法施行令が昭和36年に施行されました。防火対象物に対する消防設備の設置義務化と機器や設備仕様の全国統一も実施されました。

その後、昭和41年3月に「全国消防機器協会」は発足しました。発足当時の国内経済状況は、昭和39年10月に開催された「東京オリンピック」後の所謂“オリンピック不況”の真っ只中でした。このような厳しい時期に敢えてスタートしたことからも、関係者の方々の強い信念を感じることができます。

“国民の生命・財産を思いやる気持ち”には心を打たれるばかりであります。

私は2017年から2021年迄4年間に亘り会長を務めさせて頂きました。加盟16団体の皆様は“良識”と“安全を大切に作る心”を持ち合わせた品格の高い方がお揃いでした。大へん円滑に効率的に目標へ向かって歩を進めてくださり成果をあげて頂きました。

火災・爆発・噴火・避難の課題他、忘れない内にいろいろな災害が訪れましたが、消防庁・日本消防設備安全センター・諸関係機関の方々の御指導を仰ぎつつ進めることができました。

感謝と御礼を申し上げる次第です。

機器協会運営の軸は数々ありましたが、絞って2点を記しますと以下でございました。

1 消火設備施工に関わる耐震強化基準の検討と成案

東日本大震災はじめ、地震等の災害や経年変化が及ぼす既設消火設備への影響に鑑みて、今後の耐震基準の在り方を検討致しました。

一般財団法人消防防災科学センターのリードのもと、建設業団体の方々、設計事務所団体の方々、建築設備業団体の方々のご提言をいただきつつ、検討を加え基準を定め公表と研修を行いました。その後、実際の施工案件に於いてこの基準が採用されていることを幸いに存じております。

2 消防機器業界の知名度及び存在感向上の為の活動実施

私達は「消防機器業」です。と加盟各社が「会社案内」・「会社経歴書」・「カタログ」・「パンフレット」に明記し、現在産業分類や株主市場分類に於いて、各団体と各社が拡散している状況が収束されることを目標として活動をはじめました。継続をして社会に於ける存在感向上の一助となれば幸いです。

これからも私達「消防機器業」の皆様と共に“社会の安全”と“国家の安寧”の為に努力を重ねたく考えております。

絆と革新で築く未来 — 祝消防機器協会60周年

一般社団法人全国消防機器協会 第14代会長
金 森 賢 治

創立60周年誠におめでとうございます。長きにわたり消防機器業界の発展に尽力されてきた会員の皆様、関係者の皆様に心より感謝申し上げます。先人の努力と情熱が今日の消防機器業界を築き上げてきたこと、その重みを改めて実感しております。そして60年という歴史は、人間でいえば「還暦」にあたります。還暦は新たな人生のスタートを意味する節目であり、機器協会にとっても過去を振り返り、未来へ向けて歩みを始める大切な節目の年だと思えます。

私自身、令和3年5月から4年間会長を務める中で数々の課題に直面しました。就任当初は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行という未曾有の事態でした。毎年恒例の新年名刺交換会（東京）や互礼会（大阪）は業界の絆を深める重要な行事ですが、安全を最優先し開催を見送らざるを得ませんでした。関係者の皆様と直接顔を合わせる機会を失うことは残念でしたが、何よりも命を守る業界として感染防止を徹底することが最優先でした。その後、感染状況を注視しながら令和4年から徐々に再開し、再び笑顔で集える喜びを共有できたことは深く記憶に残っております。

もう一つ忘れられない取り組みとして、ウクライナ支援があります。紛争による火災を受け、会員企業に寄付を募り、防火手袋556枚と寄付金を現地に届けました。この活動は当時の総務大臣から感謝状を頂き、社会貢献の意義を改めて感じた瞬間でした。機器協会が国際的な支援に関わり、貢献できたことは誇りであり、今後も続けるべき使命と思えます。

一方で、検定に関する不正などコンプライアンス問題にも直面しました。検定制度の信頼を揺るがす事態を受け、業界全体で襟を正し、体制強化の必要性を痛感しました。「当たり前前を当たり前に行う」ことが信頼の礎であり、今後も徹底してコンプライアンスの遵守を啓蒙すべきと考えます。

国際交流では、総務省消防庁主導のもとベトナムとの交流事業を継続しました。海外支援や技術協力は業界の視野を広げる重要な取り組みであり、日本の消防技術を世界に発信することは、私たちの責務です。今後もアジア諸国との連携をさらに深め、災害リスクの低減に貢献していくことを願っています。

組織運営では、12年間事務局長を務めた鈴木氏から2024年5月に飯塚新事務局長へとバトンが渡されました。鈴木氏の献身に心から感謝するとともに、世代交代は新しい発想を生み出す好機です。柔軟な思考で業界がさらに発展することを期待します。特に、業界の未来を考えると、IT技術の進展に対応し続けることが不可欠です。DX推進、スマート消防設備の開発、データ活用など、変化のスピードに遅れない取り組みが求められます。情報発信を強化し、社会に貢献する姿を広く伝えることで業界全体が活性化し、次世代の人材確保にもつながります。飯塚事務局長にはこの思いを託したいと思えます。

さて、余談ですが、会長退任後は週2回程度地元でゴルフを楽しんでいます。ゴルフはメンタルと技術の両方が問われる奥深いスポーツです。毎週、エージシュート（自分の年

齡以下のスコアで18ホールを回ること)を1,700回以上達成した90歳代の方々(90歳と95歳)とラウンドしています。この方々からは、明確な目標を持って取り組むこと、健康を維持するためにリズムを崩さず正しい生活を送ること、プレッシャーに負けないメンタルを醸成するため日々努力をすることを学んでいます。これは仕事にも通じるのではないのでしょうか。

最後に、業界のさらなる発展にはスピード感と挑戦する心が不可欠です。技術革新に対応し、情報発信を強化し、魅力ある業界を築いてください。そして誠実さを忘れず、社会に信頼される業界を目指してください。消防機器協会が還暦を迎えたこの節目の年から、次の10年、20年も輝き続けることを心から願っております。

創立60周年、誠におめでとうございます。

第3章 正会員の業務と活動

- 1 一般社団法人日本火災報知機工業会
- 2 一般社団法人日本消火器工業会
- 3 一般社団法人日本消火装置工業会
- 4 一般社団法人日本消防ポンプ協会
- 5 一般社団法人日本消防放水器具工業会
- 6 一般社団法人全国避難設備工業会
- 7 一般社団法人日本消防ホース工業会
- 8 一般社団法人全国消防機器販売業協会
- 9 公益財団法人日本防災協会
- 10 一般社団法人日本消防標識工業会
- 11 一般社団法人日本消防服装・装備協会
- 12 一般社団法人日本内燃力発電設備協会
- 13 一般社団法人日本照明工業会
- 14 ガス警報器工業会
- 15 一般社団法人インターホン工業会
- 16 一般社団法人全国設備業DX推進会





一般社団法人日本火災報知機工業会

☆ ホームページ <http://www.kaho.or.jp/>

☆ 所在地

本部	東京都台東区台東4-17-1 借楽ビル（新台東）5～6階
関西支部	大阪府大阪市中央区南船場3-2-22 おおきに南船場ビル4階
中部支部	愛知県名古屋市中村区亀島2-12-12 コマツビル4階

☆ 沿革

昭和 25 年 11月	参加メーカー 5 社(能美防災工業株式会社・日本火災探知機株式会社・ベル工業株式会社・東日本科学工業株式会社・富士防災工業株式会社)で「防火機器共同組合」を結成した。
昭和 27 年	「防火機器共同組合」を解散し、「日本自動火災報知機協会」を発足、参加会員は前記 5 社のほか 3 社を加え 8 社となる。
昭和 31 年	「日本火災報知機工業会」と改称し、新たに 6 社が加わり、14 社となる。
昭和32年4月22日	「社団法人」設立許可を受け、「社団法人日本火災報知機工業会」として新発足した。会員総数は 15 社(正会員 12 社、準会員 3 社)となる。
平成 17 年	漏電火災警報器工業会の解散を受け、漏電火災警報器関係業務を同工業会から引き継いだ。
平成23年8月1日	「一般社団法人日本火災報知機工業会」に移行した。
平成26年	マスコット「とりカエル」を制定 
令和5年	新たにマスコット「とりカエル」JR. を制定 
令和8年4月30日現在	会員数は、正会員 13 社、準会員 39 社・1 団体、賛助会員 5 社・1 団体 計 57(57 社・2 団体)となる。

☆ 事業目的

火災通報制度の充実並びに火災報知設備の感知器、発信機、中継器及び受信機並びに住宅用火災警報器、漏電火災警報器等（以下「火災報知設備等」という。）の開発普及を推進し、火災による被害の防止を図り、もって社会公共の福祉に寄与することを目的とする。

☆ 事業内容

(1) 目的を達成するため、次の事業を行う。

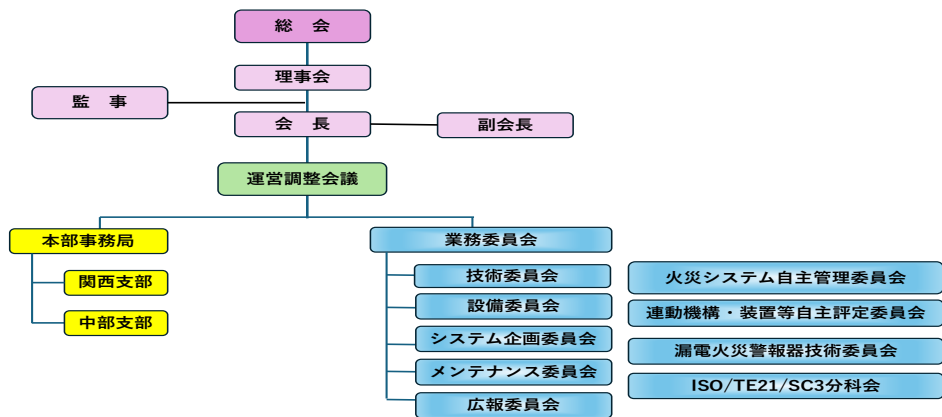
- ① 火災報知設備等の技術開発及び品質向上のための調査研究
- ② 火災報知設備等の宣伝普及

- ② 火災報知設備等の宣伝普及
- ③ 火災報知設備等の国際規格等に関する調査研究
- ④ 火災報知設備その他消防用設備等に関する資料の蒐集、刊行及び領布
- ⑤ 火災報知設備等の技能者の育成
- ⑥ 防火意識の啓蒙及び普及
- ⑦ 関係官庁及び関係団体との連絡及び協力
- ⑧ 消防関係情報の収集及び関係者への提供
- ⑨ その他、目的を達成するために必要な事業



(2) 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

組織図



☆ 会員が製造販売等をしている主な消防機器等

火災報知設備の感知器、発信機、中継器及び受信機

差動式スポット型	定温式スポット型	差動式分布型	光電式スポット型	赤外線式炎	光電式分離型
発信機	地区ベル	中継器	G型受信機	P型受信機	G R型受信機

漏電火災警報器・住宅用火災警報器

変流器	受電気	漏電火災警報器	住宅用火災警報器		



一般社団法人 日本消火器工業会

■ 所在地 ■

〒111-0051 東京都台東区蔵前3丁目15番7号 蔵前酒井ビル2階

TEL : 03-3866-6258 FAX : 03-3864-5265

URL : <https://www.jfema.or.jp/>

■ 沿革 ■

我が国唯一の消火器メーカー団体として、(当時の)自治大臣より設立許可を得て昭和36年1月1日に社団法人日本消火器工業会が発足しました。これまでに社団法人日本消火器工業会は、消火器の普及促進、技術開発、品質向上及び技術者の育成のほか、省令改正等に参画してきました。また、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づき、平成25年4月から一般社団法人日本消火器工業会としてスタートすることになりました。

消火器は平成23年の省令改正により、「標準使用設計期間」の表示が義務付けられました。また、点検制度の改正を受けて、これまで主流だった加圧式から蓄圧式への移行が進みました。

廃消火器リサイクル事業は、平成21年12月28日に廃棄物処理法の特例である広域認定制度の認定を取得して廃消火器リサイクルシステムの運用を開始し、生産本数に対する回収率は8割を超え、順調に増加しています。

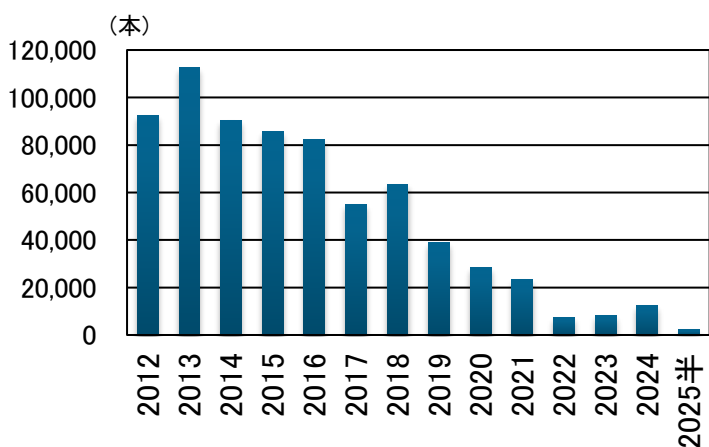
この10年で申請された消火器等とその回収数は下記の図のとおりです。

■ 消火器等の生産本数と処理本数・回収率 ■



また、消火薬剤に含まれるPFOS、PFOA等の化学物質の規制に対しては、環境省の技術的留意事項に沿って適切に処理を行っております。

■ PFOS 含有消火器の処理本数 ■



※年度別の処理本数 (本)

市場にあるPFOS含有消火器は推定70万本と見込まれており、その大部分を回収しましたが、今後とも市場にあるものについては回収処理に努めてまいります。

また、今後のPFAS規制を見据えて、各社PFAS含有消火器の製造・販売を中止することにしました。(詳しくは各社ホームページ参照ください)

■ 事業目的 ■ ■ 事業内容 ■ ■ 会員 ■ ■ 組織図 ■
 ■ ディスクロージャー資料 ■ については右記のQRコードをご覧ください。



■ 会員が自主的に基準を作成した高性能型消火器 ■

- ◎高性能型消火器とは、火災時に誰もがより消火しやすいことを目的に、消火能力を著しく向上させた消火器です。
- ◎能力単位識別表示
 10型(薬剤量3kg) ~ 20型(薬剤量6kg)
 A-3、B-12、C(10型の一例)



■ 会員が製造販売をしている住宅用消火器 ■



■ 広報活動 ■



パンフレットの刊行



イベントへの出展 (エコプロ 2025)

☆ 所在地

本部：

〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目18番2号 NKKビル4階
電話 03-5404-2181(代表) 03-5404-2182(技術直通)、FAX 03-5404-7371
E-mail: shou-sou@shosoko.or.jp

関西支部：

〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場3丁目2番22号 おおきに南船場ビル
電話 06-6245-0179、FAX 06-6245-6094
E-mail: sotisibu@shosoko.or.jp

中部支部：

















〒453-0013 名古屋市中村区亀島2丁目12番地12号 コマツビル4階
電話 052-452-3971、FAX 052-451-4536
E-mail: nk_chubu@circus.ocn.ne.jp

URL : <https://shosoko.or.jp/>

☆ 主要消火設備機器

当工業会は、消火設備機器の製造・販売及び設計・施工・保守等の事業を行っている会員から構成されています。

消火設備で使用される主な検定品及び認定品は、次のとおりです。

							
閉鎖型スプリンクラーヘッド	流水検知装置		一斉開放弁		泡消火薬剤・泡ヘッド		
							
ハロゲン化物ガス容器	不活性ガス容器		容器弁	選択弁	起動用ガス容器ユニット	噴射ヘッド	

☆ 沿革

1. 昭和35年9月10日「消火装置懇話会」として設立（会員数14社）
2. 昭和40年5月28日「日本消火装置工業会」と改称（会員数28）
3. 昭和46年4月2日「社団法人 日本消火装置工業会」設立認可（会員数43社）
4. 平成24年4月1日「一般社団法人 日本消火装置工業会」に移行（会員数81社）
5. 令和4年3月30日 キャラクターの愛称を「しょうすけ」に決定（設立50周年記念企画）
6. 令和8年4月1日「一般社団法人 日本消火装置工業会」（会員数72社）

☆ 発刊物

当工業会は、消火設備に関する設計・施工・保守技術に関する質の向上及び消火設備の啓発を目的に各種刊行物及び視聴覚資料等を発刊しています。

現在、発刊している刊行物は、次のとおりです。（一例）

※:購入は、次のURLから申し込みできます。URL: <https://shoso-kankobutu.shop-pro.jp/>



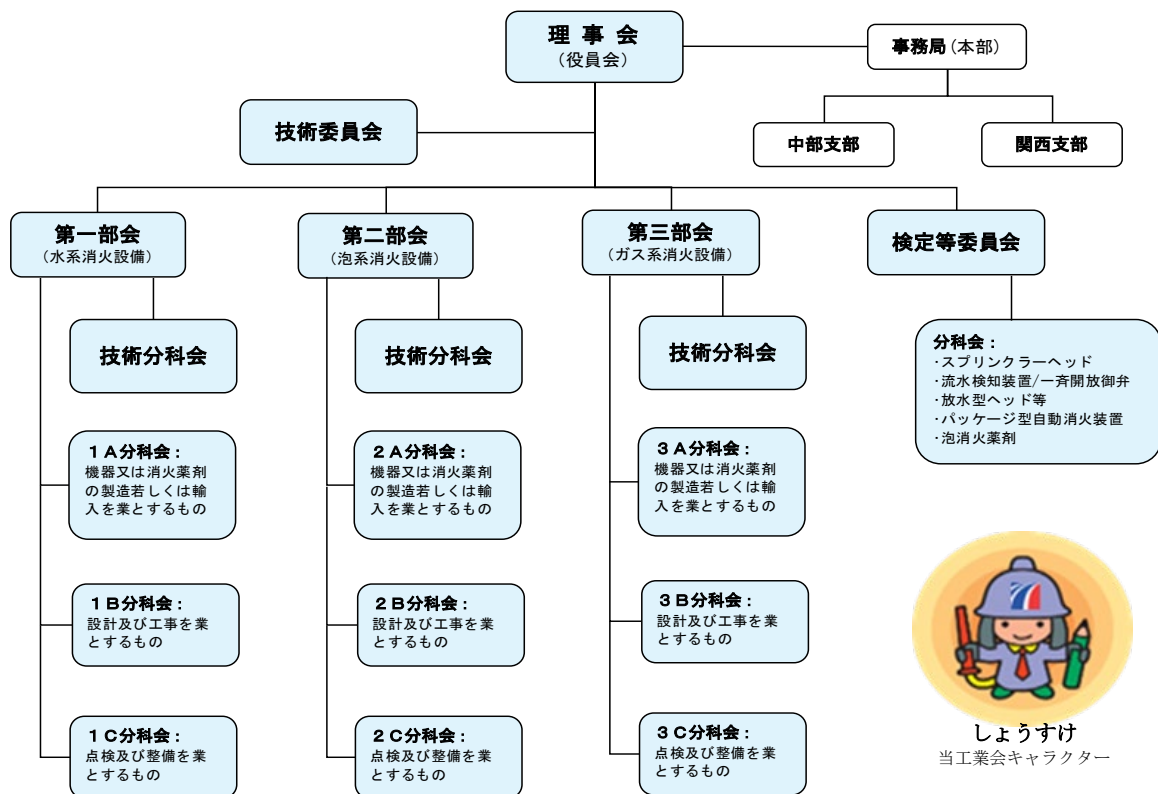
☆ 事業目的及び内容

当工業会は消火設備の制度、技術の強化及び普及をはかり、火災による損害の防止に寄与することを目的とし、次の事業を行っています。

1. 消火設備の制度及び技術の調査、研究、情報収集並びに啓発
2. 会員の個別検定事務手続きの代行
3. 消火設備の宣伝普及
4. 機関紙、パンフレット及び図書の刊行
5. 研究会、講演会、懇親会、講習会、展示会等の開催
6. 関係官公庁及びその他の関係機関との連携並びに協力
7. 消火設備に関する相談、助言に関する事業
8. 受託事業

一般社団法人 日本消火装置工業会 組織図

令和8年4月1日現在



☆ 所在地

〒105-0012 東京都港区芝大門二丁目1-15 羽織屋ビル6階
 電話：03-5777-5333 FAX：03-5777-5334
 ホームページ：http://www.pumpkyoukai.or.jp/

☆ 会員が製造・販売している主な消防機器等

1 動力消防ポンプ等

			
消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	化学消防ポンプ自動車	
			
救助工作車	可搬消防ポンプ	可搬消防ポンプ積載車	はしご付消防自動車

2 救助資機材・消防用吸管

						
高所用救助器具	重量物排除器具・切断用器具	破壊用器具・一般救助器具		破壊用器具・一般救助器具		
						
測定用器具・隊員保護用器具	水難山岳救助用器具	検索用器具		検索用器具		

☆ 沿革

- 1 明治時代から消防ポンプ業の組合として存在
- 2 終戦後、「消防ポンプ会」として設立、その後「日本消防ポンプ協会」と改称
- 3 昭和27年11月1日 「消防ポンプ協会」として設立
- 4 昭和29年10月1日 「日本消防ポンプ協会」と改称
- 5 昭和37年4月30日付「社団法人日本消防ポンプ協会」設立の許可
翌5月1日「社団法人日本消防ポンプ協会」を設立（会員数26社）

- 6 平成 24 年 4 月 1 日「一般社団法人日本消防ポンプ協会」に移行（会員数 46 社）
- 7 令和 8 年 3 月 31 日現在 会員数 53 社(正会員 18 社、準会員 31 社、特別会員 4 社)

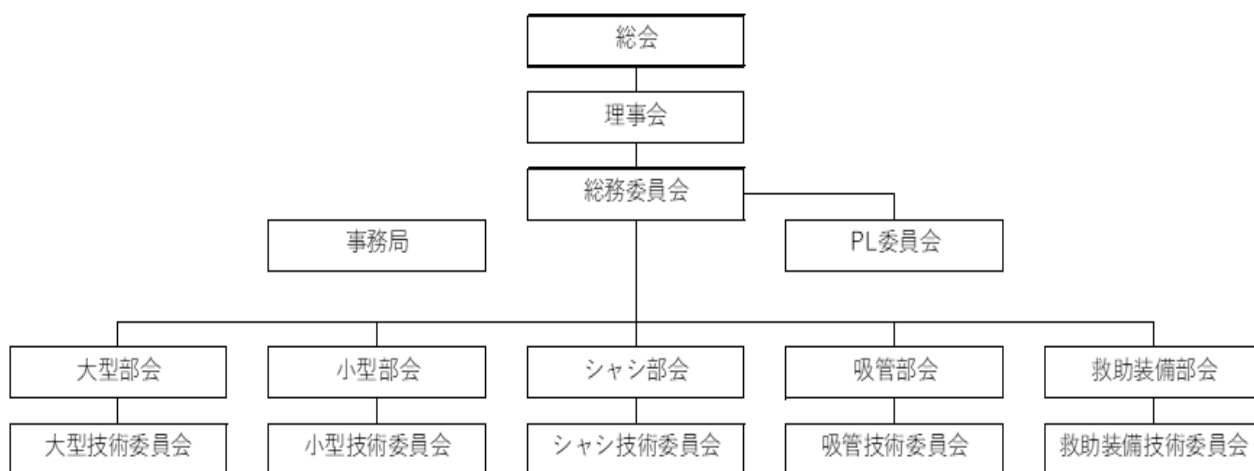
☆ 事業目的及び内容

当協会は、消防制度の調査研究並びに動力消防ポンプ類、消防用車両及び救助資機材等の合理的使用の啓蒙、普及を図ることにより、火災その他の災害による被害の防止又は軽減に寄与することを目的とし、次の事業を行っています。

- 1 防火思想の普及宣伝
- 2 消防制度に関する調査研究
- 3 動力消防ポンプ類、消防用車両及び救助資機材等に関する使用方法又は維持方法の宣伝普及
- 4 消火技術の調査研究
- 5 機関誌、パンフレット、参考資料及び図書 の刊行
- 6 動力消防ポンプ類、消防用車両及び救助資機材等に関する研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等の開催
- 7 関係官庁及び関係団体との連携協力
- 8 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的達成に必要な事業

当協会の事業実施区域は、日本全国としています。

=組織図=



一般社団法人 日本消防放水器具工業会

○ 所在地、連絡先

東京都港区芝大門2丁目1番15号（羽織屋ビル2階）

電話 03-3591-0657 FAX 03-3595-1862

ホームページ <https://www.jfe.or.jp/>



○ 基本概要 消防用結合金具、消防用接続器具、屋内消火栓、送水口及び採水口等



差込式結合金具



送水口



屋内消火栓



大口徑結合金具

○ 事業目的

消防用結合金具及びこれに接続する消防用接続器具並びに消火栓器具の製造技術の向上及び開発並びに合理的使用及び維持の普及を図ると共に、消防施設の調査研究を行い、火災その他の災害による被害の防止及び軽減に寄与することとしています。

○ 事業内容

- (1) 放水器具等の製作技術の向上及び開発に対する調査研究及び情報の交換
- (2) 放水器具等及び消防機器の附属金具等の使用及び維持方法に関する普及宣伝
- (3) 消防施設の調査研究
- (4) 関係官庁及び関係団体との連絡協力
- (5) 放水器具等工業における企業の合理化に関する調査研究
- (6) 機関紙、パンフレット、参考資料及び図書の刊行
- (7) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等の開催
- (8) その他この法人の目的達成に必要な事業

○ 会員の構成 正会員 18 社、賛助会員 10 社

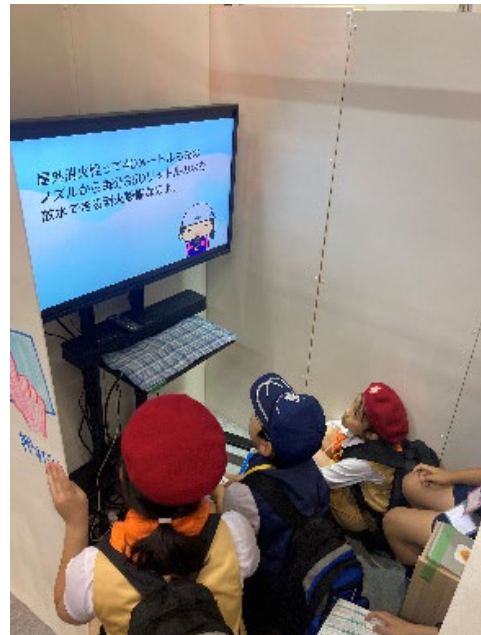
○ 沿革

- ・昭和 38 年 7 月 日本消防接手工業会 創立
- ・昭和 41 年 3 月 全国消防機器協会に入会
- ・昭和 43 年 2 月 社団法人日本消防接手工業会 設立許可
- ・平成 6 年 4 月 社団法人日本消防放水器具工業会発足(日本消火栓器具工業会と合併)
- ・平成 13 年 6 月 事務所を港区虎ノ門から港区新橋に移転
- ・平成 13 年 9 月 総務大臣の指定認定機関に指定
- ・平成 14 年 4 月 指定認定機関として送水口の認定を開始
- ・平成 16 年 9 月 総務大臣の登録認定機関に登録(令和 2 年 12 月に終了)
- ・平成 24 年 4 月 一般社団法人日本消防放水器具工業会に移行
- ・令和 7 年 3 月 事務所を港区新橋から港区芝大門に移転
- ・令和 7 年 4 月 消防本部を対象に訓練用屋内消火栓寄贈事業開始

○ 広報活動



訓練用屋内消火栓贈呈式(志太広域消防本部)



東京国際消防防災展での広報



一般公開にて消火栓の放水体験模様



一般社団法人全国避難設備工業会

〒101-0052

東京都中央区築地三丁目1番2号築地高野ビル4階

TEL 03-6264-1065 FAX 03-6264-1068

website <https://www.zenkoku-hinan.pr.jp>

Youtube <https://www.youtube.com/@fean0119>



1 避難器具について

(1) 避難器具とは

避難器具とは、火災などで建物内の階段が煙や炎により使えなくなった場合に、ベランダや窓から屋外へ避難するために設置されている消防用の設備です。建物の構造や用途に応じて設けられ、非常時の安全な避難経路を補う役割を担っています。

(2) 種類

避難器具は大きく分けて以下の8種類に分けられます。

避難はしご・緩降機・救助袋・すべり台・避難用タラップ・避難橋・避難ロープ・すべり棒

					
避難はしご		緩降機		救助袋	

代表的な避難器具の例

2 全国避難設備工業会について

全国避難設備工業会は、避難器具の製造を行っている正会員26社と施工・保守等の事業を行っている準会員41社から構成されています。

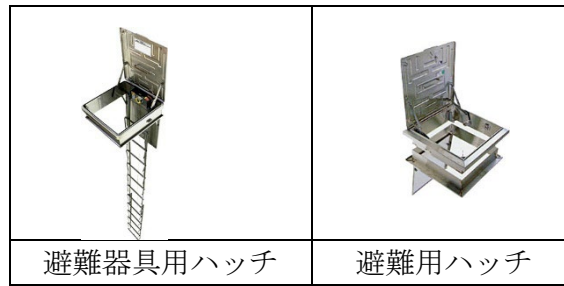
(1) 事業目的及び内容

全国避難設備工業会は避難器具を安心・安全な設備として普及をはかり、一人でも多くの人命を火災から守るために製品の向上や開発を進め、次の業務を行っています。

- ア 登録認定機関として避難器具用ハッチの認定
- イ 避難用ハッチの自主認証
- ウ 避難設備の製造技術の向上、開発及び機能の向上
- エ 避難設備の普及、その適切な使用及び維持管理の推進
- オ 防災意識の高揚と災害時における避難体制の強化
- カ 火災その他の災害による被害の防止及び軽減

(2) 登録認定機関

上記にもありますが、全国避難設備工業会は登録認定機関として避難器具用ハッチの認定業務を行っており、また、老朽化した避難器具用ハッチを床等の構造を損傷することなくリニューアルできる避難用ハッチの自主認証を行っております。



(3) 沿革

旧団体

昭和 35 年 任意団体として日本避難器具工業会発足

昭和 38 年 日本避難器具工業会から任意団体として日本避難設備工業会が分離発足

現団体

昭和 57 年 11 月 日本避難器具工業会と日本避難設備工業会が合併し、社団法人全国避難設備工業会設立。

平成 4 年 自主承認による避難器具用ハッチの型式承認と認定証票の発行を開始

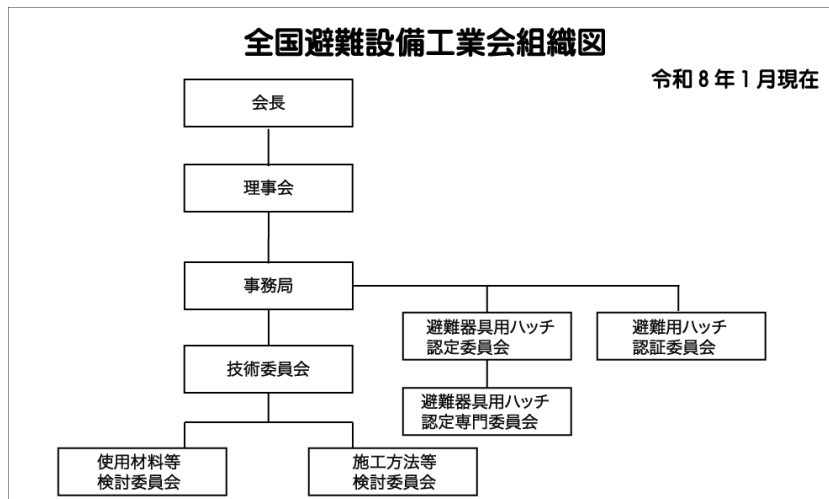
平成 15 年 3 月 避難器具用ハッチの指定認定機関に指定される

平成 16 年 9 月 法改正により登録認定機関制度となり、引き続き避難器具用ハッチの登録認定機関として登録される

平成 24 年 4 月 公益法人制度改革により、社団法人より一般社団法人に移行、一般社団法人全国避難設備工業会となる。

(4) 近況

令和 7 年には YouTube チャンネルを開設し、避難器具各種の名称、使用方法、収納方法についての詳細な動画を公開しています。避難器具に関する事故等の原因を究明し、安心・安全な避難器具の正しい使用方法を啓蒙しています。



JFH日本製 一般社団法人日本消防ホース工業会

■ 所在地 ■

〒103-6115 東京都中央区日本橋2丁目5番1号
日本橋高島屋三井ビルディング 15階
TEL・FAX 03-3245-1777 <https://www.jfh.jp/>

■ 主な製造販売消防機器 ■

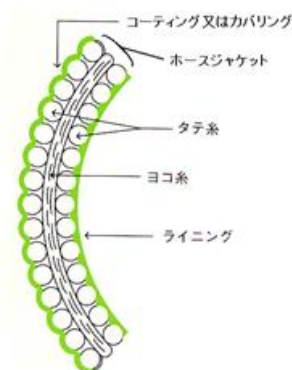
各種消防ホース

消防用ホースは、構造と用途の違いにより、平ホース、保形ホース、大量送水用ホース、大容量泡放水砲用ホース及び濡れホースに分類される。

○消防用平ホース



○ホースの構造



■ 沿革 ■

昭和38年4月10日

消防制度の調査研究を目的とし任意団体として「日本消防ホース工業会」を設立。

昭和38年は、消防法の改正が行われて、消防用機械器具等の検定が法制化され、消防用ホースも検定対象器具として指定されている。

また、同年に日本消防検定協会が設立されて、わが国の検定制度が確立された年でもある。日本消防ホース工業会の設立は、こうした検定制度の確立に呼応するものであった。

消防用ホースの検定は、昭和27年から消防研究所においていわゆる任意検定が実施され、消防用ホースのメーカー各社は、消防用器具としての安全性確保の観点から進んで任意検定を受検していた。

昭和38年に義務検定が実施されるに至り、消防用ホースのメーカーは責任の重さを一層痛感し、ホースの生産技術向上にさらに努力を重ねることになった。

昭和 41 年 3 月

社団法人全国消防機器協会が設立されるにあたり、日本消防ホース工業会は協会設立の趣旨に賛同し設立発起人として名を連ねた。

平成 23 年 4 月 5 日

政府による法人制度改革を契機として、これまでの任意団体から一般社団法人に移行した。

平成 25 年 4 月 1 日

消防法の一部が改正、施行され、消防用ホースは、平成 26 年 4 月から自主表示対象機械器具等の対象となり、新たな一歩が始まった。

平成 27 年 6 月 1 日

一般社団法人 日本消防ホース工業会では、ジャケット、内張り、加工、検査のすべてを国内(日本)で行った国産ホースに適用される基準として、「JFH 日本製」表示基準・要領を策定した。これにより、原産国が日本であることを公式に示す制度が始まった。

令和 8 年 4 月 1 日

現在の一般社団法人日本消防ホース工業会の会員会社は、次の 4 社である。

会員会社

- ・ 芦森工業株式会社
- ・ 櫻護謨株式会社
- ・ 帝国繊維株式会社
- ・ 株式会社初田製作所

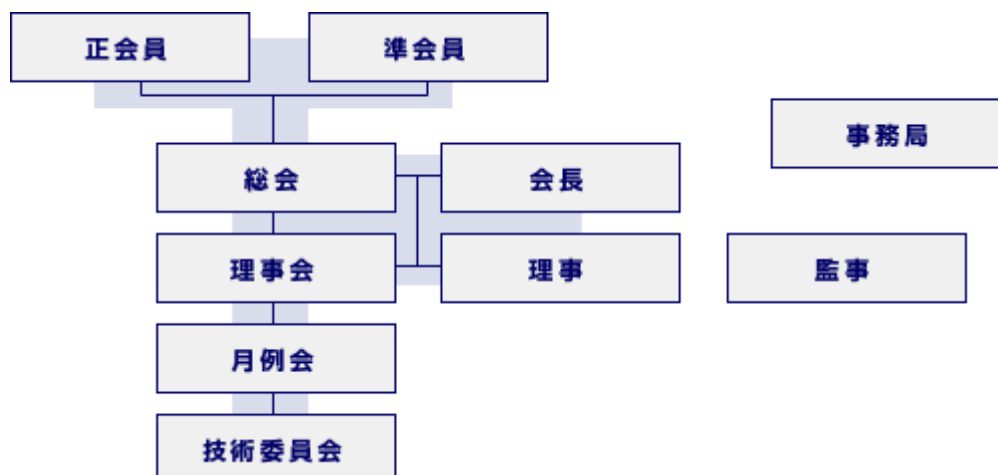
■ 事業目的 ■

消防制度の調査研究および会員相互の親睦を図ることによって、火災損害の防止軽減に寄与することを目的とする。

■ 事業内容 ■

- (1) 消防制度に関する調査研究及びその成果を普及するための研究会、講習会等の開催
- (2) 関係官庁及び関係団体との渉外業務
- (3) 優良従業員の表彰
- (4) 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

■ 組織図 ■



所在地 〒104-0033

東京都中央区新川1丁目16番7号204

電話：03-5566-0821 FAX：03-5566-0823

URL：https://www.zefa.or.jp

● 協会の沿革

- 昭和56年2月 消防庁の全面的なバックアップのもと、19名の設立準備委員による「全国消防機器販売業者協会（仮称）」設立への呼び掛けがルーツです。
- 3月 消防法第1条の精神の基に全国の消防機器等の販売に携わる優良事業者168名が「全国消防機器販売業者協会設立発起人会」を設立。
- 昭和61年6月 任意団体として「全国消防機器販売業者協会」通称「全消協」を設立。6月の総会において、法人化実現のための企画委員会が発足。
- 7月 公益法人として、7月1日付にて消防許第262号の設立許可により前身の「社団法人全国消防機器販売業協会」略称『全消販』が設立誕生。
- 平成24年4月 4月1日付にて「一般社団法人全国消防機器販売業協会」の法人格に移行。
- 令和8年7月 設立40周年になります。

● 事業目的

当協会は、消防・防災に関する機器・設備等の販売、施行、点検等営む者の資質の向上と、業務の進歩、改善を促進し、流通機構の正常化を図るとともに、消防・防災関連機器・設備等の安全性、使用状況等に関する調査研究を行ない、その向上を目指すことにより、国民の火災等の災害による被害を軽減し、社会公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。

● 事業内容

当協会は、目的達成のために以下の事業を行ないます。

- (1) 防火・防災意識向上のための啓発及び機器の普及
- (2) 消防・防災の用に供する機器・設備等の販売、施行、点検等を営む者の資質の向上及び業務改善指導
- (3) 消防・防災の用に供する機器・設備等に関する調査研究及び指導、助言
- (4) 消防・防災関係官庁及び関係団体との連絡・協調、並びに情報の収集及び提供
- (5) その他協会の目的を達成するために必要な事業

● 協会会員と運営

令和8年5月現在、正会員は227会員、賛助会員は25会員になっています。

協会の運営は毎年5月の定時総会、理事会（理事24名）、運営会議からなり、全国を6地域（ブロック）に区割りして運営しています。

[ブロック]

第1ブロック：北海道	第2ブロック：東北・関東・甲信越
第3ブロック：東海・北陸	第4ブロック：近畿
第5ブロック：中国・四国	第6ブロック：九州・沖縄

● 主な活動

年間の主な活動は以下になります。

☆ 表彰関連について

- ・叙勲、褒章、消防庁長官表彰、全国消防機器協会会長表彰等の推薦上申
- ・定時総会時に理事長表彰及び会員各社の優良従業員表彰

☆ 優良事業所認定制度の運営促進

平成6年に協会内に消防用設備点検業務調査センターを設置発足して「優良事業所」認定を行い、優良な点検業務実施者の発掘と資質の向上を図ってきました。

平成30年に制度を刷新して、「消防用設備等点検優良事業所認定委員会」を設置して運用を始め、現在115事業所を認定しています。

☆ 合同会議の開催

全国の主要都市において地元消防本部、消防関係団体、全国会員との合同会議、情報交換会を開催。

直近の6年では、以下の都市にて開催。

平成30年：大阪市	令和元年：名古屋市	令和4年：札幌市
令和5年：福岡市	令和6年：神戸市	令和7年：静岡市

☆ 消防防災用設備等の研究開発

一般財団法人日本消防設備安全センターが主管する消防防災研究助成金交付事業への参画。近年では以下のテーマの研究開発に取り組みました。

令和元年：屋外消火栓用移動式化学消火ユニットの研究開発

令和2年：ホース端末部耐圧試験機の研究開発

令和6年：易操作性1号消火栓化学消火ユニットの研究開発

☆ 広 報

- ・会員名簿作成配付
- ・機関誌発行（年2回）

☆ 所在地

東京本部	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町 4-1-5 共同ビル
北海道事務所	〒060-0031	北海道札幌市中央区北 1 条東 1-4-1 サン経世ビル
名古屋事務所	〒460-0015	愛知県名古屋市中区大井町 3-15 日重ビル
大阪事務所	〒540-0011	大阪府大阪市中央区農人橋 2-1-30 谷町八木ビル
九州事務所	〒810-0041	福岡県福岡市中央区大名 1-9-33 ソロン赤坂ビル

- ◇ ホームページ <http://www.jfra.or.jp>
- ◇ 広報動画「防災チャンネル」(ユーチューブ)
[防災チャンネル - YouTube](#)

防災・非防災の燃焼比較

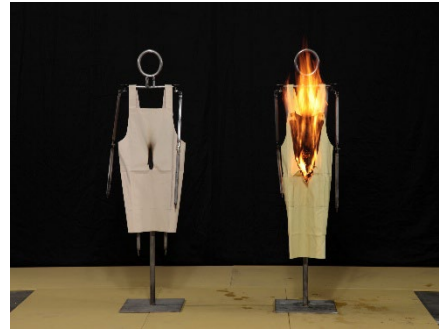
(カーテン:同時着火1分30秒後)

(エプロン:同時着火50秒後)



〈防火品〉

〈非防火品〉



〈防火品〉

〈非防火品〉

☆ 防災品の種類

【防災物品】

カーテン、布製ブラインド、暗幕、じゅうたん等、展示用の合板、
どん帳その他舞台において使用する幕、舞台において使用する大道具用の合板、
工事用シート

【防災製品】

寝具等側地、ふとん類、毛布類、テント類・シート類・幕類、
自動車・オートバイ等のボディーカバー、非常持出袋、防災頭巾等、
防災頭巾等側地、防災頭巾等詰物類、衣服類、布張家具等、布野張家具等側地、
木製等ブラインド、災害用間仕切り等、ローパーティションパネル、
展示用パネル等、工事用防音パネル、祭壇用白布、襖紙・障子紙等、マット類、
防護用ネット、防火服、防火服表地、防火服用高視認性素材、活動服、作業服

☆ 沿革

- 昭和 37. 11. 21 「日本防災協議会」として発足
昭和 44. 5. 7 自治大臣の認可を得て「財団法人日本防災協会」に改組
平成 13. 1. 1 防災表示者が認定制度から登録制度への移行に伴い、消防庁長官から指定確認機関として指定を受ける
平成 16. 9. 1 指定確認機関制度から登録確認機関への移行に伴い、登録機関第 1 号（総務大臣）として登録する
平成 24. 5. 1 公益財団法人に移行

☆ 事業目的

火災の延焼・拡大の防止に大きな効果があり、避難等にも有効な防災品の総合的な品質管理及びその適正な普及等を行うことにより、火災による国民の生命・財産等の被害の抑制・減少に貢献し、もって社会公共の福祉の増進に寄与することを目的としています。

☆ 事業内容

上記の目的を達成するため、次の事業を行っています。

- (1) 防災品に係る防災性能確認等のための試験及び審査
- (2) 防災品に係る防災表示ラベルの交付及びその適正管理
- (3) 防災品に係る品質管理検査及び確認並びに関連事業者の指導等
- (4) 防災技術向上のための専門技術者講習等
- (5) 防火・防災思想普及に関する広報及び防災講座等の諸活動
- (6) 国内外の防災関係機関との情報交流・資料収集等
- (7) 防災に関する調査・研究
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

☆ 防災ラベルの種類

(1) 防災物品ラベル



(2) 防災製品ラベル





一般社団法人 日本消防標識工業会

■ 所在地 ■

〒350-1302 埼玉県狭山市東三ツ木335-3 トップ狭山NO.1 505号

TEL:04-2968-7237 FAX:04-2968-7238

E-mail:sign@muh.biglobe.ne.jp URL:https://www.nissyo-hyo.com/

■ 会員が製造・販売している主な消防標識類 ■

<p>蓄光式避難口誘導標識</p>	<p>反射式標識／蛍光式標識</p>	
<p>危険行為の標識・危険物標識</p>	<p>消火器ピクトグラム標識</p>	<p>一時避難エリア標識</p>
<p>屋外蓄光式避難誘導標識</p>	<p>二酸化炭素消火設備標識</p>	<p>光警報装置のピクトグラム標識</p>

■ 沿革 ■

昭和57年2月8日に発生したホテルニュージャパンの火災(焼死者32名、負傷者34名)を契機に消防法令の一部が改正され、消防関係標識の特に避難口誘導標識及び避難通路誘導標識の基準が明確化された。

商品を供給する業者側としても組織的な対応が求められた。

- 昭和57年2月 業界有志により仮称日本消防標識工業会の設立準備が開始され、工業会設立発起人会が結成された。
- 昭和57年8月 日本消防標識工業会を任意団体として設立した。
- 平成25年4月 一般社団法人日本消防標識工業会に移行した。
- 令和 8年3月 現在の会員数 正会員14社、準会員12社 計26社

■ 事業目的 ■

消防法令に基づく規格標識の適合品及び防災上必要な標識類の生産にあたり品質の向上、並びに技術の向上を図り、消防法令による標識類の規格品の拡大を図り、消防標識の普及、宣伝を行い消防行政に寄与することを目的とする。

■ 事業内容 ■

目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1) 規格標識類の品質、技術の研究と規格法令上の規格品の全国統一の研究を推進
- (2) 標識類生産の合理化及び規格化に関する研究と標識類の防災全般に亘る研究開発
- (3) 規格適合品の型式及び個別試験の申請と試験取扱に関する研究、自主管理の実施
- (4) 関係官庁及び関係諸団体との連携及び協力
- (5) 顕著な功績のあった方に対する表彰、官公庁等による表彰等の推薦及び上申事業
- (6) 各種講習会・研究会・展示会の開催並びに会員の親睦
- (7) 関係機関誌、パンフレット、参考資料の刊行
- (8) その他本会の目的を達成するために必要な事業

■ 委員会 ■

理事会は、事業を推進する為に次の委員会を設置している。

また、委員会は理事及び学識経験者のうちから理事会が選任している。

- ①合同委員会 工業会の管理、運営等に関する業務担当
- ②自主管理委員会 蓄光式・蛍光式・反射式の標識に関する品質を確保する為の業務担当
- ③技術委員会 標識に係る業会基準等の検討、審議、策定等の為の業務担当
- ④広報委員会 機関誌やホームページの企画運用、会員会社への訪問取材等の業務担当
- ⑤渉外委員会 関係機関や団体等の連携、調整等に関する業務担当



一般社団法人 日本消防服装・装備協会

☆ 所在地 東京都港区虎ノ門 2-9-16 日本消防会館 12 階

☆ 設立の経緯など

当協会は、消防服装・装備の製造販売等を行う業者の全国規模の団体として、消防服装等の普及・改良を図るとともに、防災思想の普及開発に努め、もって火災その他の災害による被害の軽減に寄与することを目的と昭和 53 年に現在の当協会の前身である全国消防服装協会として設立された。その後平成 26 年に新法人として一般社団法人 日本消防服装・装備協会を設立した。

消防職員・団員等が火災等の災害現場において、安全かつ迅速に活動するためには、着用装備する防火服やヘルメット、手袋、靴等について、火災等の輻射熱への耐熱性や消火水への耐水・防水性などの性能に加え、着心地、風合い、柔軟性も重要な要素となっている。

特に防火服については ISO 基準についての国際会議等も継続的に行われるなど、国内だけではなく国際的な対応もますます重要になってきています。今後これらについて、当協会が中心となり、関係業界の意見、要望等を取りまとめて、関係方面に対して所要の要請を行うなど迅速に対応することとしている。

☆ 事業内容

消防服装・装備等に関する製造、販売等を行う関係業界全体の公益活動として、次の事業を実施

- (1) 消防服装等の技術開発、普及、改良の推進並びに消防服装等業界の健全な発展等の確立に対する協力
- (2) 関係官公庁及び関係団体との協力
- (3) 消防服装等に関する業界の連絡調整
- (4) 研究会、講演会、講習会及び展示会等の開催
- (5) 上記事業に顕著な功績のあった者に対しての表彰及び官公庁等による表彰等の推薦、上申事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

☆ 防火服等の自主管理制度

2026 年現在で、防火服(C)、消防活動服(FC)、防火手袋(G)、防火帽(H)、防火靴(F)、防火フード(FH)、しころ(N)の商品群において認証制度を自主管理制度として運用中。

防火服等の個人用防火装備品について、各メーカー等が製作する製品が 総務省消防庁 のガイドラインおよび ISO 規格に適合しているかを確認する「防火服等の自主管理制度」を推進している。

本制度では、大学の専門家や研究者などで構成される学識経験者等の第三者委員会が、試験機関において実施された各種試験データを分析・検証し、ガイドラインの基準に適合しているかどうかを厳正に審査している。その結果、基準への適合が確

認められた製品に対しては、認定マークを交付し消防服装等業界の健全な発展等に寄与している。

「防火服等の自主管理制度の概要」



(当協会認定品の例)

防火服 (C)	活動服 (FC)	防火帽 (H) 防火手袋 (G)	防火靴 (F) 防火フード (FH)

☆ 沿革

昭和 53 年	全国消防服装協会が任意法人として設立
平成 26 年 5 月	全国消防服装協会の業務を新法人に移行
平成 26 年 3 月	「一般社団法人 日本消防服装・装備協会」の設立総会
平成 26 年 5 月 1 日	法人登記を行い、「一般社団法人 日本消防服装・装備協会」を設立
令和 8 年 2 月 (現在)	会員 50 社 (正会員 22 社・賛助会員 28 社)

HP: <https://jfce.or.jp/>



一般社団法人日本内燃力発電設備協会

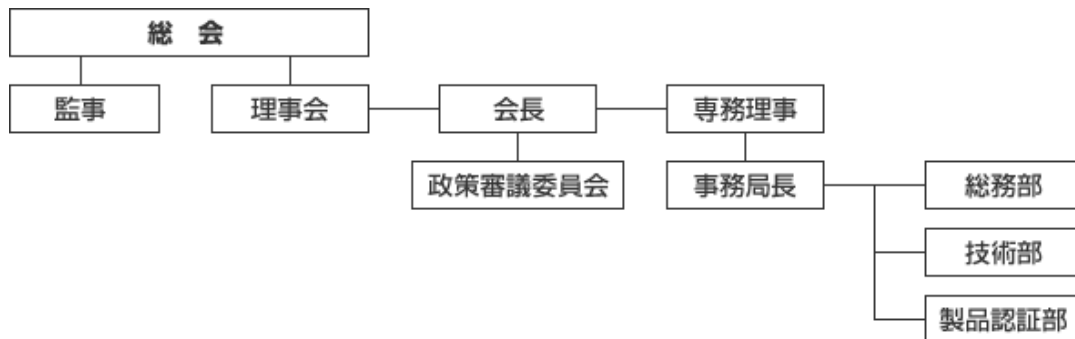
☆ 所在地：東京都港区芝1丁目5番11号 芝L'sビル2F
HP：<https://www.nega.or.jp/>

☆ 会員が製造販売等をしている主な消防機器等
自家発電設備

☆ 沿革
昭和51年3月18日 社団法人設立(主務官庁 経済産業省)
平成24年4月1日 一般社団法人へ移行
令和8年2月末現在 正会員112社・賛助会員120社 計232社

☆ 事業目的
本協会の事業は、ディーゼルエンジン、ガスタービンなどの内燃機関を原動力とする自家発電設備の信頼性や安全性を向上することにより、電気を安全かつ確実に供給し、我が国の経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的としています。
自家発電設備は、消防用設備等の非常電源の一つです。

☆ 組織図



☆ 事業内容

1 自家発電設備に関する製品認証制度

本協会の製品認証制度は、製品認証機関としてその事業者の組織運営及び製品の品質が法及び規制要求事項に適合するものであることを認証の付与によって証明し、自家発電設備に対し社会の信頼と安心を増進することを目的とした事業です。

本認証制度は、50年以上の歴史があり、自家発電設備認証品出荷台数は令和6年度末で累計280千台に上ります。

2 自家発電設備の専門技術者の養成

自家発電設備は、建築物の防災・保安用電源や工場・事業者の常用電源等に使用され、使用時において、その機能を確実に発揮させることが不可欠で、それには製造面での品質、性能の確保はもちろんのこと、適切な据え付け工事、保全を行うことが要求されます。そのために、各種事業場、工場及び様々な施設等に設置される定置形の自家発電設備に関し、その設計・製造、据付工事及

び保全の各業務に精通した専門的な技術者を養成することが必要になり、「自家発電設備専門技術者資格制度」及び建設工事現場等で使用される可搬形発電設備を取扱う専門的な技術者を養成することを目的とした「可搬形発電設備専門技術者資格制度」を創設しました。この2種類の資格制度により、自家発電設備に関する高度で専門的な知識・技能を有する技術者を養成しています。

本資格制度は50年の歴史があり、有資格者は令和6年度末で3万2千名に上ります。

3 自家発電設備に関する調査及び研究

- (1) 台風や地震などの災害発生時の自家発電設備の稼働・被害状況を認証取得者にアンケート形式で調査しています。不稼働や異常停止の原因を調査し必要により技術基準の改定を行っています。

この調査は原則として次の場合に実施しています。

- ① 最大深度6強以上の地震
- ② 広域に発生した停電災害
- ③ 行政等から調査依頼のあった災害

- (2) 自家発電設備の設置状況について集計分析し、その結果を広報紙にて公表しています。

4 ガス供給系統の評価

都市ガスを燃料とするガス専焼自家発電設備の都市ガス供給系統について耐震性評価を行っています。耐震性ありと評価された場合は消防用設備等の非常電源として予備燃料なしで都市ガス供給による設置が可能となります。

5 自家発電設備に関する規格、基準の作成及び普及

自家発電設備に関する国内外の法令、規格、基準等の調査・研究を行い、国際規格との整合を図りながら、基準・指針等を NEGA 規格として整備を行っています。

自家発電設備の標準的な点検基準をまとめた手順書として、「自家発電設備保全マニュアル」を作成し、普及を行っています。

ユーザーや設計者が負荷設備に応じて、適切な自家発電設備の出力算定が容易に行えるよう、出力算定法を整備し「出力算定ソフト」の開発普及も行っています。

6 自家発電設備等に関する内外関係機関等との交流及び協力

自家発電設備の実情を把握するための調査や統計資料、行政情報などを取りまとめ、提供を行っています。

また、「優秀施工者国土交通大臣顕彰者」などの官公庁及び他団体表彰へ会員会社の推薦も行っており、会員会社の自家発電設備業界への貢献を称えらるるもに関係省庁や関係団体と交流を深め、自家発電設備業界の更なる発展に参画しています。




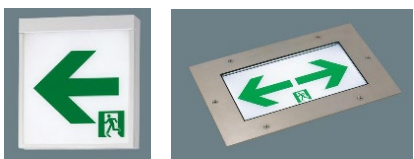


キュービクル式自家発電設備（工場完成品）



自家発電設備専門技術者講習風景

☆ 所在地：〒110-0016 東京都台東区台東4-1-1-4 三井住友銀行御徒町ビル8階
 ホームページ：<https://www.jlma.or.jp/>

☆ 会員が製造販売等をしている主な消防機器等

			
避難口誘導灯	通路誘導灯	階段通路誘導灯	客席誘導灯

☆ 沿革

一般社団法人 日本電球工業会 沿革

一般社団法人 日本照明器具工業会 沿革

昭和8年11月 日本電球工業組合連合会設立

昭和17年12月 日本照明器具工業組合設立

昭和32年3月 (社)日本電球工業会設立

昭和50年4月 (社)日本照明器具工業会設立

平成24年4月 (一社)日本電球工業会設立

平成24年4月 (一社)日本照明器具工業会設立

平成25年4月 (一社)日本電球工業会解散

平成25年4月 (一社)日本照明器具工業会解散

平成25年4月 一般社団法人 日本照明工業会設立

平成31年4月 一般社団法人 日本照明委員会を吸収合併

会員数 190 社 (令和8年2月現在)

☆ ビジョン

～ あかり文化の向上と地球環境への貢献 ～

Society 5.0に対応する次世代照明“Lighting 5.0”の普及を通じて新しいあかり文化の創造と脱炭素社会への貢献を目指しながらSDGs達成に向けた取り組みを拡大・加速してまいります。

☆ 事業内容

照明機器（光源類、照明器具類、制御装置類及びこれらの構成部品）の製造及びこれに関連する事業の健全な発展、産業の振興、並びに国民生活における安全性の確保と生活文化の向上に寄与することを目的とし、主に普及活動・標準化活動、認証事業、国際活動を推進している。

1. 一般事業

- ① 普及活動（広報活動、統計調査、情報発信、関連機関協力）
- ② 標準化活動（国内・国際規格対応、工業会技術規格制定）
- ③ 国際活動（国際交流支援、国際標準化支援、GLA活動推進）

2. 認証事業

① 誘導灯認定

- ・消防庁登録認定機関である(一社)日本電気協会の「JEA 誘導灯認定委員会」委託業務推進
- ・誘導灯及び避難誘導システムの認定基準の制定
- ・製造事業者登録、誘導灯型式認定及び認定証票の頒布
- ・認定試験立会い、製造事業者立ち入り調査、誘導灯器具買い上げ試験の実施
- ・誘導灯の誘導効果に関する調査研究

② 建築基準法令対応非常用照明器具自主評定

- ・「非常用照明器具自主評定委員会」の運営、基準の制定等

③ 断熱施工対応S形埋込み形照明器具自主評定

- ・「埋込み形照明器具自主評定委員会」の運営、基準の制定等

④ 住宅用非常灯、屋外用非常灯及びソーラーライト自主評定

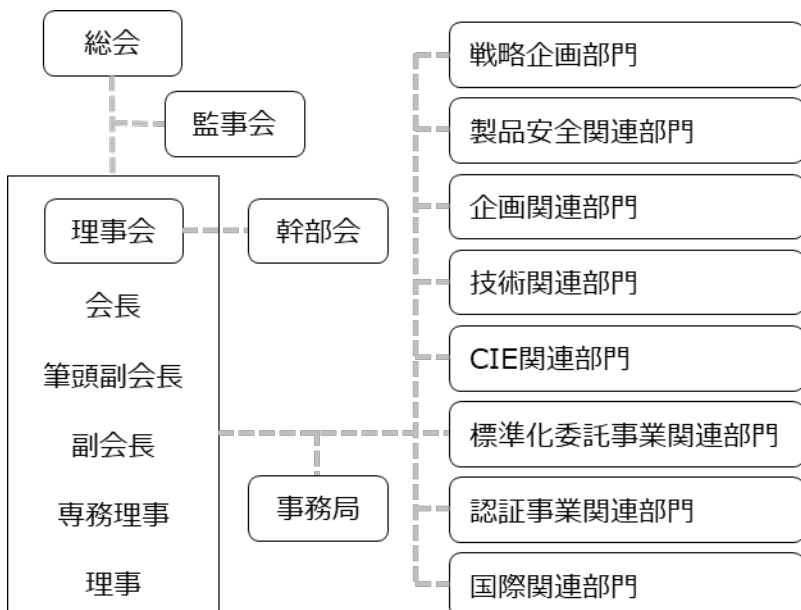
⑤ 殺菌灯を組み込んだ電気消毒器自主評定

⑥ 公共施設用照明器具の標準制定、申請図面確認業務等

☆ 誘導灯に関する主な基準化の歴史

- ・昭和 49 年 日本照明器具工業会規格 JIL 5502 (誘導灯器具技術基準) 制定
- ・昭和 53 年 床埋込み形誘導灯器具の基準化
- ・昭和 57 年 点滅形避難口誘導灯器具の基準化
- ・昭和 61 年 誘導音装置付誘導灯器具の基準化
- ・平成 5 年 高輝度誘導灯の基準化
- ・平成 19 年 ニッケル・水素蓄電池内蔵誘導灯器具の基準化
- ・平成 20 年 自動点検機能の基準化
- ・平成 26 年 点滅形避難口誘導灯用 LED 光源点滅装置の基準化
- ・令和 7 年 周期始動方式自動点検機能誘導灯器具の基準化

☆ 組織図



☆ 認証マークの例



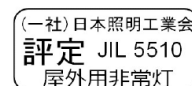
誘導灯
認定証票



非常用照明器具
評定マーク



S形埋込み形
照明器具
評定マーク



屋外用非常灯
評定マーク



ガス警報器工業会(GKK)

■ 所在地 ■

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目16番4号 アーバン虎ノ門ビル4階

TEL.03-5157-4777 FAX.03-3597-2717 <http://www.gkk.gr.jp>

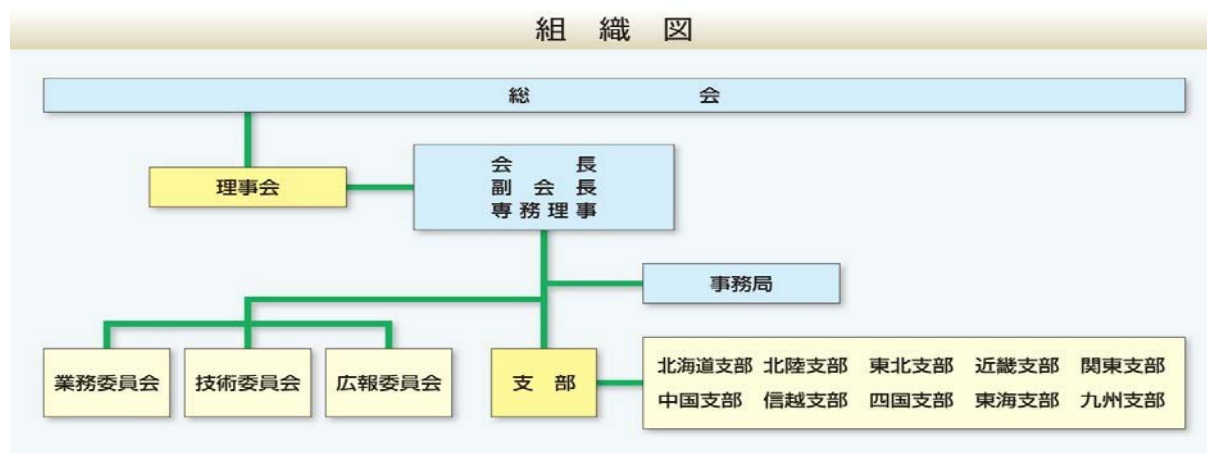
■ 目的・理念 ■

本工業会は、一般家庭や飲食店などで使用されるガス警報器及びこれに連動する機器・装置の普及ならびに技術の向上を図るとともに、関係官庁や関係団体と緊密な連携の下、ガス警報器業界及び関連業界の成長発展を通じて、消費者の保安の確保に寄与することを目的としている。「ガス警報器の普及を通じて、国民の暮らしの安全・安心に貢献する」ことを理念とする。

■ 方針 ■

- 1 ガス漏れ、CO中毒事故ゼロを目標に普及促進活動を推進する。
- 2 住宅用火災・(ガス)・CO警報器の普及に努め、住宅火災による死者数を減少させる活動に積極的に協力する。
- 3 ガス事業者やその関連団体と協力して普及啓発活動を推進する。
- 4 消費者団体と連携しガス消費者保安運動に積極的に取り組む。
- 5 ガス警報器に関する、製品の安全、技術の高度化と創造に努め消費者ニーズと社会的要請に応える。
- 6 経済産業省、消防庁及び関係省庁と連携しガス保安、住宅用火災防止の施策と活動に積極的に取り組む。

■ 組織図 ■



■ 取り扱う主な機器 ■

大別して LPガス用と都市ガス用のガス警報器と住宅用火災警報器がある。
 単体型のガス警報器には、ガス警報器、CO警報器、業務用換気警報器等がある。
 複合型（1台で複数のセンサーを搭載した機器）のガス警報器には、住宅用火災・ガス・CO警報器、住宅用火災・CO警報器がある。

【 代表的な機種 】

		
<p>ガス警報器 (LPガス用)</p>	<p>住宅用火災・ガス・CO警報器 (都市ガス用)</p>	<p>住宅用火災・CO警報器 (寝室・居室・階段等)</p>

■ 沿革 ■

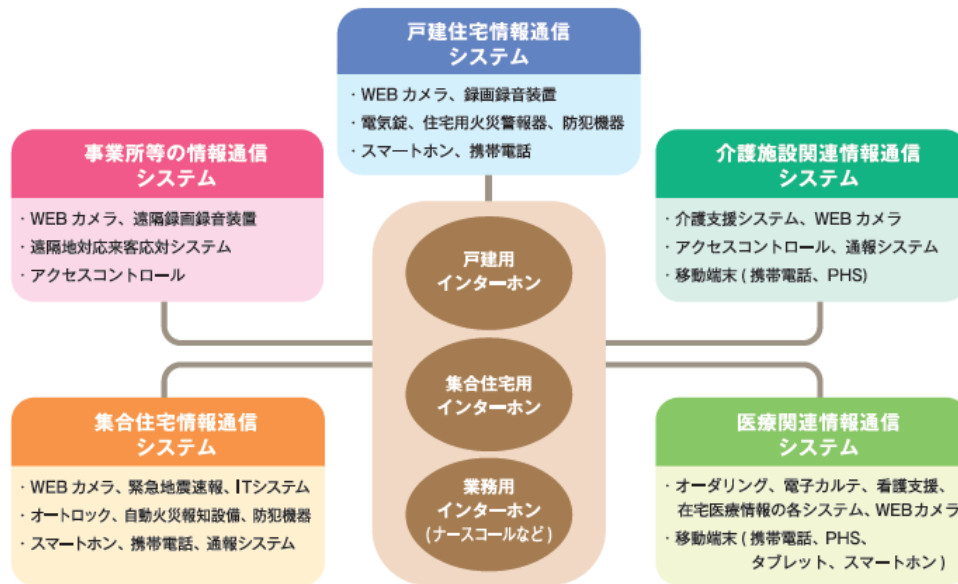
- 1975年(和50年) 12月 ガス警報器工業会を設立
- 1975年(昭和50年) 高圧ガス保安協会で液化石油ガス用ガス漏れ警報器検定規定を改正
- 1980年(昭和55年) 日本ガス機器検査協会で都市ガス用警報器検定規程開始
- 1984年(昭和59年) LP用ガス警報器の有効期限3年⇒4年に延長
- 1984年(昭和60年) 都市ガス警報器の有効期限3年⇒5年に延長
- 1992年(平成4年) LPガス警報器の有効期限4年⇒5年に延長
- 1994年(平成6年) 高圧ガス保安協会でLPガス用不完全燃焼警報器の検定開始
- 1995年(平成7年) 都市ガス用ガス・CO警報器が発売
- 1995年(平成7年) LPガス用CO警報器が発売
- 1999年(平成11年) 住宅用火災・ガス・CO警報器が発売
- 2006年(平成18年) 住宅用火災・不完全燃焼警報器が発売
- 2006年(平成18年) 業務用換気警報器が発売
- 2012年(平成24年) ガス警報器設置・交換（再構築＝リメイク）運動を開始
- 2015年(平成27年) 世界初の電池式家庭用ガス警報器 有効期限3年品発売
- 2020年(令和2年) 電池式家庭用ガス警報器 有効期限3年→5年に延長
- 2020年(令和2年) JIA 住宅用火災CO警報器検査規程開始
- 2021年(令和3年) 第1次GKK活動基本計画（21～23年度）を策定
- 2024年(令和6年) 第2次GKK活動基本計画（24～30年度）を策定
- 2025年(令和7年) ガス警報器工業会 創立50周年



☆ 所在地：〒141-0032 東京都品川区大崎 3-1-5、205 号
ホームページ：<https://www.jiia.gr.jp>

☆ 会員が製造販売等している主な機器等

- (1) 戸建用インターホン
- (2) 集合住宅用インターホン
- (3) 業務用インターホン（ナースコール含む）
- (4) インターホンに関連する通信・情報機器



インターホン工業会関連製品

☆ 沿革

昭和 41 年 10 月 インターホン工業振興会として製造・販売に携わる 14 社にて発足
昭和 49 年 10 月 インターホン工業会に改称
平成 22 年 4 月 「一般社団法人」に移行
平成 31 年 3 月 業界出荷統計で年間 1000 億円に到達（1,019 億円）
令和 8 年 1 月現在 会員数 正会員 17 社 賛助会員 24 社 計 41 社

☆ 事業目的

インターホン及び関連する通信・情報機器工業の健全な発展を図り、国民生活の向上、福祉の増進、産業の振興及び文化の向上に資する事を目的として設立された団体です。

☆ 事業内容

- (1) インターホン及び関連する通信・情報機器工業に関する市場、技術、規格、資材及び生産合理化等に関する調査研究、出荷統計取り纏めと発表並びに啓発普及及び需要拡大に関する活動
- (2) 官公庁その他関係機関への要望・諮問に対する答申と関係団体との連携・協働
- (3) 各種講演・講習会等の開催並びに、会員の親睦及び福利厚生に関する活動、その他本会の目的達成に必要な事業

☆ 具体的な活動内容

(1) 戸外表示器の告示基準適合審査活動

戸外表示器 (SD) 審査会では、申請された戸外表示器を基準 (平成 18 年消防庁告示第 20 号) に基づき毎月審査し、適合品には SD マークを付与しており、その運営は外部委員で構成される戸外表示器管理委員会により管理されています。



(2) 技術標準化活動

インターホン・ナースコール関連について、原案作成団体として工業標準化を推進しています。

JIS C 6020 インターホン通則及び試験方法

JIS C 6021 テレビドアホン映像品質試験方法

JIS C 6025 ナースコールシステム用語

JIS C 62820-1-1 ビル用インターホンシステムー第 1-1 部：システム要求事項
ー一般事項

(3) インターホン自主認定審査会認定活動 (HQI) 推進

平成 13 年 10 月に戸建住宅用インターホンを対象とした自主認定制度として「HQD (High Quality Doorphone) 審査会」を設置、平成 23 年 3 月から集合住宅用インターホン及びナースコールへ対象を拡大し、「HQI (High Quality Interphone) 審査会」として技術基準の見直しを行いながら自主認定活動を推進しています。



(4) 「劣化診断資格者」の認定

「劣化診断資格者」は、集合住宅用インターホン及びナースコール設備の劣化診断と保守・更新計画の助言を行う専門家であり、平成 17 年より制度を開始し毎年講習会を実施しています。

(5) インターホン・オブ・ザ・イヤー表彰

年間を通じて特に優れたインターホンやシステム機器 (集合住宅用インターホン、ナースコール、業務用インターホン) および関連機器に対し、「インターホン・オブ・ザ・イヤー」の称号を授与しています。

開発会社や技術者を称えることで、より高性能で魅力的な機器の開発を促進し、インターホン事業の発展に寄与しています。



(6) インターホン工業会関連製品

インターホン工業会関連製品は、インターホンを中心に様々な情報通信システムや機器と密接に連携し、多岐にわたる用途で機能を拡張、安全・安心な社会の実現に貢献しています。

◆事業目的

DX・デジタル活用の実態把握と情報発信、システム連携による業務効率化（スモールDX）の提案、経営課題の解決支援、異業種交流を通じた新たな連携の創出、そして設備業の未来を見据えた働き方の創造と提案

◆ホームページ「設備経革広場」

DX 活用のためのセミナー案内や設備業トレンドニュース、IT 製品新着情報などをご提供しています。また、設備業者様の DX 導入事例を動画でご紹介もしています。



▶「設備経革広場」はこちら <http://www.setsubi-it.jp/>

◆メールマガジンの配信

業界関連ニュース、お得なキャンペーン情報、DX 推進ツール、補助金助成金情報などのお役立ち情報、また当会の活動報告等をメールマガジンにて月 2 回配信！



▶バックナンバーはこちら https://www.setsubi-it.jp/blog/news/mail_index.html

◆沿革

2005 年	協賛パートナー16 社により「全国設備業 IT 推進会」を設立
2006 年	全国の設備業の方々に対して IT 活用支援を目的とした活動を開始
	専用サイト「設備経革広場」の運用開始、各地でスキルアップセミナーを開催
	東京都管工事工業協同組合主催「管工機材展」にて PR 活動を実施
2007 年	マイクロソフトの全面的支援により、「IT ソリューションフェア」を全国各地で開催
	社団法人日本電設工業協会主催「電設工業展」にて PR 活動を実施
	マスコットキャラクター設備屋の娘「せつ子」ブログ開始 / 「NetMaster」の開発、運用と無料提供を開始
2008 年	埼玉県電気工事工業組合主催「IT ソリューションフェア 2008 in 埼玉」を実施
	この年以降毎年恒例となる「ソリューションフェア&セミナー2008in 岩手」を実施
2010 年	全国 8 箇所で IT セミナーと IT 製品の展示をする「設備業 IT フォーラム 2010」を実施
2011 年	橋本総業主催の「復興みらい市」に参加
	バックアップサービスやソフトウェアを集めた「設備組合クラウドサービス」を開始

2012年	協賛パートナー同士の連携支援を目的とした「協賛パートナー交流会」を実施
2013年	「組合ホームページ無料作成サービス」開始（現在 89 組合で利用）
2014年	設備業の方々と IT 業界の情報を共有するための「意見交換会」を開催
2016年	設立から 10 年を経て、一般社団法人へ移行
2021年	オンラインイベント「第 1 回設備業 IT フェア ONLINE」開催
2022年	「一般社団法人全国設備業 DX 推進会」に団体名を変更
2023年	「東京国際消防防災展 2023」へ初出展
	関東電気工事青年部連合会主催「第 2 回建設業&設備業 DX フェア 2023」を共催にて開催
2024年	「第 1 回消防設備士サミット」を開催
2025年	「第 3 回建設業&設備業 DX フェア」を開催
	「第 2 回消防設備士サミット」を開催

◆イベント開催実績（抜粋）

設備業界の DX 推進を目的として、各種イベントの開催をしております。以下に紹介いたします。

【建設業&設備業 DX フェア 2025】

開催日時：2025年4月25日(金)会場：東京都立産業貿易センター・浜松町館

◆共催：関東電気工事青年部連合会・全国管工事業協同組合連合会

（一社）全国設備業 DX 推進会・全国建設業 DX 推進会

◆後援：東京都管工事工業協同組合

建設業&設備業の DX 推進に特化したコンテンツ満載の本展示会。今年度は、建設業の残業規制への対策や働き方改革の対応、ノーコードツールや生成 AI などの活用をキーワードとし、DX ソリューションの展示と、多彩なセミナーコンテンツをご用意しました。

会場来場者数 : 452 名

オンライン参加者数 : 80 名



【第 2 回消防設備士サミット 2025】

開催日時：2025年10月3日 会場：日本消防会館 ニッショーホール

◆主催：一般社団法人全国設備業 DX 推進会

◆後援：一般社団法人全国消防機器協会

一般社団法人全国消防機器販売協会

一般財団法人日本消防設備安全センター

東京都消防設備協同組合

消防設備に関わる DX ソリューション展示 & セミナーの総合展の当展示会。今年度は来場者目標 1,000 名を大幅に超え、業界注目のイベントへと成長。今後、2026 年大阪、2027 年東京での開催を予定。

会場来場者（総合計） : 1,312 名

会場来場者（関係者以外）: 1,107 名



【意見交換会 2025】

開催日時：2025年12月3日（水） 会場：ピー・シー・エー株式会社

◆主催：一般社団法人全国設備業 DX 推進会
バリューアップ委員会

◆発表：設備業 DX 推進委員会／消防防災 DX 推進委員会
設備共通 EDI 推進委員会
システム連携推進委員会
経営課題改善委員会

意見交換会 出席者：41名
懇親会 出席者：35名

当会の年末行事として定着しつつある意見交換会。各委員会の取り組みの発表、そして設備業社様からのゲストをお招きしての意見交換。設備業の「いま」のリアルな声をいただいております。



▼意見交換会の討議内容 まとめはこちら

<https://www.setsubi->

[it.jp/topic/index.php/meeting/20251203/](https://www.setsubi-it.jp/topic/index.php/meeting/20251203/)

◆Date

・パートナー企業：合計 79 社

（内訳：推進コアパートナー（幹事）5社、協賛パートナー69社、地域協賛パートナー2社、エリアパートナー2社、特別協賛パートナー1社）

・組合加入総数：1,361 組合（支部を含む）61,157 社

（電気工事…597 組合 40,095 社、管工事…740 組合 20,113 社、消防設備 23 組合 1,358 社）※2026年3月1日現在

第4章 事業

1 消防機器等の技術開発の奨励、普及、改良の推進等

(1) 叙位、叙勲及び褒章

機器協会は、設立当初の昭和41年、消防庁から消防機器関係者の国家表彰受章候補者の推薦団体として指名され、毎年、受章候補者の上申等の手続きを行っています。

叙勲及び褒章の授与は、原則として、春（基準日4月29日）及び秋（基準日11月3日）の年2回行われています。

ア 叙位

叙位は、内閣の助言と承認により天皇の国事行為として行われる栄典の一つで、聖徳太子が創設した冠位十二階の制に由来し、約1,400年の歴史を有する我が国で最も古い制度の一つです。

現在は、国家又は公共に対し功績のあった者が死亡した際に、その者の生前の栄誉を表彰し、追悼の意を表すものとして運用されています。

なお、叙位は、原則として、生前叙勲又は死亡叙勲を受章した者が対象とされています。

イ 叙勲

叙勲には、春秋叙勲、危険業務従事者叙勲、高齢者叙勲、死亡叙勲及び外国人叙勲の区分があります。

叙勲は、「勲章の授与基準」（平成15年5月20日・閣議決定）に基づいて行われ、叙勲候補者には、年齢満70歳以上であることなどの形式的要件のほか、「国家又は公共に対する功労」の内容（消防機器業界においては、公職歴（業界関係団体の役員についての経歴）等が対象）や賞罰歴などの調査が行なわれます。

機器協会では、春秋叙勲、高齢者叙勲及び死亡叙勲の上申を行っています。

(ア) 春秋叙勲

消防機器を通じ、消防の発展に貢献し、顕著な功績があり、かつ、業界の育成及び発展に寄与した者

- a 業界関係団体の役員として20年以上在職し、この間に団体の長を歴任し、かつ、全国規模の団体の役員として6年以上在職した者
- b 県単位以上の業界関係団体の役員として10年以上在職した者
- c 原則として、褒章又は消防庁長官表彰を受章した者

(イ) 高齢者叙勲

- a 春秋叙勲によって勲章を授与されていない功労者
- b 年齢88歳に達した者
- c 毎月1日付けで実施

(ウ) 死亡叙勲

叙勲の授与の対象となるべき者が死亡された場合

ウ 褒章の要件

褒章には、次の6種類があります。

機器協会では、黄綬褒章及び藍綬褒章の上申を行っています。

種 類	授 与 対 象
こう じゅ ほう しょう 紅 綬 褒 章	自己の危難を顧みず人命の救助に尽力した方
りょくじゅ ほう しょう 緑 綬 褒 章	長年にわたり社会に奉仕する活動（ボランティア活動）に従事し、顕著な実績を挙げた方
おう じゅ ほう しょう 黄 綬 褒 章	農業、商業、工業等の業務に精励し、他の模範となるような技術や実績を有する方
し じゅ ほう しょう 紫 綬 褒 章	科学技術分野における発明・発見や、学術及びスポーツ・芸術文化分野における優れた業績を挙げた方
らん じゅ ほう しょう 藍 綬 褒 章	会社経営、各種団体での活動等を通じて、産業の振興、社会福祉の増進等に優れた業績を挙げた方 国や地方公共団体から依頼されて行われる公共の事務（保護司、民生・児童委員、調停委員等の事務）に尽力した方
こん じゅ ほう しょう 紺 綬 褒 章	公益のため私財を寄附した方

(ア) 黄綬褒章

- a 消防機器の研究開発、製造及び販売等の業務歴が20年以上ある者
- b 原則として、現職、かつ、生業の長の者
- c 斯業における個人の業績が顕著であり、衆民の模範と認められる者
 - (a) 業務の改善、消防機器の考案、改善、改良等を行った者
 - (b) 業界団体の役員として10年以上在職した者 等
- d 消防庁長官表彰の受章者

(イ) 藍綬褒章の要件

- a 消防機器の発展に寄与し、公衆の利益を増進し、成績顕著な者
- b 次の一要件を具備する者
 - (a) 大手企業（消防機器製造等）の社長で取締役以上の期間が10年以上、かつ、総業務歴が20年以上ある者又は特に大きい企業の副社長（副社長制のない場合は、筆頭専務）である者
 - (b) 消防機器関係団体の役員として、全国規模の団体役員歴15年以上又は都道府県団体役員歴20年以上の者
 - (c) 消防機器関係の全国団体の専務理事又は常務理事で専従役員歴が15年以上ある者

エ 叙位並びに叙勲及び褒章の受章者

- (ア) 叙位については、平成28年から令和7年までの間、3名の方に授与されています。
- (イ) 叙勲については、平成28年から令和7年までの間、4名の方が受章の栄に浴かされています。
- (ウ) 褒章については、平成28年から令和7年までの間、61名の方が受章の栄に浴かされています。

(エ) 平成28年から令和7年までの間に叙位を授与された方並びに叙勲及び褒章を受章された方の数の推移は、次の表のとおりです。また、叙位を授与された方並びに叙勲及び褒章を受章された方は、資料3及び資料4に掲げるとおりです。

年	叙位	叙勲	黄綬褒章	紺綬褒章	小計
平成28年	1	0	6	0	7
平成29年	0	0	6	0	6
平成30年	0	1	6	0	7
令和元年	0	0	7	0	7
令和2年	0	0	6	0	6
令和3年	0	0	6	0	6
令和4年	0	1	6	0	7
令和5年	2	1	6	0	9
令和6年	0	1	6	0	7
令和7年	0	0	6	0	6
小計	3	4	61	0	68
合計	28	43	171	8	68

備考 合計欄の数は、昭和35年から令和7年までの間の受章者数です。

(2) 消防庁長官表彰（消防機器開発普及功労者表彰）

ア 表彰の要件

- (ア) 消防関係業界にあって、消防機器等の開発普及、業界の発展等を通じ消防行政の推進に寄与し、その功績が顕著であった次のいずれかに該当する者
 - a 永年にわたり消防機器等の開発製造、改良、施工、販売及び普及（以下「開発等」という。）に貢献し、他の模範となる者
 - b 消防機器等に係る関係工業会等の業務の推進又は拡充に務め功績があった者
- (イ) 年齢満50歳以上の者
- (ロ) 業務に従事した期間が、消防機器等の開発等の貢献に該当する者にあつては概ね20年以上、関係工業会等の業務の推進等の功績に該当する者にあつては概ね10年以上である者
- (ハ) 消防機器等の開発等について尽力した者又は関係工業会等の健全な発展と業務の推進に尽力した者等消防機器関係業界の発展、充実強化について先導的な貢献を行った者
- (ニ) 消防機器等の開発及び関係工業会等の健全な発展と業務の推進に尽力したこと等を事案として機器協会会長が行う表彰を受けた者

イ 表彰受賞者

長官表彰は、昭和43年度から開始され、令和7年度までに延べ58回行われ、1,083名の方が、受賞の栄に浴かされています。

平成28年から令和7年までの間の長官表彰を受賞された方は、資料5に掲げるとおりです。

(3) 全国消防機器協会会長表彰

ア 表彰の要件

消防機器業界関係者に対して、機器協会会長が行う表彰であり、企業、正会員団体の役職員等として10年以上勤続し、かつ、次のいずれかに該当する者

(ア) 消防機器等に関する発明、考察又は技術の向上若しくは普及に貢献し、他の模範となる者

(イ) 企業等の近代化又は経営の合理化に努め、他の模範となる者

(ウ) 協会又は正会員団体の業務の推進又は拡充に努め、その功績顕著である者

イ 表彰受賞者

会長表彰は、機器協会創立10周年と併せ、昭和51年度から開始され、令和7年度までに延べ50回行われ、1,775名の方が、受賞の栄に浴されています。

平成28年から令和7年までの間の会長表彰を受賞された方は、資料6に掲げるとおりです。

(4) 消防庁長官表彰及び機器協会会長表彰の受賞者数の推移

平成28年から令和7年までの間の消防庁長官表彰の受賞者及び機器協会会長表彰の受賞者の数の推移は、次の表のとおりです。

年	消防庁長官表彰		機器協会会長表彰	
	開催回	受賞者数	開催回	受賞者数
平成28年	49	28	41	51
平成29年	50	30	42	54
平成30年	51	30	43	54
令和元年	52	30	44	55
令和2年	53	30	45	51
令和3年	54	30	46	52
令和4年	55	30	47	52
令和5年	56	30	48	52
令和6年	57	30	49	52
令和7年	58	29	50	55
合計	—	297	—	528

2 関係機関及び関係団体との連絡調整

(1) 消防機器等に関する行政の実施についての関係機関への協力

消防庁等関係省庁の指示、連絡等については、その都度会員に通知又は連絡し、特に消防庁予防課の発信文書中、業界に関係あるものは、その都度各工業会事務局に送付するほか、関係団体の連絡事項についても会員に必要なものを通知するなど緊密な連絡調整を図っています。

(2) 消防庁幹部と機器協会との意見交換会

平成17年以前は、消防庁長官ほか幹部の方々と機器協会傘下団体の会長又は理事長が出席して開催され、業界の現況及び消防防災の当面する諸問題を中心に意見交換を行っていましたが、平成18年以降においては開催されていない状況です。

(3) 関係機関及び関係団体との協力

消防庁等が設ける委員会、検討会、会議等への委員や日本消防検定協会（以下「検定協会」という。）、一般財団法人日本消防設備安全センター（以下「安全センター」という。）、一般財団法人日本防火・防災協会、一般財団法人日本防火・危機管理促進協会、公益財団法人消防育英会等の消防関係団体の評議員、理事等への就任など、消防機器業界を代表して、当該機関の業務の遂行について、協力しています。

(4) 日本消防検定協会の業務推進への協力

毎年4月に業務懇談会を開催しています。

業務懇談会の開催は、令和2年、令和3年及び令和4年については新型コロナウイルス感染症の拡大等により中止され、令和5年及び令和6年については規模等を縮小して、令和7年からは、令和元年以前のとおり、次の参加者により実施しています。

検定協会理事長ほか役員、部長、大阪支所長、大阪支所長及び事務局
機器協会会長、各団体の会長・理事長、常務理事及び事務局

業務懇談会は、検定協会からは当該年度の主要業務重点事項、型式試験等の申請状況等についての説明が、また、機器協会からは当該年度の重点業務・トピックス等についての説明が行われ、検定業務等を中心に機器業界全般に係る情報等についての意見交換を行っています。

(5) ISO/TC21協議会等の業務推進への協力

ISO/TC21協議会は、消防機器等に関する専門委員会（ISO/TC21委員会）に係る国内の円滑な運営を図るため、消防庁、検定協会、安全センター、一般社団法人日本火災報知機工業会、一般社団法人日本消火器工業会、一般社団法人日本消火装置工業会及び機器協会の役職員で構成されたメンバーにより協議、調整等を行っています。機器協会からは、監事として常務理事が委嘱され、円滑な運営等に協力をしています。

また、ISO/TC21委員会は、学識経験者及び消防庁、検定協会、危険物保安技術協会、安全センター、東京消防庁、一般社団法人日本火災報知機工業会、一般社団法人日本消火器工業会、一般社団法人日本消火装置工業会等の役職員で構成され、委員として、機器協会の正会員会長が委嘱され、国際規格の審議等に協力しています。

(6) 定款に定めるもののほか、必要に応じ次の会議等の開催

ア 3役会議

イ 関係機関等連絡会議

ウ 関係団体等懇親会

(7) 事務局長会議の開催

事務局長会議は、正会員団体の事務局長、総務部長又は担当部長で構成し、原則として、月1回、第2火曜日に行い、年12回開催しています。

事務局長会議においては、正会員団体に共通する課題等について協議、報告、情報交換等を行うとともに、機器協会の運営その他業務の遂行に必要な事項について調整、協議等を行っています。

3 防災思想の普及、消防機器の広報活動等

(1) 関係機関の行う防災運動への協力

消防庁が主催等する文化財防火デー、春季及び秋季の全国火災予防運動（全国山火事予防運動、車両火災予防運動）、防災の日、住宅防火・防災キャンペーンなどの実施要領等の通知、ポスター等について、会員団体に情報提供するなど、協力をしています。

(2) 消防機器等に関する広報活動

ア パンフレット

パンフレットを作成し、機会を捉え関係者に配付し、消防機器業界のPRを実施しています。

正会員一覧

一般社団法人 日本火災報知機工業会	https://www.kaho.or.jp
〒110-0016 東京都台東区台東4-17-1 信義ビル(新台東)	TEL 03-3831-4318 FAX 03-3831-4365
一般社団法人 日本消防機工業会	https://www.jfema.or.jp
〒111-0051 東京都台東区南花3-15-7 南前通ビル	TEL 03-3866-6258 FAX 03-3864-5265
一般社団法人 日本消防装置工業会	https://www.abesoko.or.jp
〒105-0003 東京都港区西新橋2-15-2 NKKビル	TEL 03-5404-2181 FAX 03-5404-7371
一般社団法人 日本消防ポンプ協会	https://www.pumpkyoukai.or.jp/
〒105-0012 東京都港区芝大門2-1-15 消防屋ビル6階	TEL 03-5777-5333 FAX 03-5777-5334
一般社団法人 日本消防放水器具工業会	https://www.jfo.or.jp/
〒105-0012 東京都港区芝大門2-1-15 消防屋ビル2階	TEL 03-3591-0657 FAX 03-3595-1862
一般社団法人 全国避難設備工業会	https://www.zenkoku-hinan.or.jp
〒104-0049 東京都中央区築地3-12-2 船地高野ビル4階	TEL 03-6264-1065 FAX 03-6264-1068
一般社団法人 日本消防ホース工業会	https://www.jfh.jp/
〒103-0027 東京都中央区本町2-9-3 日本消防機械工業会ビル 5F 5F 10階東京消防庁内	TEL 03-3245-1777 FAX 03-3245-1777
一般社団法人 全国消防機器販売業協会	https://www.zeta.or.jp
〒104-0033 東京都中央区新川1-16-7-204	TEL 03-5566-0821 FAX 03-5566-0823
公益財団法人 日本防災協会	https://www.jtra.or.jp
〒103-0022 東京都中央区日本橋本町4-1-5 共同ビル	TEL 03-3245-1661 FAX 03-3271-1692
一般社団法人 日本消防標識工業会	https://www.nisakyohyo.com/
〒350-1302 埼玉県狭山市東三ノ水335-3-1-505	TEL 04-2968-7237 FAX 04-2968-7238
一般社団法人 日本消防服製・整備協会	https://www.jfoc.or.jp
〒105-0005 東京都港区虎ノ門2-9-16 日本消防会館12階	TEL 03-6550-8199 FAX 03-6550-8233
一般社団法人 日本内燃機発電設備協会	https://www.mega.or.jp
〒105-0014 東京都港区芝1-5-11 芝1ビル	TEL 03-5439-4391 FAX 03-5439-4393
一般社団法人 日本照明工業会	https://www.jlma.or.jp
〒110-0016 東京都台東区台東4-11-4三井住友銀行御徒町ビル8階	TEL 03-6803-0501 FAX 03-6803-0004
ガス警報器工業会	https://gkk.gr.jp/
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-16-4アーバン虎ノ門ビル4階	TEL 03-6157-4777 FAX 03-3597-2717
一般社団法人 インターホン工業会	https://www.jha.gr.jp
〒143-0032 東京都品川区大崎3-1-5 434五反田第二205	TEL 03-3492-0719 FAX 03-3492-1680
一般社団法人 全国設備業DX推進会	https://www.sectsubi.it.jp/
〒103-0022 東京都中央区日本橋本町4-6-2 三菱ビルディング 11階	TEL 03-6262-0102 FAX 03-6262-0103
一般社団法人 全国消防機器協会	https://www.nfes.or.jp/
〒105-0005 東京都港区虎ノ門2-19-16 日本消防会館12階	TEL 03-6263-8570 FAX 03-6263-8572

NFES 一般社団法人 全国消防機器協会
 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目9番16号 日本消防会館12階
 TEL 03-6263-8570 FAX 03-6263-8572

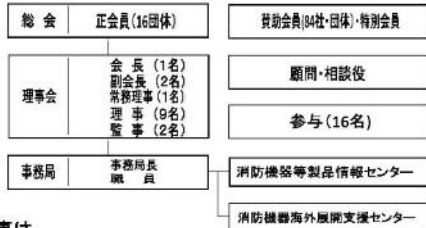
NFES
 National Fire Equipment Society
 消防機器等の適正な品質の確保に努めています。
 一般社団法人 全国消防機器協会

全国消防機器協会は、消防機器その他消防に関する物品の製造、施工、販売等を行う業者の全国規模の団体として、消防機器等の普及・改良を図るとともに、防災思想の普及徹底に努め、もって火災その他の災害による被害の軽減に寄与することを目的とした事業を行っています。

■ 全国消防機器協会について

全国消防機器協会は、昭和37年7月6日に「会員である団体が行う事業を促進するために、必要な連絡及び協力を図ること」を目的として結成された任意団体の「全国消防機器懇話会」を母体としています。
その後、消防用機器業界の国家検定制度の確立等に併し、同懇話会の組織の運営の強化、事業拡充、公益法人化への機運が高まり、昭和41年3月15日に「社団法人全国消防機器協会」として設立されました。
さらに、平成24年3月21日、内閣府より一般社団法人への移行が認可され、平成24年4月1日に「一般社団法人全国消防機器協会」となっています。

■ 組織



私たちの仕事は

『消防機器業』です

消防機器製造業 消防機器工事業 消防機器販売業 消防機器保守業

全国消防機器協会傘下会員団体・企業は、自主的な取り組みとして「消防機器業」と称することとしています。
「消防機器業」とは、全国消防機器協会傘下会員団体・企業が行っている消防機器の製造、工事、販売及び保守に係る業務の総称です。
「消防機器」とは、消防機器その他消防に関する物品を言います。

■ 業務

消防機器等の普及・改良を図るとともに、防災思想の普及徹底に努め、もって火災その他の災害による被害の軽減に努むることを目的とし、次の事業を行っています。

- ① 消防機器等の技術開発、普及、改良の推進並びに消防機器業界の健全な発展等の確立に努むる行為
- ② 関係官公庁及び関係団体との協力
- ③ 消防機器等に関する業界の連絡調整
- ④ 消防機器等に関する業界における企業間の合理化に関する調査研究
- ⑤ 研究会、研究会、講習会及び展示会等の開催
- ⑥ 防災見学の普及推進
- ⑦ 機関誌、関係図書及び資料の刊行頒布
- ⑧ 消防者等の災害時要援態への消防機器等の提供、地震等の災害被害者への消防機器等の提供、義援金等の募集。提供等の社会貢献事業
- ⑨ 上記事業に顕著な功績のあった者に対する表彰並びに官公庁等による表彰、褒章及び顕彰の上申書
- ⑩ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

■ 消防機器等製品情報センター(平成24年10月1日設置)

全国消防機器協会では、消防機器等の品質を確保するための制度(検定・自主表示制度等)について、消防機器等を製造・販売する者、輸入をする者、工事・整備等に携わる者、試験・検査等に携わる者等が、検定・自主表示制度等の趣旨、内容を十分に理解していただくことが、消防機器等の品質を確保する上で不可欠であると考えています。
このため、消防機器等製品情報センターを設置し、主として製造・販売等に携わっている当協会協会の会員団体・企業等の関係者等を対象に、検定・自主表示制度等に関する資料、パンフレット等の作成・配付、さらには、研究会、講習会等を通じ、経路的に、かつ、きめ細かに情報提供を行っています。

業務



■ 消防機器海外展開支援センター(令和2年4月1日設置)

全国消防機器協会は、国・消防庁が行う消防機器の海外展開に係る政策等に協力するとともに、機器協会の会員団体・企業が行う海外展開に関する事業に資する対米国の市場状況、基準認証制度の状況、手続き等の情報の収集・提供を行うなど、日本の消防機器の海外展開に資する業務を行うために、強務協会内に「消防機器海外展開支援センター」を設置しています。

塚本、特別会員9社及び正会員14社の23社で構成されています。
また、日本の消防機器・企業等を紹介するパンフレットの作成・配付、ベトナム国に対する予防技術研修支援事業への推進、ベトナム国等での防災展覧会等の支援、国際消防防災フォーラム等への支援などの業務を行うこととしています。

正会員	一般社団法人 日本火災防犯協会 一般社団法人 日本消防放水器具工業会 公益財団法人 日本防災協会 一般社団法人 日本消防工業会	一般社団法人 日本火災工業会 一般社団法人 全国避難設備工業会 一般社団法人 日本消防防犯工業会 ガス機器工業会	一般社団法人 日本消防装置工業会 一般社団法人 日本消防ホース工業会 一般社団法人 日本消防設備・整備協会 一般社団法人 インターホン工業会	一般社団法人 日本消防ポンプ協会 一般社団法人 全国消防機器販売業協会 一般社団法人 日本内閣火災防犯協会 一般社団法人 全国消防器具販売協会
-----	--	---	---	--

イ シンボルマーク

シンボルマークを作成し、パンフレット等に記載するなど、その普及を行っています。



ウ ホームページ

ホームページは、一般用と会員用の欄を設け、情報提供などを行っています。

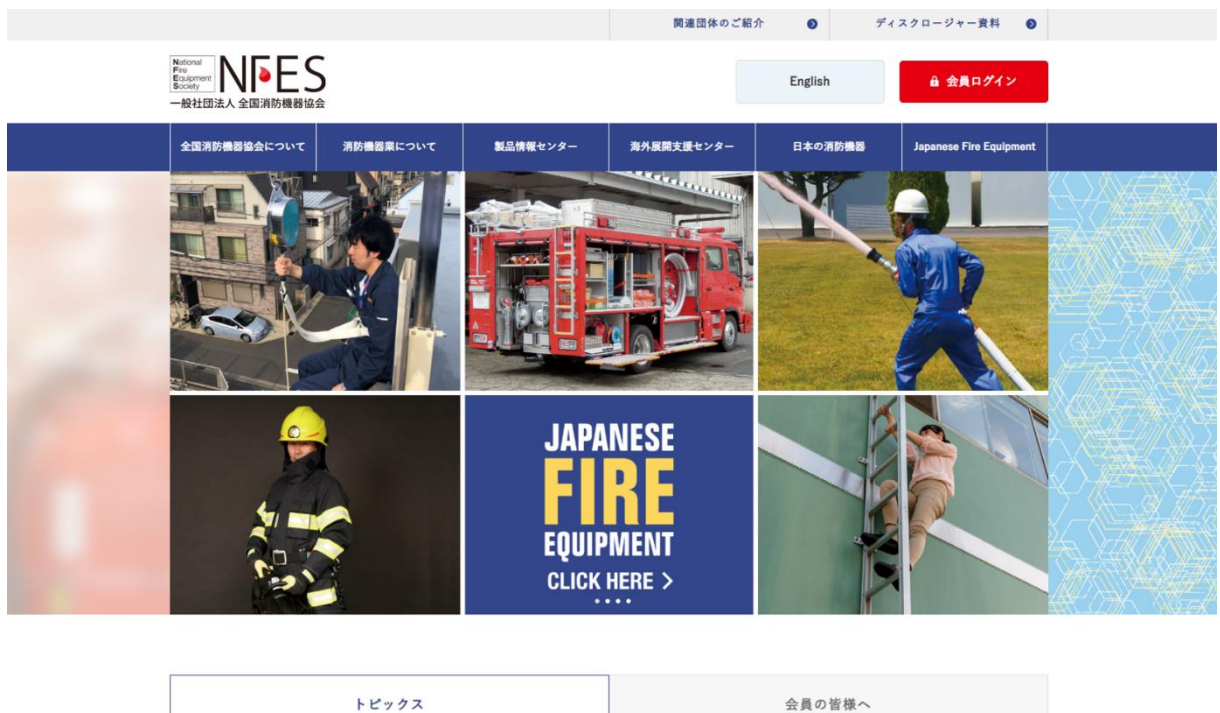
(ア) 会員用ページ

- 新年名刺交換会、新年互例会、消防機器等に関する研修会等のイベント情報
- 叙勲・褒章受章者、消防庁長官表彰受賞者、機器協会会長表彰受賞者の紹介
- 消防法令改正関係資料集
- 消防機器等に関する研修会に関する開催等の情報等

(イ) 一般用ページ

- 自主表示対象機械器具等(以下「自主表示機器等」という。)に係る届出番号に関する情報
- 住警器等配付モデル事業、消火栓配付モデル事業等の社会貢献事業に関する情報
- 予防技術講習会に関する開催等の情報

d その他の情報



(3) 会員名簿の作成及び配付

毎年9月に機器協会役員等の名簿、正会員の名簿、賛助会員の名簿及び正会員団体の会員名簿を作成し、会員その他関係者に配付しています。

(4) 機関誌「消防機器」の刊行

機関誌「消防機器」は、昭和42年4月15日に第1号を発行し、昭和51年6月25日までの間に、第32号まで発行しています。その後、定期的に発行することが困難となったこと、機器協会の動向等については事務局長会議等において情報提供を行うことから、発行を休止しています。

機関誌「消防機器」号外は、年2回、消防庁、日本消防検定協会及び一般財団法人日本消防設備安全センターの幹部一覧並びに機器協会の賛助会員及び正会員に関する情報を掲載したものを作成し、会員その他関係者に1月及び8月に配付しています。

(5) 関係機関及び団体の行う展覧会、展示会等への協力

展覧会、展示会等について後援、協賛等の名義使用依頼があった場合には、消防機器業界にかかわる内容であるかを確認し、協力することとしています。

最近の主な展覧会、展示会等は、次のとおりです。

JAPAN SHOP 2026 (店舗総合見本市 毎年開催)

防災産業展2026 (毎年開催)

第2回消防設備士サミット2025

日経メッセ 街づくり・店づくり総合展 (毎年開催)

東京国際消防・防災展2023 (5年毎開催)

I F C A A 2 0 2 2 Y O K O H A M A 横浜国際消防・防災展
I F C A A 2 0 2 6 N A G O Y A 国際消防・防災展
I N T E R S C H U T Z 2 0 2 6 ジャパンパビリオン（5年毎開催）
自治体消防制度75周年記念大会

(6) 調査研究

消防機器等の開発改良、消防用設備等の設備及び維持管理技術の普及向上に関する調査研究に関する研修会については、機器協会単独で実施していましたが、平成24年度からは検定協会と共催により、実施しています。

4 社会貢献

機器協会では、火災による死者数の急増、地域の安全・安心に対する意識の高まりなど消防防災分野を取り巻く社会情勢を踏まえ、機器協会及び傘下各団体会員の活動を通じて、業界として、火災・災害による被害の軽減や地域における安全・安心の向上など消防防災分野における社会貢献を積極的に行うことを目的として、平成16年7月に「社会貢献委員会」を設置し、社会貢献事業を積極的に進めています。

平成28年から令和7年までの間において実施した社会貢献事業の概要は、次のとおりです。

(1) 地震等の災害時における対応

機器協会は、大規模な地震等の災害が発生した場合、被災地の状況等に応じて、災害義援金などを贈る活動を実施しています。

平成28年度から令和7年度までの間において実施した活動は、次のとおりです。

実施年度	社会貢献事業の内容
平成28年度	熊本地震被災者へ災害義援金を寄贈
平成30年度	西日本豪雨被災者へ災害義援金を寄贈
令和元年度	令和元年台風15号千葉県災害及び19号災害被災者へ災害義援金を寄贈
令和4年度	ウクライナ支援義援金及び個人防護装備（防火手袋）566双を寄贈
令和5年度	令和6年能登半島地震被災者へ災害義援金を寄贈
令和7年度	令和7年岩手県大船渡市の林野火災被災者へ災害義援金を寄贈

(2) 住宅防火対策の充実に関する対応

機器協会は、住宅防火対策の充実に資するために、高齢者世帯（災害時要援護者のうち避難行動要支援者を含む。）を中心に、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）、住宅用消火器及び防災品（防災エプロン・防災アームカバー又は防災毛布）を贈呈する活動を実施しています。

贈呈に当たっては、住警器、住宅用消火器及び防災製品（以下「住警器等」という。）の配付モデル事業実施地区について公募を行い、応募された地区について、住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（以下「選定委員会」という。）において審査し、実施地区の選定を行っています。また、事業実施1年後に当該地区を対象としたアンケート調査を行い、当該事業の効果等について把握等を行っています。

平成28年度から令和7年度までの間において実施した住警器等の配付モデル事業の内容は、次のとおりです。

実施年度	社会貢献事業の内容
平成28年度	1 住警器2,000個、住宅用消火器500本、防災エプロン・防災アームカバー500セットを20地区に贈呈 2 贈呈式 9月12日(月) あぶたふれ合いセンター 大会議室 洞爺湖町幼少年婦人防火委員会

	<p>西胆振消防組合消防本部 伊達消防署</p> <p>3 住宅防火対策等に関する講演会 同日開催</p> <p>4 住警器の交換回収事業 龍ヶ崎市・龍ヶ崎市婦人防火クラブ協議会</p>
平成 29 年度	<p>1 住警器 2, 000 個、住宅用消火器 500 本、防災エプロン・ 防災アームカバー 500 セットを 20 地区に贈呈</p> <p>2 贈呈式 9 月 2 日(土) 清水ふれあいホール 清水地区連合自治会 静岡市消防局 日本平消防署</p> <p>3 住宅防火対策等に関する講演会 同日開催</p> <p>4 住警器の交換回収事業 静岡市清水区・静岡市日本平消防署</p>
平成 30 年度	<p>1 住警器 2, 000 個、住宅用消火器 500 本、防災エプロン・ 防災アームカバー 500 セットを 20 地区に贈呈</p> <p>2 贈呈式及び住宅防火対策等に関する講演会 開催場所の松山市を含む愛媛県下に「大雨洪水警報」等が発令 されたことから中止</p> <p>3 住警器の交換回収事業 松山市消防局・尾道市消防局</p>
令和元年度	<p>1 住警器 2, 000 個、住宅用消火器 500 本、防災エプロン・ 防災アームカバー 500 セットを 20 地区に贈呈</p> <p>2 贈呈式 9 月 3 日(火) 南国市ザ・ミーニッツ会議室 南国市女性防火クラブ連合会 南国市消防本部</p> <p>3 住宅防火対策講演会 同日開催</p>
令和 2 年度	<p>1 住警器 2, 000 個、住宅用消火器 500 本、防災エプロン・ 防災アームカバー 500 セットを 20 地区に贈呈</p> <p>2 贈呈式 9 月 4 日(金) 軽井沢町 新軽井沢会館 ふれあいの間 北佐久郡軽井沢町新軽井沢区 佐久広域連合軽井沢消防署</p> <p>3 住宅防火対策講演会 同日開催</p>
令和 3 年度	<p>1 住警器 2, 000 個、住宅用消火器 500 本、防災エプロン・ 防災アームカバー 500 セットを 20 地区に贈呈</p> <p>2 贈呈式・住宅防火対策講演会 新型コロナウイルス感染症の拡大状況や対策等を考慮して中止</p>
令和 4 年度	<p>1 住警器 2, 000 個、住宅用消火器 500 本、防災毛布 500 枚を 20 地区に、住警器 100 個を 1 地区に贈呈</p> <p>2 贈呈式 9 月 11 日(日) 広島国際大学 東広島キャンパス 藤 田記念講堂 黒瀬地区住民自治協議会連合会 東広島市消防局</p> <p>3 住宅防火対策講演会 同日開催</p>
令和 5 年度	<p>1 住警器 2, 000 個、住宅用消火器 500 本、防災毛布 500 枚を 20 地区に、住警器 100 個を 1 地区に贈呈</p> <p>2 贈呈式 9 月 23 日(土) 下呂市民会館 会議室 下呂市小川区及び少ヶ野区</p>

	下呂市消防本部 3 住宅防火対策講演会 同日開催
令和6年度	1 住警器2,000個、住宅用消火器500本、防災毛布500枚を20地区に、住警器100個を1地区に贈呈 2 贈呈式 9月13日(金)津久見市役所 保戸島出張所 2階集会所 津久見市保戸島地区自治会 津久見市消防本部 3 住宅防火対策講演会 同日開催
令和7年度	1 住警器2,000個、住宅用消火器500本、防災毛布500枚を20地区に、住警器100個を1地区に贈呈 2 贈呈式 9月13日(土)知多市 向山公民館 半田市向山区 知多中部広域事務組合消防本部 3 住宅防火対策講演会 同日開催

この間における事業実施地区、贈呈した住警器等の数、申請件数等は、次のとおりです。

年 度	贈呈した住警器等の内訳			申請件数	実施地区	備 考
	住警器 (個)	住宅用 消火器 (本)	防災品 (セツ・ 枚)			
平成28年度	2,000	500	500	32	20	
平成29年度	2,000	500	500	46	20	
平成30年度	2,000	500	500	49	20	
令和元年度	2,000	500	500	53	20	
令和2年度	2,000	500	500	51	20	
令和3年度	2,000	500	500	61	20	
令和4年度	2,100	500	500	62	21	住警器のみ1地区
令和5年度	2,100	500	500	63	21	住警器のみ1地区
令和6年度	2,100	500	500	72	21	住警器のみ1地区
令和7年度	2,100	500	500	63	21	住警器のみ1地区
小 計	20,400	5,000	5,000	552	204	
合 計	47,400	8,500	5,500	999	431	

備考 合計欄の数は、平成16年度から令和7年度までの間の数です。

住警器等の贈呈式は、選定委員会において、事業実施地区の状況の把握や直接贈呈することの重要性についての指摘等を踏まえ、平成25年度から実施しています。

また、平成27年度から、贈呈式に併せて「住宅防火対策講演会」を開催し、モデル事業実施地区の住民の方、消防機関の関係者等に参加いただき、住宅防火対策等に関する情報を提供し、住宅防火対策の推進に努めています。

(3) 自衛消防組織の初期消火対応の向上に関する対応

機器協会は、令和7年度より、共同住宅等の住宅防火対策の推進及び高齢者を含む不特定多数の者が出入りする防火対象物の火災拡大の防止に資するために、自衛消防

組織への消火訓練等に関して支援ができる環境が整っている消防本部を対象に訓練用屋内消火栓を贈呈しています。

贈呈に当たっては、訓練用屋内消火栓住警器の配付モデル事業実施消防本部について、公募を行い、応募された消防本部について、選定委員会において審査し、実施消防本部の選定を行っています。

実施年度	社会貢献事業の内容
令和7年度	1 訓練用屋内消火栓5台を5消防本部に贈呈 2 贈呈式 2月27日(金) 焼津市消防防災センター 志太広域事務組合志太消防本部

5 消防機器等製品情報センター

(1) 設置の趣旨

消防の用に供する機械器具若しくは設備、消火薬剤又は防火塗料、防火液その他の防火薬品（以下「消防用機械器具等」という。）の品質を確保するための制度（検定制度及び自主表示制度）について、消防用機械器具等を製造、販売、輸入、工事、整備、試験、検査等に携わる者に対し、検定制度及び自主表示制度の趣旨、内容等を十分に理解していただくことが、消防用機械器具等の品質を確保する上で不可欠です。

このため、機器協会では、主として検定制度、自主表示制度等に関する情報提供等を行うために、情報センターを平成24年10月1日に設置し、消防庁、日本消防検定協会等のご指導、ご協力を得ながら、検定制度、自主表示制度等に関する資料等を作成し、関係者に対し、継続的に、かつ、きめ細かに情報提供を行っています。

また、主として、消防用機械器具等の製造、販売等に携わっている機器協会の会員団体、企業等の関係者等を中心に、研修会、講習会等を開催し、きめ細かな情報提供を行うことにより、十分な理解を深めることとしております。

なお、情報センターの業務は、現在、検定協会からの委託業務として、実施しています。

(2) 業務

情報センターでは、次の業務を行っています。

- ア 検定制度及び自主表示制度に関する情報提供
- イ 消防リコール制度、運用等に関する情報提供
- ウ 消防用機械器具等の事故、不具合等に関する情報提供
- エ その他これらに関連する事項

また、センターに運営会議を設置し、次の事項について審議検討を行っています。

- ア 情報センターの業務の適正な運営に関する事項
- イ 関係情報の提供等に関する事項
- ウ 流通状況等の調査に関する事項
- エ その他これらに関連する事項に関する事項

(3) 実施状況

検定制度、自主表示制度等に関する資料については、消防法令改正関係資料（消防庁予防課から発出された予防行政に関する主な通知等を取りまとめたもの）及び自主表示届出番号一覧表（品目ごとに、届出者、届出番号、届出年月日、型式の情報等を取りまとめたもの）を作成し、機器協会の会員団体等に対し配付するとともに、機器協会のホームページに記載しています。

なお、これらの資料は、令和7年度以降、印刷、配付等を取り止めています。

ア 検定制度、自主表示制度等に関する資料作成

実施年度	資料の内容
平成28年度	消防法令改正関係資料（平成28年度） 平成27年7月から平成28年6月までに発出された通知等 A4版、白黒、295ページ、2,100部 自主表示届出番号一覧表（平成28年7月） 平成28年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、122ページ、5,000部
平成29年度	消防法令改正関係資料（平成29年度） 平成28年7月から平成29年6月までに発出された通知等 A4版、白黒、376ページ、2,300部 自主表示届出番号一覧表（平成29年7月） 平成29年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、127ページ、5,000部
平成30年度	消防法令改正関係資料（平成30年度） 平成29年7月から平成30年6月までに発出された通知等 A4版、白黒、442ページ、2,300部 自主表示届出番号一覧表（平成30年7月） 平成30年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、127ページ、4,500部
令和元年度	消防法令改正関係資料（令和元年度） 平成30年7月から令和元年6月までに発出された通知等 A4版、白黒、480ページ、2,300部 自主表示届出番号一覧表（令和元年7月） 令和元年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、131ページ、4,000部
令和2年度	消防法令改正関係資料（令和2年度） 令和元年7月から令和2年9月までに発出された通知等 A4版、白黒、468ページ、2,300部 自主表示届出番号一覧表（令和2年7月） 令和2年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、133ページ、3,500部
令和3年度	消防法令改正関係資料（令和3年度） 令和2年9月から令和3年10月までに発出された通知等 A4版、白黒、394ページ、2,300部 自主表示届出番号一覧表（令和3年7月） 令和3年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、133ページ、3,500部

令和4年度	消防法令改正関係資料（令和4年度） 令和3年9月から令和4年6月までに発出された通知等 A4版、白黒、452ページ、2,300部 自主表示届出番号一覧表（令和4年7月） 令和4年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、135ページ、3,500部
令和5年度	消防法令改正関係資料（令和5年度） 令和4年7月から令和5年6月までに発出された通知等 A4版、白黒、344ページ、2,600部 自主表示届出番号一覧表（令和5年7月） 令和5年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、139ページ、3,000部
令和6年度	消防法令改正関係資料（令和6年度） 令和5年7月から令和6年6月までに発出された通知等 A4版、白黒、535ページ、2,600部 自主表示届出番号一覧表（令和6年7月） 令和6年6月までに総務大臣に届出された自主表示機器等 A4版、白黒、139ページ、1,000部
令和7年度	消防法令改正関係資料（令和7年度） 令和6年7月から令和7年6月までに発出された通知等 A4版、カラー、825ページ 自主表示届出番号一覧表（令和7年7月） 令和7年6月までに総務大臣届出された自主表示機器等 カラー

備考 消防法令改正関係資料及び自主表示届出番号一覧表は、令和7年度から、機器協会ホームページへの掲載に変更しています。

イ 研修会の開催による情報提供

消防機器等に関する研修会は、機器協会会員団体、企業等の関係者及びその他の関係者を対象に東京及び大阪において、検定協会と機器協会の共催で開催し、開催に当たり、機器協会会長及び検定協会理事長の挨拶が行われています。

当研修会の開催内容等は、次のとおりです。

実施年度	内 容	参加数
平成28年度	東京会場 平成28年11月24日(木)14時～17時 スクワール麴町 錦華の間 挨拶 北爪会長・坂井理事長 1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 伊藤 要 2 消防におけるロボット技術の活用と研究開発について 消防研究センター 特別上席研究官 天野 久徳 3 型式試験等における不具合事例について 検定協会業務企画室 試験業務統括役 藤井 貢	229
	大阪会場 平成28年11月18日(金)14時～17時	96

	<p>メルパルク大阪 カナーレ 挨拶 北爪会長・坂井理事長</p> <p>1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 伊藤 要</p> <p>2 消防におけるロボット技術の活用と研究開発について 消防研究センター 特別上席研究官 天野 久徳</p> <p>3 型式試験等における不具合事例について 検定協会業務企画室 試験業務統括役 藤井 貢</p>	
平成 29 年度	<p>東京会場 平成 29 年 10 月 27 日(木)14 時～17 時 スクワール麹町 錦華の間 挨拶 橋爪会長・大江理事長</p> <p>1 最近の消防行政の動向について 消防庁予防課 設備係長 四維 栄広</p> <p>2 物流倉庫火災の火災性状とその課題について 消防研究センター火災災害調査部 原因調査室長 塚目 孝裕</p> <p>3 型式適合検定等の不具合事例等について 検定協会業務企画室 室長補佐 加藤 達也</p> <p>4 中小企業等経営強化法の経営向上設備等に係る証明書の発行について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	2 4 2
	<p>大阪会場 平成 29 年 10 月 24 日(火)14 時～17 時 メルパルク大阪 カナーレ 挨拶 橋爪会長・大江理事長</p> <p>1 最近の消防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史</p> <p>2 物流倉庫火災の火災性状とその課題について 消防研究センター火災災害調査部 原因調査室長 塚目 孝裕</p> <p>3 型式適合検定等の不具合事例等について 検定協会業務企画室 室長補佐 加藤 達也</p> <p>4 中小企業等経営強化法の経営向上設備等に係る証明書の発行について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	1 3 2
平成 30 年度	<p>東京会場 平成 30 年 10 月 9 日(火)14 時～17 時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 橋爪会長・大江理事長</p> <p>1 最近の予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史</p> <p>2 工事中の防火対象物の火災事例と防火管理等について 消防庁予防課 違反処理対策官 鈴木 健志</p>	2 2 9

	<p>3 型式適合検定等の不具合事例等について 検定協会業務企画室 室長補佐 加藤 達也</p> <p>4 中小企業等経営強化法の経営向上設備等に係る証明書の発行について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	
	<p>大阪会場 平成 30 年 10 月 24 日(火)14 時～16 時 30 分 メルパルク大阪 カナーレ 挨拶 橋爪会長・大江理事長</p> <p>1 最近の予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史</p> <p>2 工事中の防火対象物の火災事例と防火管理等について 消防庁予防課 企画調整係長 坂本 幹祥</p> <p>3 型式適合検定等の不具合事例等について 検定協会業務企画室 室長補佐 加藤 達也</p> <p>4 中小企業等経営強化法の経営向上設備等に係る証明書の発行について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	1 2 7
令和元年度	<p>東京会場 令和元年 10 月 7 日(月)14 時～17 時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 橋爪会長・高橋理事長</p> <p>1 最近の予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史</p> <p>2 最近の主な火災事例と防火管理等について 消防庁予防課 違反処理対策官 鈴木 健志</p> <p>3 型式適合検定等の不具合事例等について 検定協会業務企画室 室長補佐 加藤 達也</p> <p>4 消防機器業及び消防機器の海外展開への対応について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	2 1 5
	<p>大阪会場 令和元年 10 月 11 日(金)14 時～17 時 メルパルク大阪 カナーレ 挨拶 橋爪会長・高橋理事長</p> <p>1 最近の予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史</p> <p>2 最近の主な火災事例と防火管理等について 消防庁予防課 企画調整係長 坂本 幹祥</p> <p>3 型式適合検定等の不具合事例等について 検定協会業務企画室 室長補佐 加藤 達也</p> <p>4 消防機器業及び消防機器の海外展開への対応について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	1 0 8

令和2年度	<p>東京会場 令和2年10月12日(月)14時～16時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 橋爪会長・高橋理事長</p> <p>1 最近の予防行政の動向について① 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>2 最近の予防行政の動向について② 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>3 型式適合検定等の不具合事例等について 検定協会企画研究部 次長兼業務課長 仲川 貴雄</p> <p>4 消防機器海外展開支援センター、消防機器業等について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	102
	<p>大阪会場 令和2年10月16日(金)14時～16時 メルパルク大阪 ソレイユ 挨拶 橋爪会長・高橋理事長</p> <p>1 最近の予防行政の動向について① 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>2 最近の予防行政の動向について② 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>3 型式適合検定等の不具合事例等について 検定協会企画研究部 次長兼業務課長 仲川 貴雄</p> <p>4 消防機器海外展開支援センター、消防機器業等について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	67
令和3年度	<p>東京会場 令和3年11月12日(月)14時～16時30分 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 金森会長・市橋理事長</p> <p>1 最近の予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>2 型式試験・型式適合検定等における不具合事例等について 検定協会企画研究部 次長兼業務課長 仲川 貴雄</p> <p>3 全国設備業IT推進会の概要・設備業のIT化の必要性等について 一般社団法人全国設備業IT推進会(消防防災DX推進委員会) (株)ビジネス・ワン 代表取締役 太田 真二</p> <p>4 全国消防機器協会の概要、消防機器業等について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	119
	<p>大阪会場 令和3年11月2日(火)14時～16時30分 メルパルク大阪 ソレイユ 挨拶 金森会長・市橋理事長</p>	66

	<p>1 最近の予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>2 型式試験・型式適合検定等における不具合事例等について 検定協会企画研究部 次長兼業務課長 仲川 貴雄</p> <p>3 全国設備業 I T 推進会の概要・設備業の I T 化の必要性等について 一般社団法人全国設備業 I T 推進会(幹事会幹事長) 石田データサービス(株) 代表取締役社長 井上 英明</p> <p>4 全国消防機器協会の概要、消防機器業等について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	
令和4年度	<p>東京会場 令和4年10月17日(月)14時～16時30分 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 金森会長・市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>2 消防機器業におけるDXの推進について 一般社団法人全国設備業DX推進会 消防防災DX推進委員会 主査 尾坂 則将</p> <p>3 型式試験・型式適合検定等における不具合事例等について 検定協会企画研究部 次長兼業務課長 仲川 貴雄</p> <p>4 消防機器業界の話題について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	1 2 6
	<p>大阪会場 令和4年11月2日(火)14時～16時30分 メルパルク大阪 ソレイユ 挨拶 金森会長・市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>2 消防機器業におけるDXの推進について 一般社団法人全国設備業DX推進会 消防防災DX推進委員会 主査 尾坂 則将</p> <p>3 型式試験・型式適合検定等における不具合事例等について 検定協会企画研究部 次長兼業務課長 仲川 貴雄</p> <p>4 消防機器業界の話題について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	8 3
令和5年度	<p>東京会場 令和5年10月27日(金)14時～17時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 金森会長・市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向について</p>	1 2 9

	<p>消防庁予防課 設備専門官 明田 大吾</p> <p>2 消防機器業におけるDXの推進について 一般社団法人全国設備業DX推進会 設備業DX推進委員会 主査 曾根 淳</p> <p>3 型式試験・型式適合検定等における不具合事例等について 検定協会企画研究部 業務統括役 加藤 達也</p> <p>4 消防機器業界の話題について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	
	<p>大阪会場</p> <p>令和5年10月20日(金)14時～17時 メルパルク大阪 ソレイユ 挨拶 金森会長・市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官 明田 大吾</p> <p>2 消防機器業におけるDXの推進について 一般社団法人全国設備業DX推進会 設備業DX推進委員会 主査 曾根 淳</p> <p>3 型式試験・型式適合検定等における不具合事例等について 検定協会企画研究部 業務統括役 加藤 達也</p> <p>4 消防機器業界の話題について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	85
令和6年度	<p>東京会場</p> <p>令和6年10月18日(金)14時～17時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 金森会長・市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官(併)理事官 明田 大吾</p> <p>2 消防機器業におけるDXの推進について 一般社団法人全国設備業DX推進会 設備業DX推進委員会 (株)富士通四国インフォテック 坂尾 圭亮 (株)WAVE1 吉村 拓也</p> <p>3 日本消防検定協会の調査・研究業務について 検定協会企画研究部企画研究課 主幹 藤井 考平</p> <p>4 消防機器業界の話題について 機器協会 常務理事 飯塚 治</p>	139
	<p>大阪会場</p> <p>令和6年10月11日(金)14時～17時 ホテルマイステイズ新大阪 ルビー 挨拶 金森会長・市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官(併)理事官 明田 大吾</p> <p>2 消防機器業におけるDXの推進について 一般社団法人全国設備業DX推進会</p>	92

	設備業DX推進委員会 (株)富士通四国インフォテック 坂尾 圭亮 (株)WAVE 1 吉村 拓也 3 日本消防検定協会の調査・研究業務について 検定協会企画研究部企画研究課 主幹 藤井 考平 4 消防機器業界の話題について 機器協会 常務理事 飯塚 治	
令和7年度	東京会場 令和7年11月25日(火)14時～17時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 板倉会長・市橋理事長 1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官(併)理事官 明田 大吾 2 型式試験・型式適合検定等における不具合事例等について 検定協会企画研究部 業務統括役 中西 潤 3 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官(併)理事官 明田 大吾 4 消防機器業界の話題について 機器協会 常務理事 飯塚 治	155
	大阪会場 令和7年12月5日(金)14時～17時 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋 バンケット 3A(北) 挨拶 板倉会長・市橋理事長 1 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官(併)理事官 明田 大吾 2 型式試験・型式適合検定等における不具合事例等について 検定協会企画研究部 業務統括役 中西 潤 3 予防行政の動向について 消防庁予防課 設備専門官(併)理事官 明田 大吾 4 消防機器業界の話題について 機器協会 常務理事 飯塚 治	67

ウ ホームページによる会員等への情報提供

機器協会のホームページにより、次の情報発信を行っています。

(ア) 検定・自主表示制度情報

自主表示届出番号一覧表、検定制度・自主表示制度のしくみ 等

(イ) 業務関連情報

事務所移転、役員の退任・選任等に伴う新役員の就任のお知らせ 等

(ウ) 情報センター情報

予防技術講習会・予防技術情報交換会の開催の案内 等

(エ) 社会貢献情報

住警器等配付モデル事業実施地区の募集、消火栓配付モデル事業実施消防本部の募集、配付モデル事業実施地区・消防本部の決定、住警器等の贈呈式開催 等

(オ) イベント情報（会員専用ページ）

消防機器等に関する研修会、新年名刺交換会、新年互例会等のお知らせ 等

(カ) 資料（会員専用ページ）

消防機器等に関する研修会資料、叙勲・褒章受章者の紹介、消防庁長官表彰（消防機器開発普及功労者表彰）受賞者の紹介、消防法令改正関係資料 等

(キ) 支援センター情報

なお、会員専用ページは、ID、パスワードを設定し、正会員団体（傘下会員企業を含む。）及び賛助会員に対し、情報を提供しています。

エ 講習会の開催による情報提供

予防技術講習会は、平成27年度から、検定協会からの受託業務として実施しており、消防本部・都道府県において、主に予防業務に従事されている方を対象に予防技術に関する最新の情報等を提供することを目的として開催し、講習会終了後、参加希望者により、講師等を囲んだ予防技術情報交換会を行っています。

当講習会は、検定協会の主催、機器協会の協力事業として開催し、予防行政の動向、検定業務等に関する情報、消防機器業界関係の情報について、情報提供を行っています。

当講習会の開催内容等は、次のとおりです。

実施年度	内 容	参加数
平成 28 年度	東京会場 平成 28 年 7 月 29 日 (金) 13 時 30 分～17 時 スクワール麹町 錦華の間 挨拶 坂井理事長 1 予防行政の動向（その1） 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備専門官 伊藤 要 2 予防行政の動向（その2） 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 企画調整係長 桐原 保博 3 予防行政の動向（その3） 住宅防火対策の推進等関係 消防庁予防課 予防係長 斎藤 将道 4 検定業務に関する情報提供 検定協会業務企画室 室長 林 幸司 5 消防機器等に関する情報提供 (1) 救助袋の点検等について 全国避難設備工業会 常務理事 生貝 英樹 (2) 消火器リサイクルシステムの現状と蓄圧式消火器について 日本消火器工業会 常務理事 宮崎 勝美 (3) 消防機器業界について 機器協会 常務理事 鈴木 和男	227
	大阪会場 平成 28 年 8 月 5 日 (金) 13 時 30 分～17 時	266

	<p>大阪科学技術センター 大ホール 挨拶 坂井理事長</p> <p>1 予防行政の動向（その1） 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備係長 四維 栄広</p> <p>2 予防行政の動向（その2） 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 違反処理対策官 塩谷 壮史</p> <p>3 予防行政の動向（その3） 住宅防火対策の推進等関係 消防庁予防課 課長補佐 小富士 貴</p> <p>4 検定業務に関する情報提供 検定協会業務企画室 室長 林 幸司</p> <p>5 消防機器等に関する情報提供 (1) 救助袋の点検等について 全国避難設備工業会 常務理事 生貝 英樹 (2) 消火器リサイクルシステムの現状と蓄圧式消火器について 日本消火器工業会 常務理事 宮崎 勝美 (3) 消防機器業界について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	
平成 29 年度	<p>東京会場 平成 29 年 7 月 28 日(木)13 時 30 分～17 時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 坂井理事長</p> <p>1 予防行政の動向（その1） 住宅防火対策の推進等関係 消防庁予防課 課長補佐 恵崎 孝之</p> <p>2 予防行政の動向（その2） 違反是正及び防火管理関係 消防庁予防課 違反処理対策官 千葉 周平</p> <p>3 予防行政の動向（その3） 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備係長 四維 栄広</p> <p>4 日本消防検定協会の最近の業務状況（光警報装置について） 検定協会警報設備部報知設備課 主任検定員 風間 実</p> <p>5 消防機器等に関する情報提供 (1) スプリンクラーヘッドの防護板（集熱板）の集熱効果について 日本消火装置工業会 第一部長 日本ドライケミカル(株) 大木 健二 (2) 消防機器業界について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	3 0 1

	<p>大阪会場 平成 29 年 8 月 4 日(金)13 時 30 分～17 時 大阪科学技術センター 大ホール 挨拶 坂井理事長</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予防行政の動向 (その 1) 住宅防火対策の推進等関係 消防庁予防課 予防係長 柏原 研一 2 予防行政の動向 (その 2) 違反是正及び防火管理関係 消防庁予防課 企画調整係長 桐原 保博 3 予防行政の動向 (その 3) 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史 4 日本消防検定協会の最近の業務状況 (光警報装置について) 検定協会警報設備部報知設備課 主任検定員 風間 実 5 消防機器等に関する情報提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) スプリンクラーヘッドの防護板 (集熱板) の集熱効果について 日本消火装置工業会 技術委員長 ホーチキ(株) 宮崎 健介 (2) 消防機器業界について 機器協会 常務理事 鈴木 和男 	3 1 0
平成 30 年度	<p>東京会場 平成 30 年 8 月 3 日(金)13 時 30 分～17 時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 大江理事長</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予防行政の動向 (その 1) 住宅防火対策の推進等について 消防庁予防課 課長補佐 島村 泰彰 2 予防行政の動向 (その 2) 違反是正及び防火管理制度 消防庁予防課 違反処理対策官 鈴木 健志 3 予防行政の動向 (その 3) 消防用設備等に係る技術基準について 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史 4 日本消防検定協会の業務紹介 (信頼できる消防機器のために) 検定協会企画研究部企画研究課 課長 北野 順也 5 消防機器等に関する情報提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) スプリンクラーヘッドのあれこれ 千住スプリンクラー(株) 技術顧問 竹内 孝 (2) 消防機器業界について 機器協会 常務理事 鈴木 和男 	3 1 4

	<p>大阪会場 平成 30 年 7 月 27 日(金)13 時 30 分～17 時 大阪府国際会議場 イベントホール D+E 挨拶 大江理事長</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予防行政の動向 (その 1) 住宅防火対策の推進等について 消防庁予防課 予防係長 柏原 研一 2 予防行政の動向 (その 2) 違反是正及び防火管理制度 消防庁予防課 企画調整係長 坂本 幹祥 3 予防行政の動向 (その 3) 消防用設備等に係る技術基準について 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史 4 日本消防検定協会の業務紹介 (信頼できる消防機器のために) 検定協会企画研究部企画研究課 課長 北野 順也 5 消防機器等に関する情報提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) スプリンクラーヘッドのあれこれ 千住スプリンクラー(株) 技術顧問 竹内 孝 (2) 消防機器業界について 機器協会 常務理事 鈴木 和男 	304
令和元年度	<p>東京会場 令和元年 7 月 26 日(金)13 時 30 分～17 時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 大江理事長</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 予防行政の動向 (その 1) 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 課長補佐 島村 泰彰 2 予防行政の動向 (その 2) 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 企画調整係長 坂本 幹祥 3 予防行政の動向 (その 3) 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備専門官 塩谷 壮史 4 日本消防検定協会の最近の取組み 検定協会企画研究部企画研究課 課長 大隅 美和子 5 消防機器等に関する情報提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) 光警報装置システム (高齢者や障がい者に適した火災警報装置) サクサプレシジョン(株)営業部 部長 高村 国博 (2) 消防機器業界について 機器協会 常務理事 鈴木 和男 	306
	<p>大阪会場 令和元年 8 月 2 日(金)13 時 30 分～17 時 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋 バンケット 3A</p>	287

	<p>挨拶 大江理事長</p> <p>1 予防行政の動向（その1） 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 予防係長 吉田 暁</p> <p>2 予防行政の動向（その2） 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 違反処理対策官 鈴木 健志</p> <p>3 予防行政の動向（その3） 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備係長 田中 翔</p> <p>4 日本消防検定協会の最近の取組み 検定協会企画研究部企画研究課 課長 大隅 美和子</p> <p>5 消防機器等に関する情報提供 (1) 光警報装置システム（高齢者や障がい者に適した火災警報装置） サクサプレシジョン(株)営業部 部長 高村 国博 (2) 消防機器業界について 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p>	
令和2年度	<p>東京会場 新型コロナウイルス感染症対策により中止</p>	—
	<p>大阪会場 新型コロナウイルス感染症対策により中止</p>	—
令和3年度	<p>東京会場 新型コロナウイルス感染症対策により中止</p>	—
	<p>大阪会場 新型コロナウイルス感染症対策により中止</p>	—
令和4年度	<p>東京会場 令和4年7月22日(金)13時30分～16時30分 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向（その1） 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 課長補佐 濱田 賢太郎</p> <p>2 予防行政の動向（その2） 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>3 予防行政の動向（その3） 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>4 日本消防検定協会の業務紹介 検定協会企画研究部企画研究課 課長補佐 佐藤 まゆ</p>	1 5 7
	<p>大阪会場 令和4年7月29日(金)13時30分～16時30分 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心齋橋 バンケット 3A</p>	1 4 2

	<p>挨拶 田中理事</p> <p>1 予防行政の動向（その1） 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 予防係長 佐藤 翔紀</p> <p>2 予防行政の動向（その2） 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 企画調整係長 田澤 了</p> <p>3 予防行政の動向（その3） 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備専門官 千葉 周平</p> <p>4 日本消防検定協会の業務紹介 検定協会企画研究部企画研究課 課長補佐 佐藤 まゆ</p>	
令和5年度	<p>東京会場</p> <p>令和5年7月28日(金)13時30分～17時 アルカディア市ヶ谷 富士の間</p> <p>挨拶 市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向（その1） 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 予防係長 泉 貴之</p> <p>2 予防行政の動向（その2） 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 企画調整係長 田澤 了</p> <p>3 予防行政の動向（その3） 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備専門官 明田 大吾</p> <p>4 日本消防検定協会の業務紹介 (1) 調査研究業務・広報業務 検定協会企画研究部企画研究課 課長補佐 佐藤 まゆ (2) 消火薬剤タンク付き大型化学高所放水車 検定協会消火・消防設備部消火設備課 課長 石木田 聡</p>	256
	<p>大阪会場</p> <p>令和5年8月4日(金)13時30分～17時 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋 バンケット 3A</p> <p>挨拶 市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向（その1） 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 課長補佐 濱田 賢太郎</p> <p>2 予防行政の動向（その2） 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 企画調整係長 田澤 了</p> <p>3 予防行政の動向（その3） 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備係 榎本 皓介</p>	253

	<p>4 日本消防検定協会の業務紹介</p> <p>(1) 調査研究業務・広報業務 検定協会企画研究部企画研究課 課長補佐 佐藤 まゆ</p> <p>(2) 消火薬剤タンク付き大型化学高所放水車 検定協会消火・消防設備部消火設備課 課長 石木田 聡</p>	
令和6年度	<p>東京会場</p> <p>令和6年7月19日(金) 13時30分～17時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向(その1-1) 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 予防係長 泉 貴之</p> <p>2 予防行政の動向(その1-2) 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 違反処理対策官 奥田 芳範</p> <p>3 検定業務等に関する情報提供 検定協会企画研究部 次長 井上 操</p> <p>4 建築行政の動向 最近の建築基準法令の改正 国土交通省住宅局参事官(建築企画担当) 付 防火係長 宮武 哲也</p> <p>5 予防行政の動向(その2) 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備係長(併)法令係長 西田 空</p>	283
	<p>大阪会場</p> <p>令和6年7月26日(金)13時30分～17時 TKP ガーデンシティ PREMIUM 大阪梅田新道 ホール 11E 挨拶 市橋理事長</p> <p>1 予防行政の動向(その1-1) 住宅防火対策の推進等 消防庁予防課 設備専門官 明田 大吾</p> <p>2 予防行政の動向(その1-2) 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 設備専門官 明田 大吾</p> <p>3 検定業務等に関する情報提供 検定協会企画研究部 次長 井上 操</p> <p>4 建築行政の動向 最近の建築基準法令の改正 国土交通省住宅局参事官(建築企画担当) 付 防火係 大濱 輝</p> <p>5 予防行政の動向(その2) 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備専門官 明田 大吾</p>	261
令和7年度	東京会場	294

	<p>令和7年7月18日(金)13時30分～17時 アルカディア市ヶ谷 富士の間 挨拶 市橋理事長・渡辺予防課長</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 感震ブレーカーについて 消防庁予防課 予防係 高木 亮二 2 予防行政の動向について(その1) 住宅防火対策の推進等関係 消防庁予防課 予防係 高木 亮二 3 予防行政の動向(その2) 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 企画調整係長(併)制度係長(併)防火管理係長 辻 宣拓 4 日本消防検定協会の業務紹介について 検定協会企画研究部企画研究課 課長 齋藤 英基 5 予防行政の動向について(その3) 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備専門官(併)理事官 明田 大吾 6 消防機器業界の情報について 機器協会 常務理事 飯塚 治 	
	<p>大阪会場 令和7年7月11日(金)13時30分～17時 TKP ガーデンシティ PREMIUM 心齋橋 バンケット 3A 挨拶 市橋理事長</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 感震ブレーカーについて 消防庁予防課 予防係長 谷川 貴亮 2 予防行政の動向について(その1) 住宅防火対策の推進等関係 消防庁予防課 予防係長 谷川 貴亮 3 予防行政の動向(その2) 違反是正及び防火管理制度関係 消防庁予防課 設備係長(併)法令係長 関 洸 4 日本消防検定協会の業務紹介について 検定協会企画研究部企画研究課 課長 齋藤 英基 5 予防行政の動向について(その3) 消防用設備等に係る技術基準関係 消防庁予防課 設備係長(併)法令係長 関 洸 6 消防機器業界の情報について 機器協会 常務理事 飯塚 治 	296

(4) 運営会議の開催

情報センターの業務の実施にあたっては、消防庁消防大学校消防研究センター及び検定協会の職員並びに正会員団体の事務局長等から構成される消防機器等製品情報センター運営会議を設置し、原則として、年数回開催し、情報提供の内容等について検討を行うとともに、当センターの適正な運営等について、審議、検討等を行っています。

平成28年度：9回開催、平成29年度：9回開催、平成30年度：8回開催、
令和元年度：8回開催、令和2年度：8回開催、令和3年度：9回開催、
令和4年度：9回開催、令和5年度：8回開催、令和6年度：8回開催、
令和7年度：7回開催

6 消防機器海外展開支援センター

(1) 設置の趣旨

機器協会では、国・消防庁の行う消防機器の海外展開に係る政策等に協力するとともに、機器協会の会員団体・企業の行う海外展開に関する事業に資する対象国の市場状況、基準認証制度の状況、手続き等の情報の収集・提供を行うために、支援センターを令和2年1月10日に設置し、日本の消防機器の海外展開に資する業務を行っています。

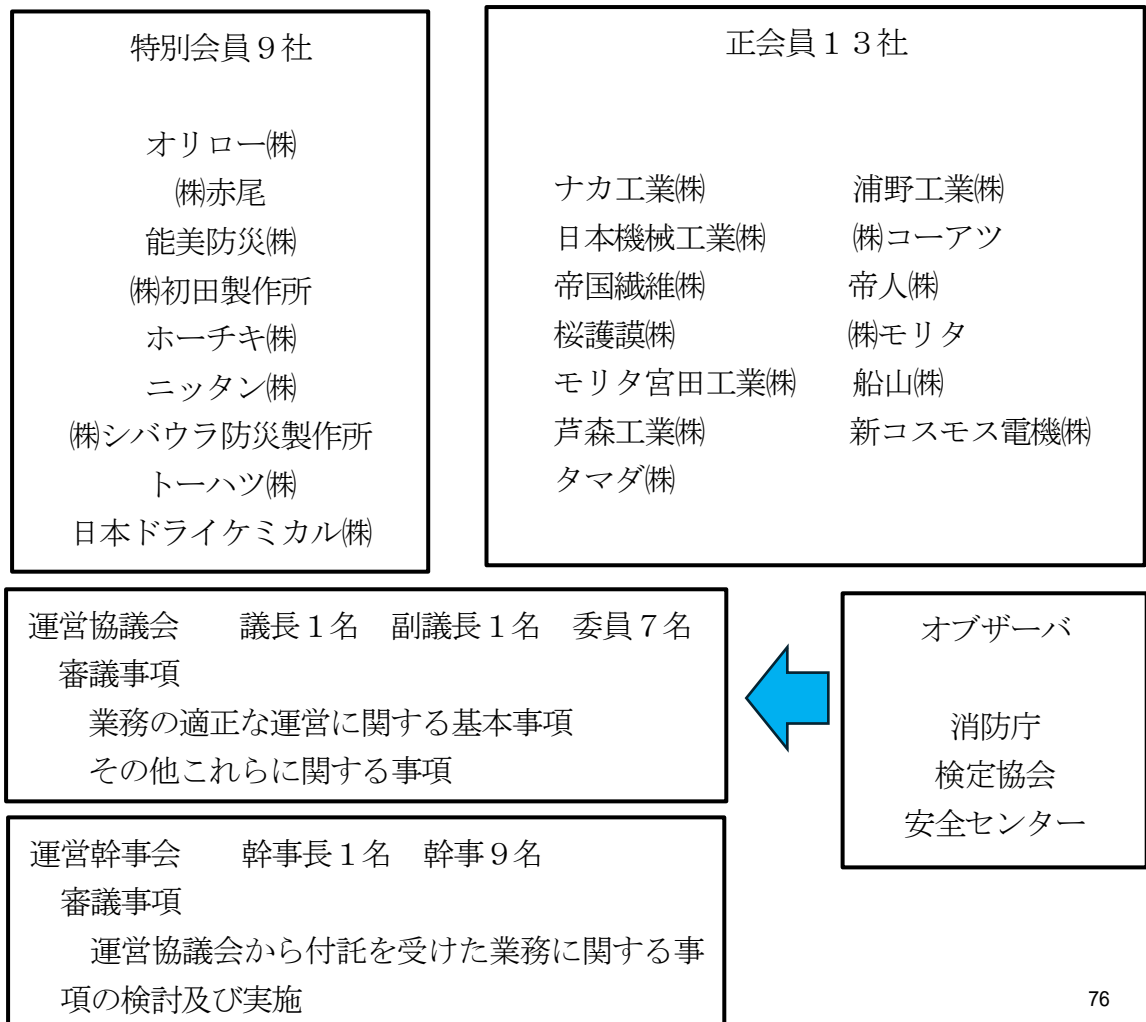
(2) 業務

支援センターでは、次の業務を行っています。

- ア 国・消防庁の行う消防機器の海外展開に係る政策等の情報収集・提供
- イ 海外展開に資する日本の消防機器に関する情報収集・提供
- ウ 海外で行われる消防防災技術に関する展示会等の情報収集・提供
- エ 海外の基準認証制度等に関する情報収集・提供
- オ 海外展開に資する会員団体・企業に対する相談業務
- カ その他消防機器の海外展開に関する業務

(3) 会員

支援センターは、令和8年4月1日現在、特別会員9社及び正会員13社で構成されています。



(3) 実施状況

令和2年度から令和7年度までの間において実施した業務は、次のとおりです。

実施年度	業務の内容
令和2年度	<p>特別会員10社 正会員13社</p> <p>特別会員 オリロー(株)、(株)赤尾、能美防災(株)、(株)初田製作所、 (株)横井製作所、ホーチキ(株)、ニッタン(株) (株)シバウラ防災製作所、トーハツ(株)、日本ドライケミカル(株)</p> <p>正会員 ナカ工業(株)、(株)吉谷機械製作所、浦野工業(株)、日本機械工業(株) (株)コアツ、帝国繊維(株)、帝人(株)、櫻護謨(株)、(株)モリタ、 モリタ宮田工業(株)、船山(株)、芦森工業(株)、新コスモス電機(株)</p> <ol style="list-style-type: none">1 設立準備2 第1回運営協議会(書面) 運営協議会委員及び運営幹事会幹事、運営協議会議長、支援センター所長の選任、事務局体制、令和2年度事業計画・収支予算書に係る審議・議決3 第1回運営幹事会(運営協議会と合同開催 書面)4 消防庁の行う消防機器の海外展開に係る政策等の情報収集・提供<ol style="list-style-type: none">(1) ベトナム国に対する火災予防技術研修に関する支援 消防庁及びベトナム国公安省消防・救難警察局との間において締結された「消防分野における相互協力」(以下「協力覚書」という。)に基づく、火災予防技術研修(基礎研修)を計画 → 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大から中止(2) 国際消防防災フォーラムに対する協力 シンガポール開催 → 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大から中止5 海外展開に資する日本の消防機器に関する情報収集・提供<ol style="list-style-type: none">(1) 日本の消防機器を紹介するリーフレットの作成 「日本の消防機器 英語版 冊子」及び「日本の消防機器 英語版 ビデオ用」を作成するため、「日本の消防機器に関するPR用資料編集チーム」を設置(2) 冊子等の作成及び配付は、令和3年度実施6 海外で行われる消防防災技術に関する展示会等の情報収集・提供<ol style="list-style-type: none">(1) ベトナム国の防災展 FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2020(ホーチミン市 8月20日～22日) → 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大から中止(2) その他海外で開催される防災展等の情報収集(3) 海外展開に関するセミナー等の開催 消防庁予防課及び機器協会の共催により開催 → 新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況から中止、消防庁予防課から関係情報の提供(4) ベトナム国消防法令に関する情報提供

令和3年度	<p>特別会員10社 正会員14社</p> <p>特別会員 オリロー(株)、(株)赤尾、能美防災(株)、(株)初田製作所、(株)横井製作所、ホーチキ(株)、ニッタン(株)、(株)シバウラ防災製作所、トーハツ(株)、日本ドライケミカル(株)</p> <p>正会員 ナカ工業(株)、(株)吉谷機械製作所、浦野工業(株)、日本機械工業(株) (株)コーアツ、帝国繊維(株)、帝人(株)、櫻護謨(株)、(株)モリタ、モリタ宮田工業(株)、船山(株)、芦森工業(株)、新コスモス電機(株) タマダ(株)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 設立準備 2 第1回運営協議会（書面） 令和2年度事業報告書・収支計算書、令和3年度事業計画・収支予算書、製品認証証明関係の要望に係る審議・議決 3 第1回運営幹事会（運営協議会と合同開催 書面） 4 国・消防庁の行う消防機器の海外展開に係る政策等の情報収集・提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) ベトナム国に対する火災予防技術研修に関する支援 相互覚書に基づく、火災予防技術研修（基礎研修・専科研修）を計画 → 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大から中止 (2) 国際消防防災フォーラムに対する協力 オンライン様式により開催（令和4年2月25日及び3月3日） 5 海外展開に資する日本の消防機器に関する情報収集・提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) 日本の消防機器を紹介するリーフレットの作成 「日本の消防機器 英語版 冊子」1,000部作成 (2) 「日本の消防機器 英語版 ビデオ用」 → 作成見送り 6 海外で行われる消防防災技術に関する展示会等の情報収集・提供 <ol style="list-style-type: none"> (1) ベトナム国の防災展 FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2021（ハノイ市 8月25日～28日） → 世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大から中止 (2) その他海外で開催される防災展等の情報収集 (3) 海外展開に関するセミナー等の開催 消防庁予防課及び機器協会の共催により開催 → 新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況から中止、消防庁予防課から関係情報の提供 (4) 機器協会ホームページによる情報提供
令和4年度	<p>特別会員9社 正会員15社</p> <p>特別会員 オリロー(株)、(株)赤尾、能美防災(株)、(株)初田製作所、ホーチキ(株) ニッタン(株)、(株)シバウラ防災製作所、トーハツ(株)、日本ドライケミカル(株)</p> <p>正会員</p>

	<p>ナカ工業(株)、(株)吉谷機械製作所、浦野工業(株)、日本機械工業(株)コーアツ、帝国繊維(株)、帝人(株)、櫻護謨(株)、(株)モリタ、モリタ宮田工業(株)、船山(株)、芦森工業(株)、新コスモス電機(株)タマダ(株)、(株)F S ・ J A P A N</p> <p>1 第1回運営協議会（書面） 令和3年度事業報告書・収支計算書、令和4年度事業計画・収支予算書に係る審議・議決</p> <p>2 第1回運営幹事会（運営協議会と合同開催 書面）</p> <p>3 国・消防庁の行う消防機器の海外展開に係る政策等の情報収集・提供</p> <p>(1) ベトナム国に対する火災予防技術研修に関する支援 相互覚書に基づく、火災予防技術研修（基礎研修）を実施（ベトナム国公安省消防救難警察局長 大会議室 2月20日～24日）</p> <p>研修内容 日本の消防制度の概要、消防用設備等の構造・性能等と設置基準の概要、検定対象・自主表示対象機械器具等18品目の規格の概要、消火器・閉鎖型ヘッド・感知器・受信機・動力消防ポンプの日本規格とベトナム規格の比較の概要、製造時の品質管理と感知器等の製造工場（ニッタンベトナム工場）の視察、カラオケ店・個室ビデオ店の防火安全対策及び高層・地下街の防火安全対策・地下鉄に関する火災安全対策についての情報提供</p> <p>研修受講者 消防救難警察局長の担当者、検定センターの専門員、消防大学の教授、ベトナム消防救急協会の幹部等 40名</p> <p>研修実施者 消防庁予防課 国際規格対策官 濱田賢太郎 国際企画係長 小林 左門 検定協会企画研究部 主幹検定員 前原 三輝 警報設備部 主幹検定員 巴 正博 機器協会 常務理事 鈴木 和男</p> <p>(2) 国際消防防災フォーラムに対する協力 シンガポールで開催予定の国際消防防災フォーラムに関する情報提供</p> <p>4 ベトナム国公安省消防救助警察局長の来日に伴う対応 IFCAA2022（横浜市 6月6日～8日）に伴い来日された消防救助警察局長との情報交換、消防機器業界関係施設等の視察、交流会等の開催</p> <p>5 海外で行われる消防防災技術に関する展示会等の情報収集・提供</p> <p>(1) ベトナム国の防災展 FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2022（ホーチミン市 サイゴン エキシビション&コンベンション センター 8月18日～20日）→ JAPAN FIRE PAVILIONとして8企業・2団体及び単独で2企</p>
--	--

	<p>業が出展</p> <p>(2) その他海外で開催される防災展等の情報収集</p> <p>(3) 海外展開に関するセミナー等の開催 消防庁予防課主催 → 延期</p>
令和5年度	<p>特別会員9社 正会員15社</p> <p>特別会員 オリロー(株)、(株)赤尾、能美防災(株)、(株)初田製作所、ホーチキ(株) ニッタン(株)、(株)シバウラ防災製作所、トーハツ(株)、 日本ドライケミカル(株)</p> <p>正会員 ナカ工業(株)、(株)吉谷機械製作所、浦野工業(株)、日本機械工業(株) (株)コーアツ、帝国繊維(株)、帝人(株)、櫻護謨(株)、(株)モリタ、 モリタ宮田工業(株)、船山(株)、芦森工業(株)、新コスモス電機(株) タマダ(株)、(株)F S ・ J A P A N</p> <p>1 第1回運営協議会・幹事会合同会議（4月21日 アルカディア市ヶ谷） 令和4年度事業報告書・収支計算書、令和5年度事業計画・収支予算書、消防機器海外展開支援センター設置規程の一部改正、新委員・新幹事の選任に係る審議・議決</p> <p>2 第1回総会（4月21日 アルカディア市ヶ谷） 消防庁予防課からの情報提供 令和4年度事業報告書・決算報告書、令和5年度事業計画書・収支予算書、消防機器海外展開支援センター設置規程の一部改正、令和5年度運営協議会・運営幹事会・ベトナム消防救助協会に係る報告</p> <p>3 設立祝賀会及び懇親会（4月21日 アルカディア市ヶ谷）</p> <p>4 国・消防庁の行う消防機器の海外展開に係る政策等の情報収集・提供 (1) ベトナム国に対する火災予防技術研修に関する支援 協力覚書に基づく、火災予防技術研修（専科研修）を計画 → 延期 (2) 国際消防防災フォーラムに対する協力 カンボジアで開催予定の国際消防防災フォーラムに関する情報提供 (3) 東京国際消防防災展の視察に来日したベトナム国公安省消防救助警察局幹部と消防庁予防課とのミーティング（消防庁会議室 6月16日）にオブザーバとして参加し情報交換 (4) 東京国際消防防災展の視察に来日したベトナム消防救助協会幹部とのミーティング（東京ビックサイト会議室 6月16日）において情報交換</p> <p>5 海外で行われる消防防災技術に関する展示会等の情報収集・提供 (1) ベトナム国の防災展 F I R E S A F E T Y & R E S C U E V I E T N A M 2 0 2 3（ハノイ市 友好文化宮殿 7月19日～21日）→ J A P A N F I R E P A V I L I O Nとして8企業・2団体</p>

	<p>及び単独で2企業が出展</p> <p>(2) ベトナム消防救助協会幹部とのミーティング（友好文化宮殿会議室 7月20日）において情報交換</p> <p>(3) ベトナム国公安省消防・救難警察局幹部とのミーティング（友好文化宮殿会議室 7月21日）において情報交換</p> <p>(4) ベトナム消防救助協会との協力協定の締結（8月8日）</p> <p>(5) ベトナム消防救助大学校等の幹部とのミーティング（消防大学校会議室 11月20日）において情報交換</p> <p>(6) その他海外で開催される防災展等の情報収集</p>
令和6年度	<p>特別会員9社 正会員14社</p> <p>特別会員 オリロー(株)、(株)赤尾、能美防災(株)、(株)初田製作所、ホーチキ(株)、ニッタン(株)、(株)シバウラ防災製作所、トーハツ(株)、日本ドライケミカル(株)</p> <p>正会員 ナカ工業(株)、(株)吉谷機械製作所、浦野工業(株)、日本機械工業(株)、(株)コーアツ、帝国繊維(株)、帝人(株)、櫻護謨(株)、(株)モリタ、モリタ宮田工業(株)、船山(株)、芦森工業(株)、新コスモス電機(株)、タマダ(株)</p> <p>1 第1回運営協議会・幹事会合同会議（4月12日 アルカディア市ヶ谷） 令和5年度事業報告書・収支計算書、令和6年度事業計画・収支予算書に係る審議・議決 ベトナム国公安省消防救助警察局（PDFR）及びベトナム消防救助協会（VFRA）の組織概要、制定準備中のベトナム社会主義共和国の「火災予防、消火及び救助法」の概要、ベトナム消防救助協会との協力協定の締結に係る報告</p> <p>2 第2回総会（4月12日 アルカディア市ヶ谷） 消防庁予防課からの情報提供 令和5年度事業報告書・決算報告書、令和6年度事業計画書・収支予算書、ベトナム国公安省消防救助警察局（PDFR）、ベトナム消防救助協会（VFRA）の組織概要、制定準備中のベトナム社会主義共和国の「火災予防、消火及び救助法」の概要、ベトナム消防救助協会との協力協定の締結に係る報告</p> <p>3 懇親会（4月12日 アルカディア市ヶ谷）</p> <p>4 国・消防庁の行う消防機器の海外展開に係る政策等の情報収集・提供 (1) ベトナム国に対する火災予防技術研修に関する支援 相互覚書に基づく、火災予防技術研修（専科研修）を実施 ア 消火設備研修（2月17日～21日） 研修場所 検定協会本所 視察場所 モリタ宮田工業(株)茅ヶ崎工場 研修内容 消火器、消火器用消火薬剤の規格、試験方法、判断基準等 イ 避難設備研修（3月3日～7日） 研修場所 検定協会本所</p>

	<p>視察場所 トーハツ(株)ショールーム オリロー(株)本社ショールーム</p> <p>研修内容 金属製避難はしご、緩降機、可搬消防ポンプの規格、試験方法、判断基準等</p> <p>ウ 警報設備研修（3月10日～14日） 研修場所 検定協会本所 視察場所 ホーチキ(株)本社ショールーム 研修内容 住宅用火災警報器、感知器、中継器、受信機の規格、試験方法、判断基準等</p> <p>エ 開講式等</p> <p>(2) 国際消防防災フォーラムに対する協力 インドネシアで開催予定の国際消防防災フォーラムに関する情報提供</p> <p>5 海外で行われる消防防災技術に関する展示会等の情報収集・提供</p> <p>(1) ベトナム国の防災展 FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2024（ホーチミン市 サイゴン エキシビション&コンベンション センター 8月14日～16日）→ JAPAN FIRE PAVILIONとして4企業・2団体及び単独で2企業が出展</p> <p>(2) ベトナム国公安省消防救助警察局（PDFR）及びベトナム消防救助協会（VFRA）幹部とのミーティング（サイゴン エキシビション&コンベンション センター会議室 8月15日）において情報交換</p> <p>(3) ベトナム消防救助協会との間で締結された協定書の交換（8月15日）</p> <p>(4) その他海外で開催される防災展等の情報収集</p>
令和7年度	<p>特別会員9社 正会員13社</p> <p>特別会員 オリロー(株)、(株)赤尾、能美防災(株)、(株)初田製作所、ホーチキ(株)ニッタン(株)、(株)シバウラ防災製作所、トーハツ(株)、日本ドライケミカル(株)</p> <p>正会員 ナカ工業(株)、浦野工業(株)、日本機械工業(株)、(株)コーアツ、帝国繊維(株)、帝人(株)、櫻護謨(株)、(株)モリタ、モリタ宮田工業(株)船山(株)、芦森工業(株)、新コスモス電機(株)、タマダ(株)</p> <p>1 第1回運営協議会・幹事会合同会議（4月7日 アルカディア市ヶ谷） 令和6年度事業報告書・収支計算書、令和7年度事業計画・度収支予算書に係る審議・議決</p> <p>2 第2回総会（4月7日 アルカディア市ヶ谷） 消防庁予防課からの情報提供 令和6年度事業報告書・決算報告書、令和7年度事業計画書・収支予算書に係る報告</p> <p>3 懇親会（4月7日 アルカディア市ヶ谷）</p>

	<p>4 国・消防庁の行う消防機器の海外展開に係る政策等の情報収集・提供</p> <p>(1) ベトナム国に対する火災予防技術研修に関する支援 相互覚書に基づく、火災予防技術研修（専科研修）を実施</p> <p>ア 消火設備研修（12月8日～12日） 研修場所 検定協会本所 研修内容 消火器及び消火器用消火薬剤の規格、試験方法、判断基準等</p> <p>イ 警報設備研修（1月26日～30日） 研修場所 検定協会本所 視察場所 能美防災(株)メヌマ工場 ニッタン(株)本社 研修内容 住宅用火災警報器、感知器、中継器及び受信機の規格、試験方法、判断基準等</p> <p>ウ 開講式等</p> <p>(2) 国際消防防災フォーラムに対する協力 タイ王国・バンコク、シンガポール共和国・シンガポール及びマレーシア・クアラルンプールで開催予定の国際消防防災フォーラムに関する情報提供</p> <p>5 海外で行われる消防防災技術に関する展示会等の情報収集・提供</p> <p>(1) ベトナム国の防災展 FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2025（ホーチミン市 サイゴン エキシビション&コンベンション センター 8月14日～16日）→ JAPAN FIRE PAVILIONとして4企業・2団体及び単独で1企業が出展</p> <p>(2) ベトナム国公安省消防救助警察局（PDFR）及びベトナム消防救助協会（VFRA）幹部とのミーティング（サイゴン エキシビション&コンベンション センター会議室 8月15日）において情報交換</p> <p>(3) ベトナム消防救助協会（VFRA）幹部とのミーティング（サイゴン エキシビション&コンベンション センター会議室 8月15日）において情報交換</p> <p>(4) その他海外で開催される防災展等の情報収集</p>
--	--

7 その他

(1) 新年賀詞交歓会

ア 新年名刺交換会の開催

新年名刺交換会は、全国消防機器懇話会時代から行っている恒例の会で、原則として毎年1月6日に明治記念館において開催し、消防庁長官、全国消防長会会長を始め消防関係機関、消防関係団体等の皆様をお招きするとともに、国会議員のご臨席をいただき、正会員団体、関係企業の皆様の御出席をいただき開催しています。

開催に当たっては、出席予定者名簿の作成及び配付並びに出席予定者の名札を作

成し、参加者相互の交流が円滑に行われるようにしています。

平成28年度以降の参加者の推移は、次のとおりです。

なお、令和3年から令和5年までの間における新年名刺交換会は、中止となっています。

開催日	参加者の人数(名)
平成28年 1月 6日(水)	570
平成29年 1月 6日(金)	600
平成30年 1月 9日(火)	660
平成31年 1月 8日(火)	670
令和 2年 1月 7日(火)	700
令和 6年 1月 9日(火)	600
令和 7年 1月 7日(火)	630
令和 8年 1月 6日(火)	640

イ 新年互礼会

関西地区において開催されていた一般社団法人日本消火器工業会主催による互礼会を昭和55年の新春から、全国消防機器協会主催に改め、毎年1月上旬(新年名刺交換会の後日)にホテルグランヴィア大阪において開催し、消防庁、消防関係機関、消防関係団体等の皆様をお招きし、正会員団体、関係企業の皆様の御出席をいただき開催しています。

開催に当たっては、出席予定者名簿の作成及び配付並びに出席予定者の名札を作成し、参加者相互の交流が円滑に行われるようにしています。

平成28年以降の参加者の推移は、次のとおりです。

なお、令和3年から令和5年までの間における新年互礼会は、中止となっています。

開催日	参加者数(名)
平成28年 1月 8日(金)	350
平成29年 1月 11日(水)	350
平成30年 1月 10日(水)	360
平成31年 1月 10日(木)	370
令和 2年 1月 9日(木)	410
令和 6年 1月 9日(火)	370
令和 7年 1月 9日(木)	360
令和 8年 1月 8日(木)	360

(2) 消防高島歴

全国統一防火標語、主な消防関係行事等を記載した「消防高島歴」を作成し、新年賀詞交歓会に参加していただいた方に配付しています。

最近の全国統一防火標語は、次のとおりです。

令和 7年度 「急ぐ日も 足止め火を止め 準備よし」

令和 6年度 「守りたい 未来があるから 火の用心」

令和 5年度 「火を消して 不安を消して つなぐ未来」

令和 4年度 「お出かけは マスク戸締り 火の用心」

令和 3年度 「おうち時間 家族で点検 火の始末」
令和 2年度 「その火事を 防ぐあなたに 金メダル」
令和 元年度 「ひとつずつ いいね！で確認 火の用心」
平成30年度 「忘れていない？ サイフにスマホに 火の確認」
平成29年度 「火の用心 ことばを形に 習慣に」
平成28年度 「消しましょう その火その時 その場所で」

資料編

- 資料1 年表
- 資料2 歴代役員名簿
- 資料3 叙位・叙勲受章者名簿
- 資料4 褒章受章者名簿
- 資料5 消防庁長官表彰（消防関係業界功労者）受賞者名簿
- 資料6 全国消防機器協会会長表彰（消防機器等関係者）受賞者名簿
- 資料7 一般社団法人全国消防機器協会定款

平成28年度	
月日	主な業務活動・出来事
4.14	○平成28年熊本地震（最大震度7が2回）
4.21	第57回消防機器業務懇談会（明治記念館） 平成28年度の主要業務重点事項（日本消防検定協会）、重点業務・トピックス（機器協会・傘下14団体）等に関する情報提供、意見交換等
4.27	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（レストラン立山）
5.10	第1回理事会（スクワール麴町） 平成27年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書、賛助会員の入会（大槻ポンプ工業株）、設立50周年記念事業に係る審議・議決 平成28年度の社会貢献事業、会長表彰、機器協会行事等に係る報告
5.17	平成28年春の褒章伝達式（スクワール麴町）
5.31	平成28年度定時総会（明治記念館） 平成27年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書等に係る審議・議決 理事の選任（根本健三理事、小口泰史理事の退任および金森賢治氏、村上善一氏の選任）に係る審議・議決 平成28年度事業計画書・収支予算書に係る報告
5.31	設立50周年記念式典・平成28年度消防機器等関係者表彰式・感謝状贈呈式（明治記念館） 来賓 佐々木敦郎消防庁長官、鈴木康幸消防庁予防課長、高橋淳全国消防長会会長、坂井秀司検定協会理事長、原田正司安全センター理事長 北爪会長から51名の各氏に表彰状及び記念品を授与 北爪会長から元役員など18名の各氏及び15正会員団体に感謝状を授与
5.31	臨時社会貢献委員会（書面） 熊本地震被災者を救援するための義援金に係る審議・議決
6.1	大槻ポンプ工業株の入会（賛助会員）
7.1	消防関係専門誌の皆様との懇談会（スクワール麴町） 平成28年度の重点業務・トピックス（機器協会・傘下7団体）等に関する情報提供、意見交換等
7.1	平成28年度臨時総会（書面） 理事の選任（鷺坂長美理事の退任および渡邊洋己氏の選任）に係る審議・議決
7.19	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（スクワール麴町） 住警器、住宅用消火器、防災エプロン・防災アームカバーを贈呈
7.29	予防技術講習会・東京会場（スクワール麴町）
8.1	機関紙「消防機器号外」発行
8.5	予防技術講習会・大阪会場（大阪科学技術センター）
9.1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9.2	平成28年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会（スクワール麴町）
9.12	住警器等贈呈式及び住宅防火対策等に関する講演会（胆振消防組合消防本部）

10.26	第2回理事会（スクワール麴町） 平成28年度事業執行状況・収支状況の中間報告に係る審議・議決 平成28年度消防庁長官表彰、平成28年秋の褒章受章者等に係る報告
11.2	平成28年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 28名の各氏に表彰状及び記念品を授与
11.15	平成28年秋の褒章伝達式（スクワール麴町）
11.18	消防機器等に関する研修会・大阪会場（メルパルク大阪）
11.24	消防機器等に関する研修会・東京会場（スクワール麴町）
12.12	○新潟県糸魚川市大規模火災（負傷者17名、焼損棟147棟 焼損床面積30,213.45㎡）
1.1	機関紙「消防機器号外」発行
1.6	平成29年新年名刺交換会（明治記念館）
1.11	平成29年新年互礼会（ホテルグランヴィア大阪）
2.16	○埼玉県三芳町倉庫火災（負傷者2名、焼損床面積約45,000㎡）
3.14	第3回理事会（ルポール麴町） 平成28年度業務執行状況・決算見込、平成29年度事業計画書・収支予算書、賛助会員の入会（日本フェスクサービス㈱）、会長表彰選考委員会委員に係る審議・承認 平成29年春の褒章受章者等に係る報告
3.14	第17回社会貢献委員会（ルポール麴町） 平成29年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告

平成29年度	
月日	主な業務活動・出来事
4. 1	日本フェスクサービス㈱の入会（賛助会員）
4. 27	第58回消防機器業務懇談会（明治記念館） 平成29年度の主要業務重点事項（日本消防検定協会）、重点業務・トピックス（機器協会・傘下14団体）等に関する情報提供、意見交換等
5. 9	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（主婦会館プラザエフ）
5. 9	第1回理事会（主婦会館プラザエフ） 平成28年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書等、定時総会の議案に係る審議・議決 平成29年度の社会貢献事業、会長表彰等に係る報告
5. 16	平成29年春の褒章伝達式（スクワール麹町）
5. 31	平成29年度定時総会（芝パークホテル） 平成28年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書等に係る審議・議決 任期満了に伴う新役員の選任に係る審議・議決 新任 板倉秀樹理事、中島正博理事、中村浩士理事、氏家英喜理事、星野照生理事 重任 金森賢治理事、遠山榮一理事、橋爪 毅理事、村上善一理事、菊池 信理事、渡邊洋己理事、赤尾 隆理事、鈴木和男理事、長澤良治監事、折田憲一監事 平成29年度事業計画書・収支予算書に係る報告
5. 31	第2回理事会（芝パークホテル） 代表理事（会長）、副会長、常務理事の選定（橋爪会長、金森副会長、遠山副会長及び鈴木常務理事兼事務局長の選定）に係る審議・議決
5. 31	平成29年度消防機器等関係者表彰式・祝賀会・懇親会（芝パークホテル） 来賓 青木信之消防庁長官、鈴木康幸消防庁予防課長、須貝俊司全国消防長会事務総長、坂井秀司検定協会理事長、原田正司安全センター理事長 北爪会長から54名の各氏に表彰状及び記念品を授与
7. 11	消防関係専門誌の皆様との懇談会（ルポール麹町） 平成29年度の重点業務・トピックス（機器協会・傘下8団体）等に関する情報提供、意見交換等
7. 18	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（ルポール麹町） 住警器、住宅用消火器、防災エプロン・防災アームカバーを贈呈
7. 28	予防技術講習会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
8. 1	機関紙「消防機器号外」発行
8. 4	予防技術講習会・大阪会場（大阪科学技術センター）
8. 30	平成29年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会（ルポール麹町）
9. 1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9. 2	住警器等贈呈式及び住宅防火対策等に関する講演会（静岡市消防局日本平消防署）
9. 4	臨時理事会（書面） 顧問の推薦・選任（高橋 淳顧問の退任および村上研一氏の選任）に係る

	<p>審議・議決 相談役の推薦・選任（須貝俊司相談役の退任および坂野恵三氏の選任）に係る審議・議決</p>
10.23	<p>第3回理事会（主婦会館プラザエフ） 平成29年度事業執行状況・収支状況の中間報告、自治体消防制度70周年記念事業の実施に要する経費負担、情報提供に伴う経費負担に係る審議・議決</p>
10.24	<p>平成29年度消防庁長官表彰、平成29年秋の褒章受章者等に係る報告 消防機器等に関する研修会・大阪会場（メルパルク大阪）</p>
10.27	<p>消防機器等に関する研修会・東京会場（スクワール麴町）</p>
11.2	<p>平成29年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 30名の各氏に表彰状及び記念品を授与</p>
11.15	<p>平成29年秋の褒章伝達式（スクワール麴町）</p>
12.17	<p>○さいたま市特殊浴場火災（死者4名、負傷者8名）</p>
1.1	<p>機関紙「消防機器号外」発行</p>
1.9	<p>平成30年新年名刺交換会（明治記念館）</p>
1.10	<p>平成30年新年互礼会（ホテルグランヴィア大阪）</p>
1.31	<p>○札幌市下宿火災（死者11名、負傷者3名）</p>
3.22	<p>第4回理事会（アルカディア市ヶ谷） 平成29年度業務執行状況・決算見込、平成30年度事業計画書・収支予算書に係る審議・承認 平成30年春の褒章受章者等に係る報告</p>
3.22	<p>第17回社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷） 平成30年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告</p>

平成30年度	
月日	主な業務活動・出来事
4. 25	消防機器業務懇談会（明治記念館） 平成30年度の主要業務重点事項（日本消防検定協会）、重点業務・トピックス（機器協会・傘下14団体）等に関する情報提供、意見交換等
5. 7	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（ルポール麴町）
5. 14	平成30年春の叙勲伝達式（ニッショウホール）
5. 15	平成30年春の褒章伝達式（スクワール麴町）
5. 17	第1回理事会（ルポール麴町） 平成29年度事業報告書・決算報告書、公益目的支出計画実施報告書等に係る審議・議決 平成30年度の社会貢献事業、会長表彰等に係る報告
5. 31	平成30年度定時総会（明治記念館） 平成29年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書等に係る審議・議決 平成30年度事業計画書・収支予算書に係る報告
5. 31	平成30年度消防機器等関係者表彰式・祝賀会・懇親会（明治記念館） 来賓 稲山博司消防庁長官、鈴木康幸消防庁予防課長、坂野恵三全国消防長会事務総長、大江秀敏検定協会理事長、原田正司安全センター理事長 橋爪会長から54名の各氏に表彰状及び記念品を授与
6. 18	○大阪府北部を震源とする地震（最大震度6弱）
6. 28	○西日本豪雨（6月28日～7月8日）
7. 12	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（アルカディア市ヶ谷） 住警器、住宅用消火器、防災エプロン・防災アームカバーを贈呈
7. 27	臨時社会貢献委員会（書面） 西日本豪雨の被災者を救援するための義援金に係る審議・議決
7. 27	予防技術講習会・大阪会場（大阪府国際会議場）
7. 30	臨時理事会（書面） 日本消防会館改築に伴う事務所の仮移転、新日本消防会館への入居に係る審議・議決
8. 1	機関紙「消防機器号外」発行
8. 3	予防技術講習会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
8. 20	消防関係専門誌の皆様との懇談会（ルポール麴町） 平成30年度の重点業務・トピックス（機器協会・傘下8団体）等に関する情報提供、意見交換等
8. 31	平成30年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会（ルポール麴町）
9. 1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9. 6	○平成30年北海道胆振東部地震（最大震度7）
10. 9	消防機器等に関する研修会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
10. 24	消防機器等に関する研修会・大阪会場（メルパルク大阪）
10. 29	第2回理事会（明治記念館） 平成30年度事業執行状況・収支状況の中間報告に係る審議・議決 平成30年度消防庁長官表彰、平成30年秋の褒章受章者、新日本消防会

	館の日本消防防災情報センター構想等に係る報告
11. 1	平成30年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 28名の各氏に表彰状及び記念品を授与
11.14	平成30年秋の褒章伝達式（スクワール麴町）
1. 1	機関紙「消防機器号外」発行
1. 8	平成31年新年名刺交換会（明治記念館）
1.10	平成31年新年互礼会（ホテルグランヴィア大阪）
3.28	第3回理事会（アルカディア市ヶ谷） 平成30年度業務執行状況・決算見込、平成31年度事業計画書・収支予算書、自民党法務・自治関係団体協議会への加入及び消防機器関係業種の名称の取扱いに係る審議・承認 平成31年春の褒章受章者、新日本消防会館等に係る報告
3.28	第19回社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷） 平成31年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告

令和元年度	
月日	主な業務活動・出来事
4. 16	消防機器業務懇談会（明治記念館） 令和元年度の主要業務重点事項（日本消防検定協会）、重点業務・トピックス（機器協会・傘下14団体）等に関する情報提供、意見交換等
5. 8	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（ルポール麹町）
5. 13	第1回理事会（アルカディア市ヶ谷） 平成30年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書、自民党法務・自治関係団体協議会への加入、消防機器業の名称の使用と普及、定時総会の議案、顧問の推薦・選任（村上研一顧問の退任および安藤俊雄氏の選任）に係る審議・議決 令和元年度の社会貢献事業、会長表彰等に係る報告
5. 30	令和元年春の褒章伝達式（スクワール麹町）
5. 31	令和元年度定時総会（明治記念館） 平成30年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書等に係る審議・議決 任期満了に伴う新役員の選任に係る審議・議決 新任 鷲根成行理事、臼井 潔理事、西川敏彦理事 重任 金森賢治理事、板倉秀樹理事、遠山榮一理事、橋爪 毅理事、中島正博理事、村上善一理事、菊池 信理事、渡邊洋己理事、星野照生理事、鈴木和男理事、長澤良治監事、折田憲一監事 消防機器業の名称の使用と普及に係る審議・議決 令和元年度事業計画書・収支予算書に係る報告
5. 31	第2回理事会（明治記念館） 代表理事（会長）、副会長、常務理事の選定（橋爪会長、金森副会長、遠山副会長、鈴木常務理事兼事務局長の選定）に係る審議・議決
5. 31	令和元年度消防機器等関係者表彰式・祝賀会・懇親会（明治記念館） 来賓 黒田武一郎消防庁長官、鈴木康幸消防庁予防課長、坂野恵三全国消防長会事務総長、大江秀敏検定協会理事長、門山泰明安全センター理事長 橋爪会長から55名の各氏に表彰状及び記念品を授与
7. 11	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（ルポール麹町） 住警器、住宅用消火器、防災エプロン・防災アームカバーを贈呈
7. 16	臨時理事会（書面） 相談役の推薦・選任（坂野恵三相談役の退任および吉田敏治氏の選任）に係る審議・議決
7. 18	○京都市(株)京都アニメーション爆発火災（死者36名、負傷者34名）
7. 26	予防技術講習会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
8. 1	機関紙「消防機器号外」発行
8. 2	予防技術講習会・大阪会場（TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋）
8. 14	FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2019（ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 サイゴン エキシビション&コンベンション センター） 3日間開催された防災展に出展（13企業・2団体、単独6企業）
8. 30	消防関係専門誌の皆様との懇談会（ルポール麹町） 令和元年度の重点業務・トピックス（機器協会・傘下8団体）等に関する

	情報提供、意見交換等
8.30	令和元年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会（ルポール麴町）
9.1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9.3	住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会（南国市消防本部）
9.9	○令和元年台風第15号が千葉市付近に上陸
10.1	前田バルブ工業株の入会（賛助会員）
10.7	消防機器等に関する研修会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
10.11	消防機器等に関する研修会・大阪会場（メルパルク大阪）
10.12	○令和元年台風第19号が伊豆半島に上陸
10.31	第3回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和元年度事業執行状況・収支状況の中間報告、消防機器海外展開支援センターの設置に係る審議・議決 令和元年度消防庁長官表彰、令和元年秋の褒章受章者等に係る報告
10.31	臨時社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷） 令和元年台風第19号災害等による被災者を救援するための義援金に係る審議・承認
10.31	○那覇市首里城跡火災（首里城正殿・北殿・南殿全焼）
11.1	令和元年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 28名の各氏に表彰状及び記念品を授与
12.17	令和元年秋の褒章伝達式（スクワール麴町）
1.1	機関紙「消防機器号外」発行
1.7	令和2年新年名刺交換会（明治記念館）
1.9	令和2年新年互礼会（ホテルグランヴィア大阪）
1.15	○国内で初めて新型コロナウイルス感染者の確認
2.5	○大型クルーズ船ダイヤモンド・プリンセス号の乗員乗客から新型コロナウイルス感染者の確認
3.17	臨時理事会（書面） 令和元年度業務執行状況・決算見込に係る審議・承認
3.19	第20回社会貢献委員会（書面） 令和2年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告
3.26	臨時理事会（書面） 令和2年度事業計画書・収支予算書、自民党法務・自治関係団体協議会への参加に係る審議・承認

令和2年度	
月日	主な業務活動・出来事
4. 20	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（書面）
4. 22	消防機器業務懇談会（明治記念館） 令和2年度の主要業務重点事項（日本消防検定協会）、重点業務・トピックス（機器協会・傘下15団体）等に関する情報提供、意見交換等
5. 12	第1回理事会（書面） 令和元年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書に係る審議・議決 令和2年度の社会貢献事業、会長表彰等に係る報告
5. 15	令和2年春の褒章伝達式（機器協会主催 日本消防会館）
5. 29	令和2年度定時総会（日本消防会館） 令和元年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書等に係る審議・議決 理事の選任（村上善一理事の退任および横井 亮氏の選任）に係る審議・議決 令和2年度事業計画書・収支予算書に係る報告
7. 7	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（アルカディア市ヶ谷） 住警器、住宅用消火器、防災エプロン・防災アームカバーを贈呈
7. 30	臨時総会（書面） 理事の選任（渡邊洋己理事の退任および室田哲男氏の選任）に係る審議・議決
8. 1	(株)トノックスの入会（賛助会員）
8. 1	機関紙「消防機器号外」発行
8. 24	令和2年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会（アルカディア市ヶ谷）
9. 1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9. 4	住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会（佐久広域連合消防本部軽井沢消防署）
10. 7	第2回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和2年度事業執行状況・収支状況の中間報告、事務所の仮移転、令和3年新年名刺交換会等の開催中止に係る審議・議決 令和2年度消防庁長官表彰、令和2年秋の褒章受章者、賛助会員の入会（株）トノックス）、公益目的支出計画の実施完了等に係る報告
10. 12	消防機器等に関する研修会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
10. 16	消防機器等に関する研修会・大阪会場（メルパルク大阪）
10. 26	事務所を日本消防会館3階からヤクルト本社ビル15階に仮移転
11. 6	令和2年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 30名の各氏に表彰状及び記念品を授与
11. 10	令和2年秋の褒章伝達式（機器協会主催 ヤクルト本社ビル）
12. 17	○大阪市北区ビル火災（死者25名、負傷者3名）
12. 22	○愛知県名古屋市の立体駐車場における二酸化炭素消火設備事故（死者2名、負傷者10名）
1. 1	機関紙「消防機器号外」発行
1. 28	○東京都港区における二酸化炭素消火設備事故（死者2名、負傷者1名）

2.13	○令和3年福島県沖地震（最大震度6強）
3.19	第3回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和2年度業務執行状況・決算見込、令和3年度事業計画書・収支予算書、令和3年度会長表彰式の開催中止に係る審議・承認 令和3年春の褒章受章者等に係る報告
3.19	第21回社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷） 令和3年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告

令和3年度	
月日	主な業務活動・出来事
4. 1	(株)FS・JAPAN及びタマダ(株)の入会(賛助会員)
4.15	○東京都新宿区における二酸化炭素消火設備事故(死者4名、負傷者2名)
4.20	消防機器等関係者会長表彰選考委員会(書面審査)
5.10	第1回理事会(書面) 令和2年度事業報告書・決算報告書、顧問の推薦・選任(安藤俊雄顧問の退任および清水洋文氏の選任)に係る審議・議決 令和3年度の社会貢献事業、会長表彰等に係る報告
5.31	令和3年度定時総会(ホテルグランドパレス) 令和2年度事業報告書・決算報告書に係る審議・議決 任期満了に伴う新役員の選任に係る審議・議決 新任 伊藤龍典理事、白岩 強理事、宮野貴也理事 重任 板倉秀樹理事、遠山榮一理事、金森賢治理事、中島正博理事、横井 亮理事、菊池 信理事、臼井 潔理事、室田哲男理事、星野照生理事、鈴木和男理事、長澤良治監事、折田憲一監事 令和3年度事業計画書・収支予算書に係る報告
5.31	第2回理事会(ホテルグランドパレス) 代表理事(会長)、副会長、常務理事の選定(金森会長、伊藤副会長、遠山副会長、鈴木常務理事兼事務局長の選定)に係る審議・議決 正会員の入会(一般社団法人全国設備業IT推進会)に係る審議・議決
5.31	令和3年度消防機器等関係者表彰式・祝賀会・懇親会(中止)
7. 9	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会(アルカディア市ヶ谷) 住警器、住宅用消火器、防災エプロン・防災アームカバーを贈呈
8. 1	機関紙「消防機器号外」発行
8. 1	臨時総会(書面) 監事の選任(折田憲一監事の退任および権藤 浩氏の選任)に係る審議・議決
8.24	令和3年度消防機器開発普及功労者表彰(消防庁長官表彰)候補者選考委員会(アルカディア市ヶ谷)
9. 1	「会員名簿(平成28年9月)」発行
10.26	第3回理事会(アルカディア市ヶ谷) 令和3年度事業執行状況・収支状況の中間報告、令和4年新年名刺交換会・新年互例会の開催中止に係る審議・議決 令和3年度消防庁長官表彰、令和3年秋の褒章受章者、社会貢献事業等に係る報告
11. 2	消防機器等に関する研修会・大阪会場(メルパルク大阪)
11. 5	令和3年度消防機器開発普及功労者(消防庁長官)表彰式(明治記念館) 30名の各氏に表彰状及び記念品を授与
11.12	消防機器等に関する研修会・東京会場(アルカディア市ヶ谷)
12. 3	令和3年春・秋の褒章伝達式(機器協会主催 アルカディア市ヶ谷)
1. 1	機関紙「消防機器号外」発行
2.11	○新潟県村上市製菓工場火災(死者6名、負傷者1名)
2.24	○ロシアによるウクライナ侵攻
3.15	第3回理事会(アルカディア市ヶ谷)

	<p>令和3年度業務執行状況・決算見込、令和4年度事業計画書・収支予算書、令和4年度会長表彰式等の開催に係る審議・承認</p> <p>令和4年春の叙勲、褒章受章者等に係る報告</p>
3.15	<p>第22回社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷）</p> <p>令和4年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告</p>
3.16	<p>○令和4年福島県沖地震（最大震度6強）</p>

令和4年度	
月日	主な業務活動・出来事
4. 22	臨時社会貢献委員会（書面） ウクライナにおいて消火・救助活動を行う消防隊員の安全を確保するための防火服等の装備寄贈に係る審議・承認
5. 9	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（アルカディア市ヶ谷）
5. 9	第1回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和3年度事業報告書・決算報告書に係る審議・議決 令和4年度の社会貢献事業、会長表彰、ウクライナ支援等に係る報告
5. 31	令和4年度定時総会（明治記念館） 令和3年度事業報告書・決算報告書に係る審議・議決 理事の選任（宮野貴也理事の退任および鉄村秀哉氏の選任）に係る審議・議決 令和4年度事業計画書・収支予算書、会費及びウクライナ支援に係る報告
6. 28	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（アルカディア市ヶ谷） 住警器、住宅用消火器、防災毛布を贈呈
7. 22	予防技術講習会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
7. 29	予防技術講習会・大阪会場（TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋）
8. 1	機関紙「消防機器号外」発行
8. 18	FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2022（ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 サイゴン エキシビション&コンベンション センター） 3日間開催された防災展に出展（8企業・2団体、単独2企業）
9. 1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9. 1	令和4年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会（アルカディア市ヶ谷）
9. 11	住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会（東広島市消防局）
10. 17	消防機器等に関する研修会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
10. 27	第2回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和4年度事業執行状況・収支状況の中間報告、令和5年新年名刺交換会・新年互例会の開催中止に係る審議・議決 令和4年度消防庁長官表彰、令和4年秋の褒章受章者、法令遵守の徹底等に係る報告
11. 4	令和4年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 30名の各氏に表彰状及び記念品を授与
11. 2	消防機器等に関する研修会・大阪会場（メルパルク大阪）
11. 25	令和4年春・秋の叙勲・褒章伝達式（機器協会主催 ヤクルト本社ビル）
1. 1	機関紙「消防機器号外」発行
1. 22	○兵庫県神戸市における共同住宅火災（死者4名、負傷者4名）
3. 29	第3回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和4年度業務執行状況・決算見込、令和5年度事業計画書・収支予算書、令和5年度会長表彰式等の開催に係る審議・承認 令和5年春の叙勲、褒章受章者等に係る報告
3. 29	第23回社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷） 令和5年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告

令和5年度	
月日	主な業務活動・出来事
4.19	消防関係専門誌の皆様との懇談会（スクワール麹町） 令和5年度の重点業務・トピックス（機器協会・傘下8団体）等に関する情報提供、意見交換等
4.20	消防機器業務懇談会（明治記念館） 令和5年度の主要業務重点事項（日本消防検定協会）、重点業務・トピックス（機器協会・傘下9団体）等に関する情報提供、意見交換等
5.8	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（アルカディア市ヶ谷）
5.10	令和5年春の叙勲伝達式及び拝謁（ニッショウホール・皇居）
5.11	第1回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和4年度事業報告書・決算報告書・公益目的支出計画実施報告書、顧問の推薦・選任（清水洋文顧問の退任および吉田義実氏の選任）に係る審議・議決 令和5年度の社会貢献事業、会長表彰、定時総会等、定時総会議案等に係る報告
5.15	令和5年春の褒章伝達式及び拝謁（ニッショウホール・皇居）
5.31	令和5年度定時総会（明治記念館） 令和4年度事業報告書・決算報告書に係る審議・議決 任期満了に伴う新役員の選任に係る審議・議決 新任 森田 勉理事、中村浩士理事、小林寿太郎理事 重任 伊藤龍典理事、板倉秀樹理事、遠山榮一理事、金森賢治理事、中島正博理事、菊池 信理事、臼井 潔理事、室田哲男理事、星野照生理事、鈴木和男理事、長澤良治監事、権藤 浩監事 令和5年度事業計画書・収支予算書に係る報告
5.31	第2回理事会（明治記念館） 代表理事（会長）、副会長、常務理事の選定（金森会長、伊藤副会長、遠山副会長、鈴木常務理事兼事務局長の選定）に係る審議・議決
5.31	令和5年度消防機器等関係者表彰式・祝賀会・懇親会（明治記念館） 来賓 澤田史郎消防庁次長、明田大吾消防庁予防課設備専門官、市橋保彦検定協会理事長、北崎秀一安全センター理事長 金森会長から52名の各氏に表彰状及び記念品を授与
7.1	(株)さくらキャピタルの入会（賛助会員）
7.19	FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2023（ベトナム社会主義共和国ハノイ市 友好文化宮殿） 3日間開催された防災展に出展（8企業・2団体、単独2企業）
7.25	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（アルカディア市ヶ谷） 住警器、住宅用消火器、防災毛布を贈呈
7.28	予防技術講習会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
8.1	臨時総会（書面） 理事の選任（室田哲男理事の退任および満田 誉氏の選任）に係る審議・議決
8.1	機関紙「消防機器号外」発行
8.4	予防技術講習会・大阪会場（TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋）
8.20	○神奈川県厚木市における自走式駐車場火災（駐車場建屋1棟焼損、車両15

	3台焼損)
9. 1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9. 1	令和5年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会（アルカディア市ヶ谷）
9.23	住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会（下呂市消防本部）
10.19	第3回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和5年度事業執行状況・収支状況の中間報告に係る審議・議決 業務運営状況の説明、令和5年度消防庁長官表彰、令和5年秋の褒章受章者、令和6年新年名刺交換会等に係る報告
10.20	消防機器等に関する研修会・大阪会場（メルパルク大阪）
10.27	消防機器等に関する研修会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
11. 2	令和5年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 30名の各氏に表彰状及び記念品を授与
11.10	令和5年秋の褒章伝達式及び拝謁（総務省講堂・皇居）
1. 1	○令和6年能登半島地震（最大震度7） ○輪島市大規模火災（焼損棟約240棟、焼損面積約49,000㎡）
1. 1	機関紙「消防機器号外」発行
1. 9	令和6年新年名刺交換会（明治記念館）
1.12	令和6年新年互礼会（ホテルグランヴィア大阪）
1.22	臨時社会貢献委員会（書面） 令和6年能登半島地震被災者を救援するための義援金に係る審議・議決
3.18	第4回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和5年度業務執行状況・決算見込、令和6年度事業計画書・収支予算書に係る審議・承認 令和6年能登半島地震に係る災害義援金、令和6年春の叙勲、褒章受章者等に係る報告
3.18	第24回社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷） 令和6年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告

令和6年度	
月日	主な業務活動・出来事
4. 22	消防機器業務懇談会（明治記念館） 令和6年度の主要業務重点事項（日本消防検定協会）、重点業務・トピックス（機器協会・傘下9団体）等に関する情報提供、意見交換等
4. 24	消防関係専門誌の皆様との懇談会（ルポール麹町） 令和6年度の重点業務・トピックス（機器協会・傘下8団体）等に関する情報提供、意見交換等
4. 24	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（ルポール麹町）
5. 9	第1回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和5年度事業報告書・決算報告書、令和6年度定時総会の議案、就業規則の一部改正、事務所の移転、会長感謝状の贈呈に係る審議・議決 令和6年度の社会貢献事業、会長表彰、定時総会等に係る報告
5. 10	令和6年春の叙勲伝達式及び拝謁（総務省講堂・皇居）
5. 14	令和6年春の褒章伝達式及び拝謁（総務省講堂・皇居）
5. 31	令和6年度定時総会（明治記念館） 令和5年度事業報告書・決算報告書、令和6年度正会費に係る審議・議決 理事の選任（遠山榮一理事、星野照生理事、鈴木和男理事の退任および初田和弘氏、神事潤三氏、飯塚 治氏の選任）に係る審議・議決 令和6年度事業計画書、収支予算書、事務所移転に係る報告
5. 31	第2回理事会（明治記念館） 副会長、常務理事の選定（初田副会長、飯塚常務理事兼事務局長の選定）に係る審議・議決 顧問の推薦・選任（鈴木和男氏の選任）に係る審議・議決
5. 31	令和6年度消防機器等関係者表彰式・祝賀会・懇親会（明治記念館） 来賓 原邦彰消防庁長官、渡辺剛英消防庁予防課長、吉田敏治全国消防長会事務総長、市橋保彦検定協会理事長、西藤公司安全センター理事長 金森会長から52名の各氏に表彰状及び記念品を授与 金森会長から元役員2名の各氏に感謝状を授与
7. 12	臨時理事会（書面） 相談役の推薦・選任（吉田敏治相談役の退任および鳴田謙二氏の選任）に係る審議・議決
7. 19	予防技術講習会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
7. 22	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（アルカディア市ヶ谷） 住警器、住宅用消火器、防災毛布を贈呈
7. 26	予防技術講習会・大阪会場（TKP ガーデンシティ PREMIUM 大阪梅田新道）
8. 1	機関紙「消防機器号外」発行
8. 8	○日向灘地震（最大震度6弱）
8. 14	FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2024（ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 サイゴン エキシビション&コンベンション センター） 3日間開催された防災展に出展（4企業・2団体、単独2企業）
8. 28	令和6年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会（アルカディア市ヶ谷）
9. 1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9. 5	事務所移転 ヤクルト本社ビル15階 → 日本消防会館12階

9.13	住警器等贈呈式及び住宅防火対策（津久見市消防本部）
10.11	消防機器等に関する研修会・大阪会場（ホテルマイステイズ新大阪）
10.18	消防機器等に関する研修会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
10.28	第3回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和6年度事業執行状況・収支状況の中間報告に係る審議・議決 令和6年度消防庁長官表彰、令和6年秋の褒章受章者、令和7年新年名刺交換会・新年互例会の開催、ベトナム公安省消防救助警察局長等との会合等に係る報告
11.1	令和6年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 30名の各氏に表彰状及び記念品を授与
11.14	令和6年秋の褒章伝達式・拝謁（総務省講堂・皇居）
1.1	機関紙「消防機器号外」発行
1.7	令和7年新年名刺交換会（明治記念館）
1.9	令和7年新年互礼会（ホテルグランヴィア大阪）
2.26	○岩手県大船渡市林野火災（死者1名、林野被害約3,370ha）
3.27	第4回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和6年度業務執行状況・決算見込、令和7年度事業計画書・収支予算書、社会貢献委員会設置要綱の一部改正に係る審議・承認 令和7年春の褒章受章者等に係る報告
3.27	第25回社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷） 令和7年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱・消火栓配付モデル事業実施要綱、令和7年岩手県大船渡市の林野火災による災害義援金等の審議・承認、社会貢献委員会の活動状況等の報告

令和7年度	
月日	主な業務活動・出来事
4.10	消防関係専門誌の皆様との懇談会（アルカディア市ヶ谷） 令和7年度の重点業務及びトピックス（機器協会及び傘下10団体）等に関する情報提供、意見交換等
4.23	消防機器業務懇談会（明治記念館） 令和7年度の主要業務重点事項（日本消防検定協会）、重点業務及びトピックス（機器協会及び傘下14団体）等に関する情報提供、意見交換等
4.24	消防機器等関係者会長表彰選考委員会（アルカディア市ヶ谷）
5.7	第1回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和6年度事業報告書・決算報告書、令和7年度定時総会の議案、会長感謝状の贈呈に係る審議・議決 令和7年度の社会貢献事業、会長表彰、定時総会、消防技術戦略会議等に係る報告
5.28	令和7年春の褒章伝達式及び拝謁（総務省講堂・皇居）
5.30	令和7年度定時総会（明治記念館） 令和6年度事業報告書の報告、令和6年度決算報告書に係る審議・議決 任期满了に伴う新役員の選任に係る審議・議決 新任 細井 元理事、岡村武士理事、日向勇美理事、財津裕真理事、 重任 板倉秀樹理事、初田和弘理事、森田 勉理事、菊池 信理事、 臼井 潔理事、満田 誉理事、星野照生理事、小林寿太郎理事、 飯塚 治理事、長澤良治監事、権藤 浩監事 令和7年度事業計画書及び収支予算書に係る報告
5.30	第2回理事会（明治記念館） 代表理事（会長）、副会長及び常務理事の選定（板倉会長、初田副会長、岡村副会長及び飯塚常務理事兼事務局長の選定）に係る審議・議決 60周年記念行事実施計画の作成、令和7年度定時総会都等のタイムスケジュール等に係る報告
5.30	令和7年度消防機器等関係者表彰式・祝賀会・懇親会（明治記念館） 設立50周年記念式典・平成28年度消防機器等関係者表彰式・感謝状贈呈式（明治記念館） 来賓 田辺康彦消防庁次長、千葉周平消防庁総務課技術戦略室長、市橋保彦検定協会理事長、西藤公司安全センター理事長 金森会長から55名の各氏に表彰状及び記念品を授与 板倉新会長から元役員3名の各氏に感謝状を授与
7.11	予防技術講習会・大阪会場（TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋）
7.18	予防技術講習会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
7.29	住警器等配付モデル事業実施地区選定委員会（アルカディア市ヶ谷） 住警器、住宅用消火器、防災毛布を贈呈
8.1	機関紙「消防機器号外」発行
8.18	○大阪府大阪府中央区ビル火災（死者2名（消防職員））
8.14	FIRE SAFETY & RESCUE VIETNAM 2025（ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 サイゴン エキシビジョン&コンベンション センター） 3日間開催された防災展に出展（4企業・2団体、単独1企業）
8.26	令和7年度消防機器開発普及功労者表彰（消防庁長官表彰）候補者選考委員会

	(アルカディア市ヶ谷)
9. 1	臨時理事会（書面） 顧問の推薦及び選任（吉田義実顧問の退任及び市川博三氏の選任）に係る審議・議決
9. 1	「会員名簿（平成28年9月）」発行
9.13	住警器等贈呈式及び住宅防火対策講演会（知多中部広域事務組合消防本部）
10.17	令和7年度消防機器開発普及功労者（消防庁長官）表彰式（明治記念館） 29名の各氏に表彰状及び記念品を授与
10.27	第3回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和7年度前期の事業・収支予算の執行状況、災害義援金活動に係る基準の制定に係る審議・議決 令和7年度消防庁長官表彰、令和7年秋の褒章受章者、令和8年新年名刺交換会・新年互例会の開催、設立60周年記念行事に係る要望等に係る報告
11.19	令和7年秋の褒章伝達式及び拝謁（総務省講堂・皇居）
11.25	消防機器等に関する研修会・東京会場（アルカディア市ヶ谷）
12. 5	消防機器等に関する研修会・大阪会場（TKP ガーデンシティ PREMIUM 心斎橋）
1. 1	機関紙「消防機器号外」発行
1. 6	令和8年新年名刺交換会（明治記念館）
1. 8	令和8年新年互礼会（ホテルグランヴィア大阪）
2.27	消火栓贈呈式（志太広域事務組合志太消防本部）
3.27	第4回理事会（アルカディア市ヶ谷） 令和7年度業務執行状況・決算見込、令和8年度事業計画書・収支予算書に係る審議・承認
3.27	第26回社会貢献委員会（アルカディア市ヶ谷） 令和8年度社会貢献委員会実施計画・住警器等配付モデル事業実施要綱・消火栓配付モデル事業実施要綱等の審議・承認及び社会貢献委員会の活動状況等の報告

歴代役員名簿

職名	氏名	在任期間
会長	北爪敬治	平成25年6月1日～平成29年5月31日
	橋爪毅	平成29年6月1日～令和3年5月31日
	金森賢治	令和3年6月1日～令和7年5月30日
	板倉秀樹	令和7年5月31日～
副会長	遠山榮一	平成25年6月1日～令和6年5月31日
	橋爪毅	平成25年6月1日～平成29年5月31日
	初田和弘	令和6年6月1日～
	金森賢治	平成29年6月1日～令和3年5月31日
	伊藤龍典	令和3年6月1日～令和7年5月30日
	岡村武士	令和7年5月31日～
常務理事	鈴木和男 飯塚治	平成24年5月30日～令和6年5月31日 令和6年6月1日～
理事	根本健三	平成25年6月1日～平成28年5月31日
	金森賢治	平成28年6月1日～平成29年5月31日
	板倉秀樹	平成29年6月1日～令和7年5月30日
	細井元	令和7年5月31日～
	金子満	平成23年6月1日～平成29年5月31日
	中島正博	平成29年6月1日～令和7年5月30日
	日向勇美	令和7年5月31日～
	小口泰史	平成24年5月30日～平成28年5月31日
	村上善一	平成28年6月1日～令和2年5月29日
	横井亮	令和2年5月30日～令和5年5月31日
	森田勉	令和5年6月1日～
	菊池信	平成25年6月1日～
	白岩強	平成27年5月30日～平成29年5月31日
	中村浩士	平成29年6月1日～令和元年5月31日
	鷺根成行	令和元年6月1日～令和3年5月31日
	白岩強	令和3年6月1日～令和5年5月31日
	中村浩士	令和5年6月1日～令和7年5月30日
	財津裕真	令和7年5月31日～
	大槻浩平	平成25年6月1日～平成29年5月31日
	氏家英喜	平成29年6月1日～令和元年5月31日
	臼井喜潔	令和元年6月1日～
	鷺坂長美	平成25年12月7日～平成28年6月30日
	渡邊洋己	平成28年6月30日～令和2年7月31日
	室田哲也	令和2年8月1日～令和5年7月31日
	満田誉	令和5年8月1日～
	山口幸蔵	平成25年6月1日～平成29年5月31日
星野照生	平成29年6月1日～令和6年5月31日	
神事潤三	令和6年6月1日～	
赤尾隆	平成27年5月30日～令和元年5月31日	
西川敏彦	令和元年6月1日～令和3年5月31日	

	宮野貴也 鉄村秀哉 小林寿太郎	令和3年6月1日～令和4年5月31日 令和4年6月1日～令和5年5月31日 令和5年6月1日～
監事	長澤良治 折田憲一 権藤浩	平成25年6月1日～ 平成27年10月26日～令和3年7月31日 令和3年8月1日～

資料3

叙位・叙勲受章者名簿

受章年	氏名	叙位 位階	叙勲	会社名	役職名	所属団体
平成16年 (春) 平成28年 (8月)	笠井 康平	従六	旭双	真弓興業(株) 死亡叙位	代表取締役 社長 取締役名誉 会長	全消販
平成30年 (春)	米田 豊彦		旭双	ヨネ(株)	代表取締役 会長	放水
令和4年 (春)	矢野 正剛		旭双	矢野防災設備(株)	代表取締役 社長	全消販
平成16年 (春) 令和5年 (2月)	道畑 昇	従六	旭双	(株)スエヒロ 死亡叙位	代表取締役 社長	全消販
令和5年 (春)	氏家 英喜		旭双	(株)古川ポンプ製作 所	代表取締役 社長	全消販
平成25年 (秋) 令和5年 (12月)	飯田 時章	従六	旭双	帝国繊維(株) 死亡叙位	代表取締役 会長	ホース
令和6年 (春)	村上 善一		旭双	(株)村上製作所	代表取締役 社長	放水
令和8年 (春)	星野 照生		旭双	(株)つくし工房	代表取締役 社長	標識

備考1 会社名及び役職名は、受章時のものです。

備考2 叙位の位階欄中の「従六」とは、「従六位」を略したものです。

備考3 叙勲欄中の「旭双」とは、「旭日双光章」を略したものです。

備考4 所属団体欄中の名称は、次のとおりです。

全消販 一般社団法人全国消防機器販売業協会

放水 一般社団法人日本消防放水器具工業会

ホース 一般社団法人日本消防ホース工業会

標識 一般社団法人日本消防標識工業会

資料4

褒章（黄綬褒章）受章者名簿

受章年	氏名	会社名	役職名	所属団体
平成28年 (春)	根本 健三	ホーチキ(株)	相談役	火報
	大槻 浩平	大槻ポンプ工業(株)	代表取締役社長	全消販
	野口 和秀	(株)野口ポンプ製作所	代表取締役社長	ポンプ
平成28年 (秋)	荒井 一	日信防災(株)	代表取締役社長	火報
	武内 幸一	日本機械工業(株)	取締役	ポンプ
	深田 史郎	深田工業(株)	代表取締役社長	装置
平成29年 (春)	藤井 清隆	能美防災(株)	代表取締役社長	装置
	板倉 秀樹	ニッタン(株)	代表取締役社長	火報
	山下 保一	タイホ防災工業(株)	代表取締役社長	全消販
平成29年 (秋)	中島 正博	(株)モリタホールディング	代表取締役会長	ポンプ
	川俣 建夫	(株)東洋安全防災	代表取締役	標識
	中村 浩士	桜護謨(株)	代表取締役社長	ホース
平成30年 (春)	市川 周作	アイホン(株)	代表取締役社長	インタ
	波多野 容子	(株)ハタノシステム	取締役会長	内発協
	八木 健真	北海道消防機材(株)	代表取締役社長	全消販
平成30年 (秋)	金森 賢治	ホーチキ(株)	代表取締役会長	火報
	西垣 幸一	(株)吉谷機械製作所	専務取締役	ポンプ
	前畠 幸広	モリタ宮田工業(株)	代表取締役会長	消火器
令和元年 (春)	内山 順	能美防災(株)	専務取締役	装置
	重倉 信一	(株)重倉ポンプ商会	代表取締役	全消販
	星野 照生	(株)つくし工房	代表取締役社長	標識
令和元年 (秋)	田中 幸男	モリタ宮田工業(株)	代表取締役社長	消火器
	大澤 正裕	(株)建設工業社	代表取締役社長	放水
	小池 裕之	小池(株)	代表取締役社長	ポンプ
	山口 幸蔵	(株)東京化成製作所	代表取締役社長	標識
令和2年 (春)	伊藤 龍典	能美防災(株)	代表取締役社長	火報
	加藤 修	(株)立売堀製作所	代表取締役	放水
	金井 利行	カナイ整染(株)	代表取締役社長	防災
令和2年 (秋)	堀 國治	(株)初田製作所	専務取締役	消火器
	堀川 正弘	前出工機(株)	代表取締役社長	全消販
	山形 明夫	ホーチキ(株)	代表取締役社長	火報
令和3年 (春)	小河原 光明	セリアート(株)	代表取締役	防災
	久保山 英明	デンヨー(株)	取締役相談役	内発協
	重盛 弘子	エム・テー工業(株)	代表取締役	避難
	鈴江 昭	中央報知機(株)	代表取締役	火報
令和3年 (秋)	上田 勝也	上田消防建設(株)	代表取締役社長	避難
	藤倉 大樹	藤倉電気工業(株)	代表取締役社長	火報
	中川 茂	(株)モリタテクノス	代表取締役社長	ポンプ
令和4年 (春)	白岩 強	帝国繊維(株)	代表取締役会長	ホース
	山本 孝雄	(株)リバコトレーディング	代表取締役社長	防災

	長野 幸浩	長野ポンプ(株)	代表取締役	ポンプ
令和4年 (秋)	伊藤 郁夫	ヤマトプロテック(株)	監査役	消火器
	高橋 良典	新コスモス電機(株)	代表取締役社長	ガス
	矢口 孝仁	日信防災(株)	代表取締役社長	火報
令和5年 (春)	伊藤 宏	桜ホース(株)	代表取締役社長	ホース
	岡村 武士	能美防災(株)	代表取締役社長	火報
	加藤 英雄	(株)オスカー	代表取締役	防災
令和5年 (秋)	市川 信行	能美防災(株)	顧問	インタ
	畠山 昭夫	(株)畠山ポンプ製作所	代表取締役社長	ポンプ
	榎谷 徹	帝国繊維(株)	代表取締役社長	ホース
令和6年 (春)	神事 潤三	トーアン(株)	代表取締役	標識
	遠山 榮一	日本ドライケミカル(株)	代表取締役社長	消火器
	日向 勇美	トーハツ(株)	代表取締役社長	ポンプ
令和6年 (秋)	今井 正幸	オリロー(株)	代表取締役社長	避難
	清水 健男	ニッショウ機器(株)	代表取締役社長	全消販
	山本 智幸	エア・ウォーター防災(株)	取締役会長	装置
令和7年 (春)	高坂 光一	高坂防災(株)	代表取締役	全消販
	佐々木 孝行	(株)コーアツ	代表取締役社長	装置
	細井 元	ホーチキ(株)	代表取締役社長 執行役員	火報
令和7年 (秋)	赤尾 隆	(株)赤尾	代表取締役社長	服装
	佐久間 克行	ナカ工業(株)	代表取締役社長	避難
	芝谷 康二	オーハツ(株)	取締役会長	内発協
令和8年 (春)	小林 寿太郎	小林防火服(株)	代表取締役社長	服装
	初田 和弘	(株)初田製作所	代表取締役社長	消火器
	吉池 達郎	(有)吉池製作所	代表取締役	避難

備考1 会社名及び役職名は、受章時のものです。

備考2 所属団体欄中の名称は、次のとおりです。

火報 一般社団法人日本火災報知機工業会
消火器 一般社団法人日本消火器工業会
装置 一般社団法人日本消火装置工業会
ポンプ 一般社団法人日本消防ポンプ協会
放水 一般社団法人日本消防放水器具工業会
避難 一般社団法人全国避難設備工業会
ホース 一般社団法人日本消防ホース工業会
全消販 一般社団法人全国消防機器販売業協会
防災 公益財団法人日本防災協会
標識 一般社団法人日本消防標識工業会
服装 一般社団法人日本消防服装・装備協会
内発協 一般社団法人日本内燃力発電設備協会
ガス ガス警報器工業会
インタ 一般社団法人インターホン工業会

資料5

消防庁長官表彰（消防関係業界功労者表彰）受賞者名簿

第49回 平成28年度（平成28年11月2日） 28名

氏名	会社名	役職名	所属団体
竹内 弘	能美防災(株)	取締役 CS設備本部長兼西日本地区担当	火報
橋口 重彦	ホーチキ(株)	データ設計センター センター長	
三橋 公興	ニッタン(株)	顧問	
下村 考次	日本フェンオール(株)	代表取締役社長	
井上 秀嗣	ヤマトプロテック(株)	営業本部1部 東日本営業部 東京本店長 上席執行役員	消火器
濱屋敷 盛孝	モリタ宮田工業(株)	生産統括本部 品質センター検査業務管理グループ 担当課長	
紀伊 通陽	日本ドライケミカル(株)	関東支店 支店長	
田代 正則	深田工業(株)	技術主幹	装置
吉川 昭光	ヤマトプロテック(株)	技術本部 技術部（中央研究所所長）理事	
小俣 好正	日本フェンオール(株)	技術統括部SSP技術部 第1グループ チーフエンジニア	
篠崎 卓	(株)篠崎ポンプ機械製作所	代表取締役社長	ポンプ
稲川 幸雄	日本機械工業(株)	常務取締役	
玉置 敏之	(株)モリタ	取締役 生産本部長兼三田工場長	
加藤 修	(株)立売堀製作所	代表取締役	放水
小泉 善重	(株)山田製作所	副工場長	
上田 勝也	上田消防建設(株)	代表取締役	避難
長澤 正夫	(株)消防科学研究所	大阪支所長	
千葉 健二	櫻護謨(株)	常務取締役 大田原製作所長	ホース
佐藤 栄紀	中央理化工業(株)	常務取締役 営業本部長	全消販
五十嵐 要介	(株)ホシノ	代表取締役	
地石 正義	福井カーテンレース産業協同組合	工場長	防災
水越 隆司	ベニクス(株)	会長	
平良 清治	全国防災加工振興会	副会長	
堀木 俊男	アビオン(株)	代表取締役	
若田部 克昌	日本カーバイド工業(株)	反射事業部 主幹	標識
竹馬 隼一郎	(株)チクマ	代表取締役社長	服装
波多野 容子	(株)ハタノシステム	取締役会長	内発協
市川 周作	アイホン(株)	代表取締役社長	インタ

第50回 平成29年度（平成29年11月2日） 30名

氏名	会社名	役職名	所属団体
宮内 久	ニッタン(株)	顧問 営業推進本部	火報
矢口 孝仁	能美防災(株)	取締役 火報設備本部長兼首都圏西地区・九州地区担当	
金森 賢治	ホーチキ(株)	代表取締役会長	
松村 泰樹	パナソニック(株)	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 企画開発部 住宅市場課 課長	消火器
福田 泰久	モリタ宮田工業(株)	西日本営業本部 西日本設備営業部 関西設備営業課 担当課長	
吉村 隆章	(株)初田製作所	中部支社 機器営業1課 課長	
関 英人	マルヤマエクセル(株)	東日本営業所 名古屋グループ リーダー	
脇田 勇	(株)コーアツ	代表取締役社長	
川崎 悟	(株)初田製作所	消火設備担当 営業副本部長	装置
土屋 忠	モリタ宮田工業(株)	東日本営業本部 東日本設備営業部 中部設備営業課	
荒田 修	トーハツ(株)	防災営業部 防災九州担当	ポンプ
垣田 互	(株)吉谷機械製作所	品質保証部 部長	
中川 茂	(株)モリタテクノス	代表取締役社長	
村井 正江	東京サイレン(株)	総務部 経理課 係長	放水
寒川 順子	(株)横井製作所	高松営業所 課長	
山口 康裕	(株)消防科学研究所	大阪支所 次長	避難
古藏 眞輝夫	(株)協友防災工業	営業二部・工事二部 次長	
塩崎 一郎	芦森工業(株)	パルテム・防災製造部 囑託	ホース
榊原 廣士	東海消防設備(株)	代表取締役社長	全消販
上田 博	(株)トーア設備防災	代表取締役社長	
川合 泰三	(株)サニクリーン	専務取締役	防災
澤村 温也	MOLZA(株)	代表取締役社長	
田原 績	(株)田原屋	代表取締役	
稲垣 京祐	(株)稲垣商会	代表取締役	
神事 潤三	トーアン(株)	代表取締役	標識
服部 恭幸	(株)服部商店	代表取締役	服装
久保山 英明	デンヨー(株)	取締役 相談役	内発協
松野 将	東芝ライテック(株)	照明電材事業本部 施設・屋外照明事業部 施設・屋外品質保証第一部 部長	照明
佐野 裕昭	矢崎エナジーシステム(株)	執行役員 ガス機器事業部 部長	ガス
市川 信行	能美防災(株)	常務取締役 技術本部長・第1技術部長兼社長室・東日本地区担当	インタ

第51回 平成30年度（平成30年11月1日） 30名

氏名	会社名	役職名	所属団体
恒屋 隆之	ニッタン(株)	取締役 上席執行役員 品質統轄管理部担当兼安全衛生統轄部長 内部統制監理室担当	火報
本田 昌明	日信防災(株)	取締役 東北支店長兼東日本地区担当	
青木 良二	パナソニック(株)エコソリューションズ社	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 事業企画課 主幹	
有賀 靖夫	能美防災(株)	取締役 生産部長兼三鷹工場・メヌマ工場担当	
鈴江 昭	中央報知機(株)	代表取締役	
鈴木 剛	(株)初田製作所	品質保証・環境管理部 部長	消火器
堀 健志	ヤマトプロテック(株)	技術本部技術部 部長代理兼中央研究所 副所長	
古浦 繁和	日本ドライケミカル(株)	北陸支店 支店長	
古波津 英八	東京計器(株)	防災設備部 生産課 工務チーム長	装置
中川 信夫	日本ドライケミカル(株)	大阪支店長	
池田 豊	(株)宮本工業所	川崎営業所長	
城賀本 守	(株)モリタ	取締役 営業本部長	ポンプ
佐藤 寛則	日本ドライケミカル(株)	取締役 製造本部長兼千葉製造部長兼 車輛営業本部長	
永野 明彦	(株)シバウラ防災製作所	主任調査役	
森 廣 二三男	(株)立売堀製作所	取締役 鋳金製造本部長	放水
坂西 俊宏	(株)丸共ユニオン	管理部 リーダー	
城戸 憲昌	ナカ工業(株)	技術研究所 開発部 主事	避難
安川 満	齋田産業(株)	北海道営業所 営業課長代理	
阿部 和広	帝国繊維(株)	防災統括部 部付部長	ホース
加登 友久	(株)ダイリン	代表取締役社長	全消販
浜島 豊博	浜島防災システム(株)	代表取締役	
鎌田 昌宏	モリリン(株)	産業資材グループ 理事 統括部長	防災
内田 和彦	(株)オカムラ	マーケティング本部 オフィス製品部 ICTファニチュアグループ	
池田 努	西川産業(株)	品質管理室 兼 お客様相談室 シニアエキスパート	
岩野 彰	(株)岩野商会	代表取締役社長	
青木 康充	根本特殊化学(株)	プロジェクト推進室 参与	標識
前田 昭夫	帝国繊維(株)	繊維営業部 部長	服装
向井 善彦	(株)第一テクノ	代表取締役社長	内発協
杉山 猛	矢崎エナジーシステム(株)	ガス機器事業部 企画部長	ガス
神谷 喜生	アイホン(株)	国内営業本部 渉外担当	インタ

第52回 令和元年度（令和元年11月1日） 30名

氏名	会社名	役職名	所属団体
大谷 隆	ニッタン(株)	上席執行役員	火報
忽那 安規	パナソニック(株)	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 非住宅システム商品技術部 主幹	
原 祐二	能美防災(株)	取締役 商品本部長兼東日本地区担当	
藤倉 大樹	藤倉電気工業(株)	代表取締役社長	
松原 功次	日本フェンオール(株)	本社SSP第二営業部 部長兼SSP第一営業部 部長	
山形 明夫	ホーチキ(株)	代表取締役社長	消火器
山岡 学	(株)初田製作所	FPS事業部 東日本支店 支店長	
安田 隆義	モリタ宮田工業(株)	中部営業部 富山営業課 課長	
植村 雄一	ヤマトプロテック(株)	取締役 エンジニアリング2部担当	
保戸塚 昭夫	千住スプリンクラー(株)	取締役 営業技術部長	装置
長谷川 雅弘	能美防災(株)	常務取締役 営業統括本部副本部長 エンジニアリング本部長兼九州地区担当	
板野 直樹	エア・ウォーター防災(株)	防災事業本部 呼吸器事業部長	
小泉 徳生	トーハツ(株)	技術部 防災課 課長	ポンプ
丸山 政伸	日本機械工業(株)	生産本部 顧問	
柳 博	(株)モリタテクノス	取締役 執行役員 国際商品部長	放水
中辻 則男	(株)横井製作所	消火栓事業部 高松営業所長	
米田 政文	(株)立売堀製作所	常務取締役 営業本部長兼大阪工場代表取締役	
上田 浩司	上田消防建設(株)	常務取締役	避難
重盛 弘子	エム・テー工業(株)	代表取締役	
土田 久敏	櫻護謨(株)	取締役 大田原製作所長代理	ホース
清水 健男	ニッショウ機器(株)	代表取締役社長	全消販
澤田 守雄	(株)福岡トーハツ	代表取締役社長	
中村 秀信	(株)ニッセイ	会長	防災
小林 寿太郎	小林防火服(株)	代表取締役社長	
細野 呼伎	岩手県室内装飾事業協同組合	理事長	
高木 重光	(株)チサト	代表取締役	服装
大川 巖	(株)関東小池	取締役	
芝谷 康二	オーハツ(株)	代表取締役社長	内発協
小野 慎吾	パナソニック(株)ライフソリューションズ社	ライティング事業部 ライティング機器ビジネスユニット 施設・防災商品部 主幹	照明
上田 毅	パナソニック(株)ライフソリューションズ社	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 主幹	インタ

第53回 令和2年度（令和2年11月6日） 30名

氏名	会社名	役職名	所属団体
板谷 敏行	ニッタン(株)	取締役 上席執行役員	火報
高橋 秀晃	パナソニック(株)ライフソリューションズ社	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット商品企画部 主幹	
諏訪本 篤	ホーチキ(株)	執行役員 社長室長兼渉外室長	
西上 佳典	新コスモス電機(株)	取締役 上席執行役員 技術開発本部長	
遠山 榮一	日本ドライケミカル(株)	代表取締役社長	消火器
平松 久和	(株)初田製作所	総務部 部長	
辻田 健次	モリタ宮田工業(株)	執行役員 九州支店 支店長	
木戸 健二	深田工業(株)	相談役	
間宮 博之	ホーチキ(株)	消火グループ 消火システム部長	装置
山下 亨	日本フェンオール(株)	調達部 部長	
佐々木 孝行	(株)コアツ	常務取締役 東京支社長	
長野 幸浩	長野ポンプ(株)	代表取締役	
平井 厚行	日本機械工業(株)	商品企画部 顧問	ポンプ
平岡 理弘	(株)モリタ	品質保証部長	
有川 昌幸	YONE(株)	取締役 総務部 マネージャー	
寒川 伸也	(株)北浦製作所	九州営業所 所長	
松本 功	オリロー(株)	専務取締役	避難
吉池 達郎	(有)吉池製作所	代表取締役	
太田 卓	芦森工業(株)	機能製品事業本部 防災統括部 防災製造部長	ホース
道畑 仁志	(株)スエヒロ	代表取締役社長	全消販
鈴木 明彦	(株)バルテック	代表取締役	
久保田 清	日本室内装飾事業協同組合連合会	副理事長	防災
小笹 和人	(株)川島織物セルコン	品質統括部 品質保証グループ グループリーダー	
武井 秀夫	日本クリーナーズ防災協会	会長	
山下 吉春	山一(株)	常務取締役 繊維事業部長	
黒田 雄一郎	ユニット(株)	代表取締役社長	標識
中藤 和信	(株)トンボ	専務取締役	服装
八箇 真佐之	日本機工(株)	代表取締役社長	内発協
檜村 和也	ホーチキ(株)	住宅設備部 副参与	ガス
伴野 晋之	アイホン(株)	品質保証部 品質保証第二課 課長	インタ

第54回 令和3年度（令和3年11月5日） 30名

氏名	会社名	役職名	所属団体
岡村 武士	能美防災(株)	代表取締役社長	火報
大塚 秀範	ニッタン(株)	取締役 上席執行役員	
細井 元	ホーチキ(株)	取締役 専務執行役員 海外本部長	
金田 巖	日信防災(株)	取締役 名古屋支店長	
中島 充夫	日本ドライケミカル(株)	北陸支店 支店長	消火器
南 嘉昭	ヤマトプロテック(株)	取締役 生産本部長	
大木 賢一	マルヤマエクスセル(株)	防災事業部 営業部 部長	
入江 健一	ニッタン(株)	技術生産本部 技術開発部 担当部長	
佐々木 敦雄	モリタ宮田工業(株)	執行役員 生産本部 商品開発部 部長	装置
安原 勉	(株)初田製作所	メンテナンス事業部 関西営業課 営業担当	
安孫子 茂	ヤマトプロテック(株)	エンジニアリング部 上席技師	
藤下 雅行	(株)シバウラ防災製作所	顧問 管理本部 技術支援室	
畠山 徹	(株)畠山ポンプ製作所	防災事業部 次長	ポンプ
加藤 雅義	(株)モリタ	取締役 執行役員 生産本部長	
遠藤 正道	(株)モリタテクノス	取締役 執行役員	
千田 常男	(株)立売堀製作所	品質保証部 ISO担当部長	
嶋村 次郎	(株)横井製作所	品質管理部 品質管理担当	放水
元木 栄一	オリロー(株)	東北支店長	
池松 耕一	(株)ニチボウ	取締役 防災コンサルタント室 管掌	
白岩 強	帝国繊維(株)	代表取締役会長	
吉越 俊昭	(株)米峰	代表取締役社長	ホース
梁瀬 義行	(株)ヤナセファイテック	代表取締役社長	
白木 英明	コーテック(株)	執行役員 生産部長	防災
平出 喜照	合板技研(株)	代表取締役	
関山 豊光	日本室内装飾事業協同組合連合会	副理事長	
那倉 勝一	日本防災処理工業会	会長	
伊藤 孝志	(株)山陽標識製作所	代表取締役社長	標識
赤尾 隆	(株)赤尾	代表取締役社長	服装
高橋 良典	新コスモス電機(株)	代表取締役社長	ガス
金子 茂	能美防災(株)	研究開発センター 第2制御システム 研究室長兼品質統制室長付	インタ

第55回 令和4年度（令和4年11月4日） 30名

氏名	会社名	役職名	所属団体
進藤 健輔	セコム(株)	執行役員 技術開発本部長兼開発センター長	火報
大久保 勝	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	エナジーシステム事業部 マーケティングセンター 商品営業企画部 システム商品部 市販推進課 課長	
伊谷 一人	ホーチキ(株)	取締役 常務執行役員 営業本部長兼エンジニアリンググループ担当	
竹内 秀夫	能美防災(株)	総合企画室付	
朝田 登	ヤマトプロテック(株)	営業本部 営業1部 静岡支店長	消火器
白波瀬 仁志	(株)初田製作所	取締役 消設事業部 部長	
磯貝 理	モリタ宮田工業(株)	執行役員 営業本部 機器事業部 部長兼本店営業部 部長	
大木 健二	日本ドライケミカル(株)	技術本部 副本部長兼第二技術部 部長	装置
瀬賀 将	セコム(株)	技術開発本部 開発センター 防災グループ マネージャー（リーダー）	
藤代 健二	(株)宮本工業所	技術本部 技術部 次長	
嶋宮 浩栄	能美防災(株)	東北支社長兼新潟支社長	
清水 浩	(株)モリタテクノス	代表取締役 社長執行役員	ポンプ
日向 勇美	トーハツ(株)	代表取締役社長	
松本 明	日本機械工業(株)	取締役 生産本部 本部長	
高木 幸一	(株)立売堀製作所	総務顧問	放水
丸田 豊実	(株)横井製作所	消火栓事業部 東京支社 営業	
川野 勝茂	トーヨー消火器工業(株)	取締役	避難
喜田 大輔	富士産業(株)	専務取締役	
安藤 達也	櫻護謨(株)	執行役員 総合企画部 企画部長	ホース
新 裕章	ニュー商事(株)	代表取締役社長	全消販
栗山 修	(株)イワナガ	代表取締役社長	
宮本 外次	日本室内装飾事業協同組合連合会	副理事長	防災
菅原 通明	三福商事(株)	代表取締役社長	
大島 顕道	パレックス(株)	代表取締役会長	
水越 隆之	ベニクス(株)	代表取締役社長	
川井 亮	(株)産業資材センター	代表取締役	標識
土路生 功	(株)ナカヒロ	関西ビジネス部 専任マネージャー	服装
小林 孝行	アズビル金門(株)	執行役員 営業本部長	ガス
名川 良春	矢崎エナジーシステム(株)	ガス機器事業部 天竜工場 主査	
吉田 和弘	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	マーケティング本部 ソリューション事業統括部 空間ソリューション事業推進部 品質管理部 主幹	インタ

第56回 令和5年度（令和5年11月2日） 30名

氏名	会社名	役職名	所属団体
阿閉久義	能美防災(株)	常任顧問 役員室	火報
関口浩	ホーチキ(株)	執行役員 営業本部副本部長兼営業開発グループ担当	
村田順一	ニッタン(株)	執行役員 マーケティング部 部長兼新商品企画課 課長	
中川善紀	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 ビルディングオペレーションカテゴリー主任技師	
宮本知史	モリタ宮田工業(株)	取締役 常務執行役員 営業本部長兼設備事業部 部長	消火器
西浦英男	(株)初田製作所	取締役 FPS事業部 事業部長	
蛭田拓宏	日本ドライケミカル(株)	執行役員 大阪支店長 大阪支店 建築防災営業部 部長	
山本智幸	エア・ウォーター防災(株)	取締役会長	装置
森敏	ホーチキ(株)	常務執行役員 営業本部副本部長兼消火グループ担当	
石川広輝	千住スプリンクラー(株)	バルブ製造部・開発設計部 統轄部長	
光野孝行	ジーエムいちほら工業(株)	専務取締役	ポンプ
中尾徹	帝国繊維(株)	常務取締役 執行役員	
都宮正明	(株)吉谷機械製作所	営業部 部長	
神田範孝	(株)初田製作所	阿賀野工場 工場長	放水
島崎誠	東京サイレン(株)	製造部 次長	
今井正幸	オリロー(株)	代表取締役社長	
藤谷哲也	ナカ工業(株)	東京工場 主管	避難
広川登朗	芦森工業(株)	防災技術開発部 専任マネジャー	
木内利幸	木内ポンプ(株)	代表取締役社長	
相浦光男	ユージー・防災設備(株)	代表取締役社長	全消販
細野哲雄	アサヒ建材(株)	監査役	
古野訓章	防長建材(株)	取締役相談役	
原田工	原田ドライクリーニング店	店主	防災
片山秀二郎	大一帆布(株)	代表取締役社長	
黒田圭二郎	ユニット(株)	専務取締役 営業部 部長	
園部修	帝国繊維(株)	繊維営業部 消防衣料グループ 部長	服装
飯伏育郎	オーハツ(株)	取締役	内発協
小出晋司	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ライティング事業部 プロフェッショナルライティングBU 防災照明SBU 新商品開発課 主幹技師	照明

杉原 康夫	新コスモス電機(株)	リビング営業本部 開発営業部 担当 部長	ガス
藤田 実	アイホン(株)	国内営業本部 コンタクトセンター お客様相談センター	インタ

第57回 令和6年度（令和6年11月1日） 30名

氏名	会社名	役職名	所属団体
上吹越 慎	能美防災(株)	執行役員 生産統括部・生産技術部・三鷹工場・メヌマ工場担当	火報
浜田 一郎	ニッタン(株)	上席執行役員 技術生産本部長兼生産統轄部長 NITTAN ASEAN CO.,LTD 代表取締役社長	
米澤 道裕	ホーチキ(株)	取締役 常務執行役員 技術生産本部長兼技術生産統轄部長	
田村 博	日本ドライケミカル(株)	メンテナンス事業部 メンテナンス東京支店 第1営業部 2課 主席技師	
田中 啓四郎	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 ビルディングオペレーションカテゴリー商品技術部 システム技術三課 主任技師	
初田 和弘	(株)初田製作所	代表取締役社長	消火器
中川 龍太郎	モリタ宮田工業(株)	代表取締役 社長執行役員	
富岡 恵子	三津浜工業(株)	相談役	
福田 泰欣	ヤマトプロテック(株)	取締役 生産本部/技術本部 本部長	
矢吹 英政	(株)コーアツ	取締役 専務執行役員 営業本部長兼大阪支社長	装置
原田 祐樹	ヤマトプロテック(株)	常務取締役 営業本部長	
園部 武也	深田工業(株)	取締役 東京支社管掌兼建築設備部長	
水谷 文彦	(株)初田製作所	消火設備事業部 東京支店 支店長	
神山 朋俊	ジーエムいちほら工業(株)	常務取締役	ポンプ
井元 潤一	トーハツ(株)	技術部 防災開発課	
小川 進	(株)モリタ	取締役 常務執行役員 生産本部長兼三田工場長	
堤 定彦	(株)立売堀製作所	執行役員 製造副本部長	放水
森本 忠秀	東京サイレン(株)	営業部 次長	
佐久間 克行	ナカ工業(株)	代表取締役社長	避難
谷口 均	(有)ナニワ防災	代表取締役	
蜂屋 英男	帝国繊維(株)	鹿沼工場 副工場長兼品質管理課長	ホース
結城 剛	(株)サイボウ	代表取締役社長	全消販
岡田 勝男	(株)入谷商会	代表取締役会長	
山中 尚哉	(株)スミノエ	コントラクト事業部 商品部	防災
松尾 千洋	小松マテーレ(株)	取締役 エンジニアリング本部長	
鈴木 英治	(株)鈴木室内装飾	代表取締役社長	
鎌田 厚司	(株)リヴァイヴ関東	代表取締役	
浦田 幸弘	(株)産業資材センター	業務部長	標識
岸本 穰	フィガロ技研(株)	営業部門 ALC販売促進部 担当部長	ガス

太田 稔	アイホン(株)	技術本部 商品開発部 商品開発チーム プロジェクトマネジャー	インタ
------	---------	--------------------------------	-----

第58回 令和7年度（令和7年10月17日） 29名

氏名	会社名	役職名	所属団体
柳川 浩	ニッタン(株)	執行役員	火報
甲斐 正浩	ホーチキ(株)	取締役 常務執行役員 営業本部長	
高畑 浩司	ヤマトプロテック(株)	取締役	
小藪 亨	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 主務	
福島 雅之	(株)初田製作所	取締役 品質保証・環境管理部 部長	消火器
來迎 貴良	ヤマトプロテック(株)	取締役	
大矢 雅己	日本ドライケミカル(株)	東北支店長	
原 隆亜	東京計器(株)	防災設備部 統括部長	装置
井元 創	ニッタン(株)	執行役員 国内事業本部 消火事業統轄部長兼首都圏支社消火装置部長	
古我 幸宏	モリタ宮田工業(株)	営業本部設備管理部設計・積算課専任職	
内川 浩樹	(株)シバウラ防災製作所	経営管理部 総務企画グループ長	ポンプ
井田 嘉一	(株)モリタテクノス	執行役員	
久保田 章	日本機械工業(株)	執行役員 生産本部 本部長	
北浦 靖	(株)北浦製作所	代表取締役社長	放水
津田 一浩	ヨネ(株)	東京支店 エキスパート	
大幸 斉	ヤマトプロテック(株)	代表取締役社長COO	避難
岡野 晶司	オリロー(株)	取締役兼営業本部長	
藤田 慎一郎	櫻護謨(株)	福岡営業所長	ホース
浦野 静夫	浦野工業(株)	代表取締役社長	全消販
永田 豊	内外物産(株)	代表取締役社長	
神谷 邦雄	キョーワ(株)	代表取締役社長	
八木 法明	ファシル(株)	代表取締役	防災
間瀬 保英	種田シート工業(株)	取締役会長	
大八木 博	(株)あらいぐま	代表取締役社長	
平林 宏一	根本特殊化学(株)	機能材料事業部 標識営業主任	
小田切 晋平	日本毛織(株)	衣料繊維事業本部 ユニフォーム部 ビジネス課 主席	服装
塩谷 智彦	(株)東京電機	代表取締役社長	内発協
大橋 洋隆	矢崎エナジーシステム(株)	ガス機器事業部 ガス機器開発センター長	ガス
岩渕 航太	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	電材&くらしエネルギー事業部 電設資材BU マンションシステム商品技術部 主任技師	インタ

資料5の会社名及び役職名は、受賞時のものです。

資料5の所属団体欄中の名称は、次のとおりです。

火報	一般社団法人日本火災報知機工業会
消火器	一般社団法人日本消火器工業会
装置	一般社団法人日本消火装置工業会
ポンプ	一般社団法人日本消防ポンプ協会
放水	一般社団法人日本消防放水器具工業会
避難	一般社団法人全国避難設備工業会
ホース	一般社団法人日本消防ホース工業会
全消販	一般社団法人全国消防機器販売業協会
防災	公益財団法人日本防災協会
標識	一般社団法人日本消防標識工業会
服装	一般社団法人日本消防服装・装備協会
内発協	一般社団法人日本内燃力発電設備協会
照明	一般社団法人日本照明工業会
ガス	ガス警報器工業会
インタ	一般社団法人インターホン工業会
D X	一般社団法人全国設備業D X推進会

資料6

全国消防機器協会会長表彰（消防機器等関係者）受賞者名簿

第41回 平成28年度（平成28年5月31日） 51名

氏名	会社名	役職名	所属団体	
小島 美典	ホーチキ(株)	開発研究所 システム開発部 参事	火報	
清水 勝雄	セコム(株)	開発センター 防災グループ チーフエンジニア		
真治 道也	ニッタン(株)	営業本部 施工管理部 メンテナンス課兼管理本部 安全衛生統轄部 嘱託		
竹内 弘	能美防災(株)	取締役 CS設備本部長兼西日本地区担当		
田村 博	日本ドライケミカル(株)	メンテナンス東京支店 主席技師		
藤倉 大樹	藤倉電気工業(株)	代表取締役		
本田 昌明	日信防災(株)	取締役 東北支店長兼札幌営業所長		
松村 泰樹	パナソニック(株)	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 企画開発部 住宅市場 課長	消火器	
古浦 繁和	日本ドライケミカル(株)	九州支店長		
加納 義春	ヤマトプロテック(株)	経営管理本部 品質保証部 部長代理		
小坂井 繁一	(株)初田製作所	HTC推進部長		
安田 隆義	モリタ宮田工業(株)	中部営業部 富山営業課長		
村田 和彦	マルヤマエクセル(株)	防災事業部 西日本営業所 九州グループ		
三浦 寿人	能美防災(株)	エンジニアリング本部副本部長・品質安全管理部長・第3システム施工部長兼品質統制室担当		装置
古波津 英八	東京計器(株)	防災設備部 工務グループ長		
中川 信夫	日本ドライケミカル(株)	大阪支店長		
鈴木 健介	モリタ宮田工業(株)	生産統括本部 スプリネックス開発本部 技術課長		
安孫子 茂	ヤマトプロテック(株)	工事部大阪工事課（岩国事業所長）部長		
永野 明彦	(株)IHIシバウラ	防災事業部 防災営業部 営業部長		
小泉 徳生	トーハツ(株)	技術部防災課長	ポンプ	
紙谷 秀之	日本ドライケミカル(株)	車輛営業本部長		
城賀本 守	(株)モリタ	取締役 事業統括本部 事業統括部長		
中川 茂	(株)モリタテクノス	代表取締役社長		
高木 幸一	(株)立売堀製作所	執行役員 総務本部長		
木村 長治	(株)北浦製作所	大阪営業部 課長		放水

大場 徹	(株)建設工業社	山形事業部 営業技術・保守G次長	
森本 忠秀	東京サイレン(株)	営業部長	
佐藤 光夫	石川商工(株)	草加工場 職長	避難
片山 千英子	(株)消防科学研究所	技術部 総務課 係長	
木村 紀辰	シノハラ防災(株)	取締役 設備部長	
高橋 光夫	芦森工業(株)	パルテム・防災製造部 マネジャー代理	ホース
阿久津 守	櫻護謨(株)	生産部 消防機器課 係長	
高橋 一則	帝国繊維(株)	鹿沼工場 生産課長	
結城 剛	(株)サイボウ	代表取締役社長	全消販
栗山 修	(株)イワナガ	代表取締役社長	
原田 喜弘	(株)マトイ	代表取締役社長	
梁瀬 義行	(株)ヤナセファイテック	代表取締役社長	
白木 英明	コーテック(株)	取締役 技術開発部長	防災
池田 努	西川産業(株)	品質管理室長兼お客様相談室長	
小林 寿太郎	小林防火服(株)	代表取締役	
久保田 清	日本室内装飾事業協同組合連合会	理事 内装士・教育資格委員会委員長	
岩野 彰	日本建設インテリア事業協同組合連合会	副会長	
矢内 雅造	アラデン(株)	代表取締役	
青木 康充	(株)ネモト・ルミマテリアル	常務取締役	標識
我妻 泰浩	東北東洋防災(株)	代表取締役	
竹馬 隼一郎	(株)チクマ	代表取締役社長	服装
服部 恭幸	(株)服部商店	代表取締役	
波多野 容子	(株)ハタノシステム	取締役会長	内発協
小野 慎吾	パナソニック(株)エコソリューションズ社	ライティング機器ビジネスユニット 施設・防災商品部 商品企画課長	照明
松野 将	東芝ライテック(株)	照明電材事業本部 施設・屋外照明事業部 施設・屋外品質保証部 部長	
市川 周作	アイホン(株)	代表取締役社長	インタ

第42回 平成29年度（平成29年5月31日） 54名

氏名	会社名	役職名	所属団体
青木 良二	パナソニック(株)	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 商品企画部 事業企画課 主幹	火報
小田原 功明	ヤマトプロテック(株)	エンジニアリング部 工事部 大阪工事課 上席技師	
金森 賢治	ホーチキ(株)	代表取締役社長	
鈴木 新	日本フェンオール(株)	品質保証室 室長	
常川 博之	アイホン(株)	品質保証部 環境管理課 課長	
恒屋 隆之	ニッタン(株)	取締役 上席執行役員 品質統轄管理部担当兼営業担当、安全衛生統轄部担当、安全衛生統轄部 部長	
羽藤 優	総合警備保障(株)	セキュリティサービス第一部 総合管理・防災室 綜管防災運用課 課長代理	
矢口 孝仁	能美防災(株)	取締役 火報設備本部長兼安全衛生推進室・首都圏西地区・九州地区担当	
朝田 登	ヤマトプロテック(株)	営業本部1部 取締役	消火器
鈴木 剛	(株)初田製作所	品質保証・環境管理部 部長	
辻田 健次	モリタ宮田工業(株)	執行役員 西日本営業本部 副本部長	
佐藤 公伸	日本ドライケミカル(株)	静岡営業所 所長	
吉田 信幸	マルヤマエクセル(株)	防災事業部 東日本営業所 東京グループ	
岸田 光弘	深田工業(株)	理事 東京支社長	装置
萩野谷 幸信	一般社団法人東京防災設備保守協会	保守業務部 メンテナンスサービス課 参事	
瀬賀 将	セコム(株)	開発センター 防災グループ チーフエンジニア (リーダー)	
山下 亨	日本フェンオール(株)	S S P営業統括部 調達部 部長	
須惠 一雅	ニッタン電子(株)	伊丹工場次長兼消装製造課長	
志津川 真一	トーハツ(株)	防災営業部 消防車両課 課長	ポンプ
畠 哲哉	日本機械工業(株)	顧問	
岩村 純一	(株)モリタ	執行役員 事業統括本部 事業統括部 福岡支店長兼北九州営業所長	
柳 博	(株)モリタテクノス	取締役 国際商品部長	
宮本 賀生	(株)吉谷機械製作所	営業部 営業課 課長	
堤 定彦	(株)立売堀製作所	本社工場 工場長	放水
菅原 準雄	(株)建設工業社	常務取締役 東北支店長	
森本 浩司	東京サイレン(株)	取締役 工場長	
津田 一浩	YONE(株)	営業本部 S B営業グループ 東京支店 リーダー	
吉岡 之彦	(株)初田製作所	H T C推進部 技術グループ長	避難

後藤 圭造	(株)瀬戸興産	大阪営業所長	
矢島 栄一	浦野工業(株)	営業第一部 課長	
岸田 浩昭	芦森工業(株)	篠山工場 パルテム・防災製造部 マネジャー代理	ホース
戸城 賢三	櫻護謨(株)	大田原製作所 技術部 消防技術課 課長	
佐々木 博隆	帝国繊維(株)	鹿沼工場 生産課 課長	
渡邊 紀男	東京ユージー防災(株)	代表取締役社長	全消販
榎本 富美夫	(有)エノモト商工	代表取締役社長	
大野 清純	(株)大野商店	代表取締役社長	
福永 隆之	(株)福永商会	代表取締役社長	
鎌田 昌宏	モリリン(株)	産業資材グループ 理事 統括部長	防災
水越 隆之	ベニクス(株)	代表取締役社長	
南 耕一	丸菱油化工業(株)	執行役員 営業副本部長	
関山 豊光	日本室内装飾事業協同組合連合会	理事 九州ブロック会会長	
片山 秀二郎	大一帆布(株)	代表取締役社長	
鎌田 厚司	日本クリーナーズ防災協会	副理事長	
那倉 勝一	日本防災処理工業会	会長	
黒田 雄一郎	ユニット(株)	代表取締役社長	標識
浦田 幸弘	(株)産業資材センター	工場長兼業務部 部長	
前田 昭夫	帝国繊維(株)	繊維営業部 部長	服装
大川 巖	(株)関東小池	取締役	
久保山 英明	デンヨー(株)	取締役 相談役	内発協
長谷川 勇次	三菱電機照明(株)	開発本部 器具技術部 次長兼器具技術第一課 課長	照明
山田 憲幸	パナソニック(株)エコソリューションズ社	ライティング事業部 戦略企画部 部長	
上西 正泰	アズビル金門(株)	代表取締役社長	ガス
佐野 裕昭	矢崎エナジーシステム(株)	執行役員 ガス機器事業部 部長	
市川 信行	能美防災(株)	常務取締役 技術本部長 第1技術部長兼人材開発室 東日本地区担当	インタ

第43回 平成30年度（平成30年5月31日） 54名

氏名	会社名	役職名	所属団体
有賀 靖夫	能美防災(株)	取締役 生産部長兼三鷹工場・メヌマ工場担当	火報
大谷 隆	ニッタン(株)	執行役員 首都圏支社長兼東日本地区担当、営業推進本部東日本担当	
小沢 明	藤倉電気工業(株)	嘱託	
神崎 雅章	ホーチキ(株)	施工統轄部長	
進藤 健輔	セコム(株)	執行役員 技術開発本部長兼開発センター長	
園山 純一	日本ドライケミカル(株)	九州支店 営業部2課 課長	
高橋 秀晃	パナソニック(株)エコソリューションズ社	エナジーシステム事業部 システム機器BU 商品企画部 商品企画課 主幹	
前川 正利	新コスモス電機(株)	リビング営業本部 副本部長兼西日本営業部長	
初田 和弘	(株)初田製作所	代表取締役社長	消火器
南 嘉昭	ヤマトプロテック(株)	上席執行役員 生産本部長兼全アジア統括	
宮本 知史	モリタ宮田工業(株)	常務取締役 営業統括本部長	
中島 充夫	日本ドライケミカル(株)	大阪支店 商品営業部 部長	
飯高 政浩	マルヤマエクセル(株)	防災事業部 東日本営業所 千葉グループ	
山本 智幸	エア・ウォーター防災(株)	代表取締役社長	装置
佐々木 孝行	(株)コアツ	取締役 総務部門長兼情報管理室長兼施工品質管理室長	
相賀 一成	ニッタン(株)	嘱託 消火事業部 工事一課	
堀 健志	ヤマトプロテック(株)	技術本部 技術部 部長代理兼中央研究所 副所長	
安原 勉	(株)初田製作所	HTC推進部 防災設備部長	
小河 元	小川ポンプ工業(株)	代表取締役	ポンプ
神山 朋俊	ジーエムいちほら工業(株)	常務取締役	
井元 潤一	トーハツ(株)	技術部 防災課 専任課長	
畠山 徹	(株)畠山ポンプ製作所	防災事業部 次長	
加藤 雅義	(株)モリタ	取締役 生産本部長兼三田工場 技術部長	
梅本 泰司	(株)立売堀製作所	執行役員 鋳金製造副本部長兼九州工場 工場長	放水
深瀬 直之	(株)北浦製作所	和歌山工場 工場長	
小宮山 仁之	(株)建設工業社	東京事業部 工事G 課長	

谷澤 寿男	ヤマトプロテック(株)	エンジニアリング部 保全工事部 課長代理	
上田 浩司	上田消防建設(株)	常務取締役	避難
山田 裕幸	ヤマトプロテック(株)	首都圏営業部 東京1部 課長	
石崎 博幸	(株)スエヒロ	松戸営業所所長	
阿部 義幸	芦森工業(株)	パルテム・防災製造部 マネジャー代理	ホース
田中 太郎	櫻護謨(株)	大阪営業所 営業一課 課長	
蜂屋 英男	帝国繊維(株)	鹿沼工場 副工場長兼品質管理課長	
高橋 功	(株)高義商会	代表取締役社長	全消販
川口 康弘	(株)消防弘済会	代表取締役社長	
岡田 勝男	(株)入谷商会	代表取締役社長	
谷口 欣也	丸新消防(株)	代表取締役社長	
小笹 和人	(株)川島織物セルコン	商品本部 品質保証部 品質保証グループ グループリーダー	防災
宮崎 幸俊	入間川ゴム(株)	取締役 品質保証部長	
山下 吉春	山一(株)	常務取締役 繊維事業部長	
辻上 勇生	大塚工芸(株)	取締役 営業課長	
井口 靖久	(株)イトーキ	品質保証本部 品質企画室 QMS推進係長	
樋浦 進	新潟県室内装飾事業協同組合	理事長	
大八木 博	全国防災加工振興会	副会長	
伊藤 孝志	(株)山陽標識製作所	代表取締役社長	標識
犬竹 利夫	東洋防災(株)	東京支店	
土路生 功	(株)ナカヒロ	ビジネス部 西日本エリア 専任マネジャー	服装
中藤 和信	(株)トンボ	専務取締役	
向井 善彦	(株)第一テクノ	代表取締役社長	内発協
大木 ちづる	三菱電機照明(株)	開発本部 デバイス技術部 デバイス技術第二課 主幹	照明
田中 吉郎	岩崎電気(株)	技術本部 知財法務部 知的財産課 次長	
杉山 猛	矢崎エナジーシステム(株)	ガス機器事業部 企画部長	ガス
小林 孝行	アズビル金門(株)	執行役員兼営業本部長	
桂田 忠明	セントラル電子制御(株)	代表取締役社長	インタ

第44回 令和元年度（令和元年5月31日） 55名

氏名	会社名	役職	所属団体
板谷 敏行	ニッタン(株)	取締役 上席執行役員 営業推進本部長兼営業担当	火報
小田 知弘	ヤマトプロテック(株)	営業本部営業1部 東日本ブロック長部長	
金田 巖	日信防災(株)	取締役 名古屋支店長	
熊谷 好洋	日本フェンオール(株)	東京SSP第一営業部 担当部長	
原 祐二	能美防災(株)	取締役 商品本部長兼東日本地区担当	
森川 眞行	アイホン(株)	技術本部 機構設計部機構 第一課課長	
山形 明夫	ホーチキ(株)	代表取締役社長 兼 品質本部長	
吉鶴 智博	パナソニック(株)ライフソリューションズ社	エナジーシステム事業部 システム機器ビジネスユニット 非住宅システム商品技術部 防災コンポ開発課 主幹	
中西 淳一郎	ヤマトプロテック(株)	東日本営業部 部長代理	消火器
寺岡 寿博	(株)初田製作所	九州支店 業務課課長	
磯貝 理	モリタ宮田工業(株)	首都圏機器営業部 部長	
大矢 雅己	日本ドライケミカル(株)	商品東京支店 支店長	
大木 賢一	マルヤマエクスセル(株)	防災事業部 千葉工場 工場長	
菊池 光明	千住スプリンクラー(株)	代表取締役社長	装置
大木 健二	日本ドライケミカル(株)	技術部長	
坂上 修	能美防災(株)	消火設備本部 副本部長	
間宮 博之	ホーチキ(株)	消火グループ事業推進部長兼消火システム部長	
佐々木 敦雄	モリタ宮田工業(株)	執行役員 設備施工部部長	
平井 厚行	日本機械工業(株)	営業本部 顧問	ポンプ
馬場 文彦	(株)モリタ	取締役 特販部長	
西尾 良三	(株)モリタテクノス	取締役 整備営業本部長	
藤下 雅行	(株)シバウラ防災製作所	執行役員 事業本部長	
小鷹 慎次郎	トーハツ(株)	防災営業部 防災関西・九州課長	
瀬崎 克己	(株)立売堀製作所	取締役 営業副本部長	放水
横川 学	(株)建設工業社	東京事業部 工事G 課長	
石松 秀範	(株)横井製作所	消火栓事業部 大阪支社営業部長	
倉田 康史	キンパイ商事(株)	名古屋支店 設備点検グループ部長	
吉池 達郎	(有)吉池製作所	代表取締役	避難
松本 功	オリロー(株)	専務取締役	
佐藤 俊一	シノハラ防災(株)	執行役員 営業部長	
太田 卓	芦森工業(株)	機能製品事業本部 機能製品製造統括部 防災製造部長	ホース

山崎 聡	櫻護謨(株)	営業一部 第一営業課 課長	
大塚 崇年	帝国繊維(株)	鹿沼工場 開発管理課長	
浦野 静夫	浦野工業(株)	代表取締役社長	全消販
成良 仁志	(株)消防防災	代表取締役社長	
永田 豊	内外物産(株)	代表取締役社長	
尾山 英男	大東防災電設(株)	代表取締役社長	
田島 幸弘	(株)ニチベイ	生産本部 生産技術部 専任部長	防災
松尾 千洋	小松マテーレ(株)	取締役 生産・技術開発本部長	
大島 顕道	パレックス(株)	代表取締役会長	
細野 哲雄	アサヒ建材(株)	代表取締役社長	
小林 克己	青森県室内装飾事業 協同組合	理事長	
宮本 外次	石川県インテリア事 業協同組合	理事長	
菊池 一成	宮城県室内装飾事業 協同組合	理事長	
武井 秀夫	日本クリーナーズ防 炎協会	理事長	
平林 宏一	根本特殊化学(株)	営業本部 機能材料グループ	標識
山口 睦	(株)近畿安全製作所	代表取締役	
小田切 晋平	日本毛織(株)	ビジネス販売部 営業推進室 東京販 売課長	服装
園部 修	帝国繊維(株)	繊維営業部 消防衣料部長	
芝谷 康二	オーハツ(株)	代表取締役社長	内発協
今吉 浩一郎	三菱電機照明(株)	開発本部 器具技術部開発品質管理一 課 主事	照明
齊藤 功	パナソニック(株)ライ フソリューションズ 社	ライティング事業部 ライティング機 器ビジネスユニット 新潟製造綜合部 商品開発技術部 商品技術課 主務	
岸本 穰	フィガロ技研(株)	販売管理部長	ガス
山田 芳穂	新コスモス電機(株)	広報部長	
上田 毅	パナソニック(株)ライ フソリューションズ 社	エナジーシステム事業部 システム機 器ビジネスユニット 主幹	インタ

第45回 令和2年度（令和2年5月29日） 51名

氏名	会社名	役職	所属団体	
大久保 勝	パナソニック(株)ライフソリューションズ社	エナジーシステム事業部 P Sマーケティングセンター パワー・システム部 防災システム企画課 課長	火報	
大塚 秀範	ニッタン(株)	上席執行役員		
坂口 直人	能美防災(株)	取締役 消火設備本部長兼総務部担当		
諏訪本 篤	ホーチキ(株)	執行役員 社長室長兼渉外室長		
高橋 一徳	セコム(株)	技術開発本部 品質保証グループ ゼネラルマネージャー		
高橋 滋芳	藤倉電気工業(株)	施工保守部 次長		
長井 尚之	新コスモス電機(株)	技術開発本部 第一開発部 部長代理		
蛭田 拓宏	日本ドライケミカル(株)	営業本部 メンテナンス東京支店長		
塩田 圭	(株)初田製作所	防災事業部 営業統括部 部長		消火器
麻植 義弘	ヤマトプロテック(株)	大阪支社 副支社長		
宮下 賢秀	モリタ宮田工業(株)	取締役 中部支店長		
大友 利洋	日本ドライケミカル(株)	商品東京支店 営業部 部長補佐兼営業3課長		
富岡 陽	三津浜工業(株)	専務執行役員		
田中 義英	深田工業(株)	中部支社 技術部 部長代理	装置	
藤代 健二	(株)宮本工業所	技術部 設計課長		
増井 剣太	第一化成産業(株)	エアフォーム事業部 営業部 統括チーフ		
土井 康永	日本フェンオール(株)	S S P営業部統括部 設備部 部長		
平塚 隆	(株)立売堀製作所	技術部 次長		
光野 孝行	ジーエムいちほら工業(株)	専務取締役	ポンプ	
平林 光男	(株)シバウラ防災製作所	サービス部 主任調査役		
中尾 徹	帝国繊維(株)	取締役 送排水システムグループ 部長		
平岡 理弘	(株)モリタ	品質保証部長		
都宮 正明	(株)吉谷機械製作所	営業部 部長		
森田 勉	(株)立売堀製作所	取締役 営業副本部長兼営業開発部長	放水	
宗片 光春	(株)建設工業社	取締役 山形支店長		
北原 清史	(株)山田製作所	製造部特機課 スレージング/エキスパンション チームリーダー		
山本 高裕	YONE(株)	営業本部 S B営業グループ マネージャー兼東京支店長		
正戸 圭	ヤマトプロテック(株)	営業1部 東京1課課長		
宮坂 晶	ナカ工業(株)	東京工場 管理課長兼製造2課長	避難	
馬場 正博	中央理化工業(株)	東京西営業所 副所長		
近藤 正樹	櫻護謨(株)	営業一部 営業一課 課長	ホース	

牧嶋 由 亘	帝国繊維(株)	業務・品質監理室長	
滝田 吉 宏	援護化学(株)	代表取締役社長	全消販
小池 秀 太	トヨー消火器工業 (株)	代表取締役社長	
本田 明	(株)協友防災工業	代表取締役	
野村 親 生	技研(株)	代表取締役社長	
山中 尚 哉	(株)スミノエ	コントラクト事業部 商品部	防災
神谷 邦 雄	キョーワ(株)	代表取締役社長	
八木 法 明	ファシル(株)	代表取締役	
古野 訓 章	山口県室内装飾事業 協同組合	理事長	
中村 政 徳	愛媛県室内装飾事業 協同組合	理事長	
鈴木 英 治	愛知県室内装飾事業 協同組合	理事長	
間瀬 保 英	種田シート工業(株)	代表取締役	
堀田 英 司	(株)東京スリーエム	代表取締役	標識
藤田 良 平	マルワ工業(株)	東京営業所	
赤尾 隆	(株)赤尾	代表取締役社長	服装
西川 敏 彦	帝人(株)	スマート&セーフティ事業推進班 班 長	
八箇 真佐之	日本機工(株)	代表取締役社長	内発協
小出 晋 司	パナソニック(株)ライ フソリューションズ 社	ライティング事業部 プロフェッショ ナルライティングBU トレードビジ ネス推進センター トレードビジネス 推進部 防災開発課 主幹	照明
樫村 和 也	ホーチキ(株)	住宅設備部 副参与	ガス
野間 浩 司	アイホン(株)	商品開発部 第二開発課・課長	インタ

第46回 令和3年度（令和3年5月31日） 52名

氏名	会社名	役職	所属団体
原 弘次	アイホン(株)	技術管理部 技術管理課 課長	火報
村田 順一	ニッタン(株)	執行役員	
吉木 和久	パナソニック(株)ライ フソリューションズ 社	エナジーシステム事業部 システム機 器ビジネスユニット 非住宅システム 商品技術部 主幹	
細井 元	ホーチキ(株)	取締役 専務執行役員兼海外本部長	
來迎 貴良	ヤマトプロテック(株)	エンジニアリング2部 統括次長	
宮沢 昭慶	日信防災(株)	防災システム本部 保守システム部長	
古谷野 光夫	日本フェンオール(株)	取締役 SSP営業統括部長	
岡村 武士	能美防災(株)	取締役 専務執行役員 経理部長兼総 合企画室・CSR推進室・総務部・ 人事部・情報システム室担当	
三井田 朗	(株)初田製作所	防災事業部 東京支店 営業3課 課長	消火器
隅田 育宏	ヤマトプロテック(株)	生産本部 大阪工場 工場長	
碓井 康	モリタ宮田工業(株)	品質センター長	
本多 正宏	日本ドライケミカル (株)	商品営業本部 関東支店 部長代理	
高橋 誠	マルヤマエクセル(株)	防災事業部 東日本営業所 東京グル ープ担当	
矢吹 英政	(株)コーアツ	常務取締役 営業本部長兼大阪支社長	装置
四方 厚	エア・ウォーター防 災(株)	常務取締役 防災事業本部長	
入江 健一	ニッタン(株)	技術生産本部 技術開発部 担当部長	
原田 祐樹	ヤマトプロテック(株)	取締役	
水谷 文彦	(株)初田製作所	消設事業部 東京支店 支店長	
岡田 泰次	田井自動車工業(株)	代表取締役	ポンプ
日向 勇美	トーハツ(株)	代表取締役社長	
松本 明	日本機械工業(株)	取締役 生産本部 本部長	
合田 努	(株)モリタ	取締役 執行役員 CF事業部長	
遠藤 正道	(株)モリタテクノス	取締役 執行役員	
小野寺 博之	(株)立売堀製作所	札幌営業所 所長(課長)	放水
北浦 靖	(株)北浦製作所	代表取締役社長	
関 敦洋	東京サイレン(株)	営業部 課長代理	
宮内 健次	YONE(株)	営業本部 SB営業グループ リーダ ー	
川野 勝茂	トーヨー消火器工業 (株)	取締役	避難
金子 明	モリタ宮田工業(株)	品質センター 検査業務管理グループ	
小笠原 光政	(株)スエヒロ	管理部 執行役員 統括本部長	
広川 登朗	芦森工業(株)	防災技術開発部 専任マネジャー	ホース
玉田 和之	櫻護謨(株)	技術部 消防技術課 担当課長	
白岩 強	帝国繊維(株)	代表取締役会長	

水谷 利広	三栄工業(株)	代表取締役	全消販
野村 明弘	(株)渡辺武商店	湘南支店 支店長	
横川 幸生	(株)ヤマト商会	代表取締役社長	
泰地 浩幸	中央防災システム(株)	代表取締役社長	
榑原 浩高	サンローズ(株)	代表取締役社長	防災
吉良 雅敏	(株)丸昌	管理本部 生産管理課 チーフ	
藤原 清和	ドリームベッド(株)	生産本部 生産技術部 参与	
熊本 卓司	(株)ポップジャパン	代表取締役社長	
野口 久栄	秋田県室内装飾事業 協同組合	理事長	
櫻井 彰一	山梨県室内装飾事業 協同組合	理事長	
渡邊 弘一	神奈川県室内装飾事 業協同組合	理事長	
松原 達也	キングラン・メディ ケア(株)	代表取締役社長	
高杉 晋一	(株)東京化成製作所	製造部 統括部長	標識
菊地 弘幸	東洋防災(株)	東京支店長	
堀松 渉	(株)チクマ	代表取締役社長	服装
石川 修作	(株)赤尾	東京営業部 部長	
辻 俊雄	東芝ライテック(株)	技術本部 施設ライティング技術部長	照明
高橋 良典	新コスモス電機(株)	代表取締役社長	ガス
金子 茂	能美防災(株)	研究開発センター 第2制御システム 研究室長兼品質統制室長付	インタ

第47回 令和4年度（令和4年5月31日） 52名

氏名	会社名	役職	所属団体
西田 光輝	新コスモス電機(株)	センサ本部 センサ計画推進部長代行 兼計画推進グループリーダー	火報
後藤 鉄也	セコム(株)	技術開発本部 開発センター センサー・ハード・防災・デザインG統括 担当 ゼネラルマネージャー（部長）	
吉岡 雅和	総合警備保障(株)	セキュリティサービス第一部 防災業務室 課長代理	
柳川 浩	ニッタン(株)	執行役員 近畿ブロック長兼関西支社長	
森田 克久	日本ドライケミカル(株)	営業本部 消装東京支店 第3工事部 部長	
竹内 秀夫	能美防災(株)	総合企画室	
中川 善紀	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	エナジーシステム事業部 システム機器BU 非住宅システム商品技術部 防災システム開発1課 主任技師	
伊谷 一人	ホーチキ(株)	取締役 常務執行役員 営業本部長兼 エンジニアリンググループ担当	
西浦 英男	(株)初田製作所	取締役 FPS事業部 事業部長	消火器
福田 泰欣	ヤマトプロテック(株)	生産本部 調達部取締役付 専任補佐	
岩田 清	モリタ宮田工業(株)	品質保証部 副部長	
曾根 裕貴	日本ドライケミカル(株)	商品営業本部 大阪支店 営業部長	
大嶋 正樹	三津浜工業(株)	執行役員	
森 敏	ホーチキ(株)	常務執行役員 営業本部 副本部長兼 消火グループ担当	装置
福井 章人	日本ドライケミカル(株)	執行役員 プラント統括部 部長補佐	
嶋宮 浩栄	能美防災(株)	東北支社長兼新潟支社長	
石川 広輝	千住スプリンクラー(株)	バルブ開発製造部 部長	
古我 幸宏	モリタ宮田工業(株)	営業本部 設備事業部 設備施工部 設計・積算課長	
関根 廣利	小池(株)	営業部長	ポンプ
内川 浩樹	(株)シバウラ防災製作所	管理本部 企画部長	
鈴木 雄二	トーハツ(株)	品質管理課 課長	
清水 浩	(株)モリタテクノス	社長執行役員 (株)アルボ代表取締役社長	
吉谷 勇一郎	(株)吉谷機械製作所	代表取締役社長	
野口 修	(株)横井製作所	東京支社 営業担当	放水
渡邊 良夫	ヤマトプロテック(株)	品質保証部 エンジニアリング品質保証課 専任役	

後藤 昭広	(株)建設工業社	山形支店 施工管理Gr課長	
沖田 祐介	YONE(株)	生産本部 SB制作グループリーダー	
今井 正幸	オリロー(株)	代表取締役社長	避難
藤谷 哲也	ナカ工業(株)	東京工場 主管	
勝本 博	(株)カマタ興業		
本間 毅	芦森工業(株)	防災技術開発部 主席	ホース
石川 義彦	櫻護謨(株)	大田原営業所 所長代理	
本間 嵩司	帝国繊維(株)	鹿沼工場 品質管理課 アシスタント マネージャー	
秋山 季久榮	(株)佐倉防災	代表取締役	全消販
志水 ひろみ	(株)セルス	代表取締役	
與儀 盛輝	(株)オカノ	代表取締役社長	
宮田 薫	(株)アタイム	代表取締役社長	
鳥居 寿一	日本絨氈(株)	製造物流ソリューション本部 管理課 主任	防災
濱田 吉宏	ナテック(株)	代表取締役社長	
岩城 輝文	大京化学(株)	取締役 技術部長	
野中 道弘	(株)大明企画	代表取締役社長	
高柳 隆夫	三河室内装飾協同組合	理事長	
高田 修造	岡山県インテリア事業協同組合	理事長	
中野 秀喜	熊本県室内装飾事業協同組合	理事長	
関 好文	(株)テクノ大誠	代表取締役社長	
坂本 義一	(株)つくし工房	取締役 総務部長	標識
佐藤 弘充	ユニット(株)	仙台工場長代理	
芳賀 博一	(株)チクマ	東京販売部 推進役	服装
蓮見 隆哉	ユニチカスパークライト(株)	営業部 部長代理	
入川 敦志	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ライティング事業部 プロフェッショナルライティングBU 防災照明SBU 戦略企画課 主幹	照明
名川 良春	矢崎エナジーシステム(株)	ガス機器事業部 ガス機器開発センター 要素技術開発部長	ガス
吉田 和弘	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	マーケティング本部 ソリューション事業統括部 空間ソリューション事業推進部 主幹	インタ

第48回 令和5年度（令和5年5月31日） 52名

氏名	会社名	役職	所属団体
大島 匡浩	アイホン(株)	技術本部 ソフトウェア統括部 部長	火報
風間 和泉	日信防災(株)	防災システム本部 保守システム部長	
浜田 一郎	ニッタン(株)	執行役員 技術生産本部 生産統轄部長兼技術管理部長	
阿閉 久義	能美防災(株)	執行役員 関西支社長兼西日本地区担当	
田中 啓四郎	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 ビルディングオペレーションカテゴリー商品・サービス開発部 システム開発一課 主任技師	
古川 敦	藤倉電気工業(株)	埼玉製作所 所長	
関口 浩	ホーチキ(株)	執行役員 営業本部 副本部長兼営業開発グループ担当	
高畑 浩司	ヤマトプロテック(株)	取締役 営業本部 中日本ブロック統括（大阪・名古屋）	消火器
中川 正己	モリタ宮田工業(株)	営業本部 機器事業部 九州支店長	
猿渡 聖	(株)初田製作所	グローバル事業部 事業部長	
前田 亮二	ヤマトプロテック(株)	営業本部 営業1部 北関東・東北営業部エリア長 さいたま支店 支店長兼務	
千田 雄也	日本ドライケミカル(株)	火報・機器東京第2支店 支店長	
村野 剛	マルヤマエクセル(株)	防災事業部 東日本営業所長	
田中 貞朗	セコム(株)	技術開発本部 副本部長	
原 隆亜	東京計器(株)	防災設備部 統括部長	
園部 武也	深田工業(株)	取締役 東日本事業部 事業部長兼建築設備部長	
林 一豊	(株)立売堀製作所	工場長補佐	
若林 英樹	日本フェンオール(株)	SSP営業統括部 メンテナンス営業部 部長	
神山 守	ジーエムいちほら工業(株)	製造課 総監長	ポンプ
長野 敏幸	長野ポンプ(株)	取締役 車両事業本部 副本部長兼設計・技術統括兼金沢市分団担当	
久保田 章	日本機械工業(株)	執行役員 生産本部 副本部長	
柴田 義秀	(株)島山ポンプ製作所	技術部 主任	
小川 進	(株)モリタ	執行役員 生産本部長兼三田工場長	
中矢 稔	(株)初田製作所	消火栓事業部 東京支店 営業3課	
山川 良彦	(株)建設工業社	山形支店 施工管理Gr 係長	
雀部 満	(株)立売堀製作所	大阪支社 課長	

高雄 信行	YONE(株)	技術部 SB商品開発グループ リーダー	
佐久間 克行	ナカ工業(株)	代表取締役社長	避難
岡野 晶司	オリロー(株)	執行役員 営業本部長	
谷口 均	(有)ナニワ防災	代表取締役	
山下 象平	芦森工業(株)	防災製造部	ホース
床井 脩	櫻護謨(株)	生産部 消防機器課長	
秋山 政信	船山(株)	代表取締役社長	全消販
林 隆治	(有)林防災	代表取締役	
田口 正幸	(株)千代田防災	代表取締役	
秋山 芳夫	双信消防設備(株)	代表取締役	
植田 和彦	植田蚊帳(株)	代表取締役	防災
川鍋 道宏	日本通商(株)	東京支店 課長代理	
立花 克彦	丸竹コーポレーション(株)	代表取締役社長	
太田 匡彦	(株)太田旗店	代表取締役社長	
野口 義明	山形県室内装飾事業協同組合	理事長	
中村 武久	三重県室内装飾事業協同組合	理事長	
竹内 剛	広島県室内装飾事業協同組合	理事長	
柿平 吉美	(有)ケー・ジー・ケー	代表取締役	
亀田 英希	シンロイヒ(株)	取締役 営業部長	標識
金坂 香里	根本特殊化学(株)	品質保証室	
今庄 和宏	(株)イマジョー	取締役専務	服装
高野 栄次	(株)谷沢製作所	総務部長	
飯伏 育郎	オーハツ(株)	取締役	内発協
杉原 康夫	新コスモス電機(株)	リビング営業本部 開発営業部 担当部長	ガス
岡 博之	フィガロ技研(株)	執行役員 技術部門長兼技術開発部長	
前田 進	アイホン(株)	品質保証部 品質保証第三課 課長	インタ

第49回 令和6年度（令和6年5月31日） 52名

氏名	会社名	役職	所属団体
中村 毅	新コスモス電機(株)	執行役員 リビング営業本部長	火報
中村 俊明	セコム(株)	技術開発本部 開発センター センサー・ハードグループ シニアエンジニア	
遠藤 卓哉	ニッタン(株)	執行役員 関東エリア担当兼首都圏ブロック長	
桑折 智郎	日本ドライケミカル(株)	福島製造部 部長代理	
上吹越 慎	能美防災(株)	執行役員 生産統括部・生産技術部・三鷹工場・メヌマ工場担当	
小藪 亨	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部 主務	
米澤 道裕	ホーチキ(株)	常務執行役員 技術生産本部長兼技術生産統轄部長	
平 慎次	ヤマトプロテック(株)	営業本部 エンジニアリング部 エンジニアリング2部 名古屋保全課 次長	消火器
福島 雅之	(株)初田製作所	取締役 品質保証・環境管理部 部長	
豊田 和也	モリタ宮田工業(株)	営業本部 本店機器営業部 課長	
市川 誠	ヤマトプロテック(株)	経営企画本部 マーケティング室 次長	
安達 紀彦	日本ドライケミカル(株)	東関東営業所 所長	
白子 義記	三津浜工業(株)	参事	装置
井上 康史	(株)コーアツ	取締役 常務執行役員 技術部門長兼品質保証室長兼三田工場担当	
藤原 実	エア・ウォーター防災(株)	防災事業本部 技術総括部長兼プラント事業部 副事業部長	
渥美 典久	(株)初田製作所	消火設備事業部 大阪支店 支店長	
山本 弘幸	ヤマトプロテック(株)	全アジア統括生産本部 生産技術部 統括兼品質保証部 部長	
井元 創	ニッタン(株)	執行役員 国内事業本部 消火事業統轄部長兼首都圏支社 消火装置 部長	
鈴木 茂夫	日本機械工業(株)	執行役員 営業本部長	
青山 有雄	日本ドライケミカル(株)	火報・機器東京第2支店 営業部 車輛営業担当部長	
吉谷 友宏	(株)吉谷機械製作所	常務取締役	
高橋 俊一	トーハツ(株)	国内事業部 防災販売課 係長	
福田 二郎	(株)モリタテクノス	取締役 執行役員	
山内 公則	(株)初田製作所	消火栓事業部 事業部長	放水
大橋 広美	(株)初田製作所	消火栓事業部 新潟営業所長	

竹村 忠浩	(株)立売堀製作所	常務取締役	
元満 俊介	(株)立売堀製作所	西部支社	
中村 真宏	エム・テー工業(株)	工場長	避難
和氣 昭一	オリロー(株)	救助袋事業本部 次長	
吉岡 孝良	(株)ニチボウ	C S 1 部 部長	
坂口 正記	芦森工業(株)	防災技術開発部 主席	ホース
國府田 文彦	櫻護謨(株)	取締役 大田原製作所長	
鷹 箸 尚昭	帝国繊維(株)	鹿沼工場 生産課(製品)アシスタント マネージャー	
中埜 正和	(株)初田製作所	ホーステクニカルイノベーション事 業部 事業部長	
山口 寿人	(株)ナショナル消防化 学	代表取締役	全消販
黒木 誠司	(株)不二興産	代表取締役	
佐藤 順一	(株)防災サービス	代表取締役会長兼社長	
田中 大介	(有)タナカ消防設備	代表取締役	
黒澤 太郎	ハイテックス協同組 合	工場長	防災
武部 浩	ベニクス(株)	常務取締役	
泉 利治	(株)ライオン事務器	商品本部 商品開発部 次長	
山上 顕太	井上染工(株)	工場長	
藤間 健史	千葉県室内装飾事業 協同組合	理事長	
小倉 孝之	富山県インテリア事 業協同組合	理事長	
大石 伸二	大阪室内装飾事業協 同組合	理事長	
四津谷 優伸	全国防災加工振興会	理事	
芦田 雄二郎	トーアン(株)	関東支店 支店長	標識
西勝 和美	東洋防災(株)	資材部 倉庫主任	
江藤 陽二	デンヨー(株)	顧問	内発協
丹下 理和	三菱電機照明(株)	開発本部 器具技術部 器具技術第三 課 課長	照明
大橋 洋隆	矢崎エナジーシステ ム(株)	ガス機器事業部 ガス機器開発センタ ー 第二開発部長	ガス
山岸 貴俊	能美防災(株)	研究開発センター 副センター長兼 先進技術研究室長	インタ

第50回 令和7年度（令和7年5月30日） 55名

氏名	会社名	役職	所属団体
池田 信也	能美防災(株)	執行役員 火報設備本部長兼人事部・安全衛生推進室担当	火報
正木 隆之	ニッタン(株)	執行役員 国内事業本部 商販事業推進部長	
甲斐 正浩	ホーチキ(株)	取締役 常務執行役員 営業本部長	
鈴木 智広	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	ソリューションエンジニアリング本部 ソリューション事業統括部ビルディングオペレーションカテゴリー商品技術部 主任技師	
猪瀬 淳	日本ドライケミカル(株)	安全施工品質部 副部長	
松田 典久	アイホン(株)	生産本部 生産技術部 工程管理課 主事	
酒匂 健司	日信防災(株)	取締役 名古屋支店長	
長瀧 将和	セコム(株)	技術開発本部 開発センター センサー・ハード開発G シニアエンジニア	
中村 幸秀	日本ドライケミカル(株)	機器東京支店 第1営業部 部長	消火器
岡田 学	(株)初田製作所	ファイヤープリベンションシステム事業部 事業部長	
菊池 亮	マルヤマエクセル(株)	東日本営業所 所員	
武部 浩士	モリタ宮田工業(株)	営業本部 関西支店 機器営業課長	
遠藤 辰基	ヤマトプロテック(株)	技術本部 技術部 次長	
魚住 重通	モリタ宮田工業(株)	技術開発部長	装置
佐藤 幸喜	千住スプリングラー(株)	開発設計部 部長	
井芹 隆司	ホーチキ(株)	経営企画部長	
佐藤 重和	日本ドライケミカル(株)	建築防災事業部 副事業部長	
土斐崎 八郎	能美防災(株)	九州支社長付 九州ノーミ(株)出向 九州ノーミ(株)代表取締役社長	
篠崎 哲也	(株)篠崎ポンプ機械製作所	代表取締役	ポンプ
鈴木 薫	日本機械工業(株)	官庁・法人営業部長	
古谷 孝太	トーハツマリーン(株)	工場 次長	
山北 忠司	(株)モリタ	常務執行役員 営業本部長	
谷口 裕和	(株)モリタ	常務執行役員 生産本部長	
井田 嘉一	(株)モリタテクノス	執行役員	
小口 晃司	(株)丸共ユニオン	代表取締役社長	放水
伝法 竜広	(株)建設工業社	東北支店 設計・積算Gr 課長	
榊原 豊人	(株)初田製作所	消火栓事業部 横浜営業所	
中岡 浩二	(株)立売堀製作所	四国営業所 所長（課長）	

赤塚 孝二	(株)北浦製作所	東京支店 支店長	
佐渡山 肇	オリロー(株)	開発設計部 執行役員	避難
山本 英樹	ナカ工業(株)	札幌工場 製造課長	
宮田 有二	(株)ニチボウ	CS部 CS4課	
竹弘 雄哉	芦森工業(株)	防災製造部	ホース
高田 学	帝国繊維(株)	鹿沼工場 生産課 (製織) アシスタントマネジャー	
井上 昭義	(株)初田製作所	ホーステクニカルイノベーション事業部 伊賀第3工場 業務課 海外生産G	
井上 晃	テクノ・テクノス(株)	代表取締役	全消販
高橋 一豪	(株)ヤマト防災サービスセンター	代表取締役	
麻生川 通夫	真弓興業(株)	取締役会長	
尾曲 昭二	鹿児島森田ポンプ(株)	代表取締役	
森 裕一	ミエ産業(株)	代表取締役社長	防災
廣田 優希	(株)KMネクスト	取締役 商品本部長	
小田 裕慈	ガマカ工業(株)	代表取締役社長	
堀江 克見	堀江織物(株)	会長	
上田 孝治	栃木県室内装飾事業協同組合	理事長	
中山 和重	滋賀県室内装飾事業協同組合	理事長	
久保 浩二	高知県室内装飾事業協同組合	理事長	
大内 貴	日本クリーナーズ防災協会	理事長	
倉持 滋	(株)つくし工房	営業総括取締役	標識
永田 幸二	(株)日本緑十字社	営業部	
岡野 雅明	(株)チクマ	ユニフォーム事業部 大阪販売部 部長	服装
西垣 武志	辰野(株)	繊維事業部 ユニフォーム営業1部 部長	
塩谷 智彦	(株)東京電機	代表取締役社長	内発協
石井 慎二	三菱電機照明(株)	開発本部 器具技術部 器具技術第三課 主幹	照明
江幡 弘道	ホーチキ(株)	開発戦略部 技術管理グループ マネージャー	ガス
岩渕 航太	パナソニック(株)エレクトリックワークス社	電材&くらしエネルギー事業部 電設資材BU マンションシステム商品技術部 主任技師	インタ

資料6の会社名及び役職名は、受賞時のものです。

資料6の所属団体欄中の名称は、次のとおりです。

火報	一般社団法人日本火災報知機工業会
消火器	一般社団法人日本消火器工業会
装置	一般社団法人日本消火装置工業会
ポンプ	一般社団法人日本消防ポンプ協会
放水	一般社団法人日本消防放水器具工業会
避難	一般社団法人全国避難設備工業会
ホース	一般社団法人日本消防ホース工業会
全消販	一般社団法人全国消防機器販売業協会
防災	公益財団法人日本防災協会
標識	一般社団法人日本消防標識工業会
服装	一般社団法人日本消防服装・装備協会
内発協	一般社団法人日本内燃力発電設備協会
照明	一般社団法人日本照明工業会
ガス	ガス警報器工業会
インタ	一般社団法人インターホン工業会
D X	一般社団法人全国設備業D X推進会

一般社団法人全国消防機器協会定款

制 定 平成24年4月 1日

一部改正 平成25年5月31日

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般社団法人全国消防機器協会と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

2 この法人は、理事会の議決によって従たる事務所を必要な地に置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、消防機器その他消防に関する物品（以下「消防機器等」という。）の製造、施工、販売等を行う業者の全国規模の団体として、消防機器等の普及・改良を図るとともに、防災思想の普及徹底に努め、もって火災その他の災害による被害の軽減に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 消防機器等の技術開発、普及、改良の推進並びに消防業界の健全な発展等の確立に対する協力
 - (2) 関係官公庁及び関係団体との協力
 - (3) 消防機器等に関する業界の連絡調整
 - (4) 消防機器等に関する業界における企業の合理化に関する調査研究
 - (5) 研究会、講演会、講習会及び展示会等の開催
 - (6) 防災思想の普及宣伝
 - (7) 機関誌、関係図書及び資料の刊行頒布
 - (8) 高齢者等の災害時要援護者への消防機器等の提供、地震等の災害被害者のへの消防機器の提供、義援金等の募集・提供等の社会貢献事業
 - (9) 上記事業に顕著な功績のあった者に対する表彰並びに官公庁等による表彰、褒章及び叙勲の上申事業
 - (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
- 2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

第3章 会員

(法人の構成員)

第5条 この法人に次の会員を置く。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した消防機器等の製造・施工・販売等を行う業者の全国的規模の団体
 - (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人又は団体
 - (3) 特別会員 この法人の事業に特に功労のあった者又は学識経験者で総会において推薦された者
- 2 前項の会員のうち正会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下「法人法」という。）上の社員とする。

(会員の資格の取得)

第6条 この法人の会員になろうとする者は、理事会が別に定める入会申込書により申し込み、理事会の承認を受けなければならない。

(経費の負担)

- 第7条 正会員は、総会において別に定める入会金及び会費（以下「会費等」という。）を納入しなければならない。
- 2 賛助会員は、総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。

(任意退会)

第8条 正会員及び賛助会員は、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

(除名)

- 第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決に基づき、除名することができる。
- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
 - (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

(会員資格の喪失)

- 第10条 前2条に定める場合のほか、会員は、次の各号の一に該当するときは、会員たる資格を失うものとする。
- (1) 第7条の支払い義務を半年以上履行しなかったとき。
 - (2) すべての正会員が同意したとき。
 - (3) 当該会員が死亡若しくは失踪宣言を受けたとき、又は会員である団体が解散したとき。

(会員資格の喪失に伴う権利及び義務)

第11条 会員が前3条の規定によりその資格を喪失したときは、この法人の会員としての権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務は、これを免れることができない。

2 この法人は、会員がその資格を喪失しても、既に納入した会費その他の拠出金品は返還しない。

第4章 総会

(構成)

第12条 総会は、正会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって法人法上の社員総会とする。

3 総会は、定時総会及び臨時総会の2種とする。

(権限)

第13条 総会は、法人法に規定する事項及びこの定款で定める事項を議決する。

(1) 理事及び監事の選任及び解任

(2) 理事又は監事の報酬等の額

(3) 定款の変更

(4) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の承認

(5) 長期借入金並びに重要な財産の処分及び譲受け

(6) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止

(7) 理事会において総会に付議した事項

(8) 前各号に定めるもののほか、法人法等の法令に規定する事項及びこの定款に定める事項

(開催)

第14条 定時総会は毎年1回5月に開催し、臨時総会は必要がある場合に開催する。

(招集)

第15条 総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、会長が招集する。ただし、すべての正会員の同意がある場合には、その招集手続を省略することができる。

2 会長は、総正会員の議決権の5分の1以上の議決権を有する正会員から、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会開催の請求があったときは、臨時総会を招集しなければならない。

(議長)

第16条 総会の議長は、会長がこれに当たる。

2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、総会において出席した正会員の中か

ら選出する。

(議決権)

第17条 総会における議決権は、正会員1名につき1個とする。

(議決)

第18条 総会の議決は、法人法第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席し、出席した正会員の過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の議決は総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) その他法令で定められた事項

3 前二項の規定にかかわらず、次の議決は総正会員の半数以上であって、総正会員の議決権の4分の3以上にあたる多数をもって行う。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 清算する場合において有する残余財産の贈与

4 理事又は監事を選任する議案の決議は、各候補者ごとに行い、候補者の合計数が第21条に規定する定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任する。

(書面表決等)

第19条 総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。当該代理人は、代表権を証する書面を総会ごとに議長に提出しなければならない。

2 前項の場合における前2条の規定の適用については、当該総会にその正会員は出席したものとみなす。

(議事録)

第20条 総会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

2 前項の議事録には、議長のほか、出席した正会員の中からその会議において選出された議事録署名人2名が記名押印する。

第5章 役員及び顧問等

(役員を設置)

第21条 この法人に、次の役員を置く。

理事 7名以上15名以内

監事 2名以内

- 2 理事のうち、1名を会長、2名を副会長、1名を常務理事とする。
- 3 前項の会長をもって、法人法上の代表理事とする。
- 4 常務理事をもって、同法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任等)

第22条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。

- 2 会長、副会長及び常務理事は、理事会において選定する。
- 3 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。
- 4 理事のうち、理事のいずれか1名とその配偶者又は3親等内の親族その他特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務・権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人の業務を執行する。

- 2 会長は、この法人を代表し、その業務を統括する。副会長はこれを補佐するものとする。
- 3 常務理事は、会長を補佐し、この法人の業務を執行する。
- 4 会長及び常務理事は、毎事業年度毎に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第24条 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の職務執行を監査し、法令に定めるところにより、監査報告を作成する。
- (2) この法人の業務並びに財産及び会計の状況を監査すること。
- (3) 総会及び理事会に出席し、意見を述べること。
- (4) 理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを総会及び理事会に報告すること。
- (5) 前号の報告をするため必要があるときは、会長に理事会の招集を請求すること。ただし、その請求があった日から5日以内に、2週間以内の日を理事会とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集すること。
- (6) 理事が総会に提出しようとする議案、書類その他法令で定めるものを調査し、法令若しくは定款に違反し、又は著しく不当な事項があると認めるときは、その調査の結果を社員総会に報告すること。
- (7) 理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがある場合において、その行為によってこの法人に著しい損害が生ずるおそれがあるときは、その理事に対し、その行為をやめること

を請求すること。

(8) その他監事に認められた法令上の権限を行使すること。

(役員任期)

第25条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された役員任期は、前任者の任期の満了するときまでとする。

4 役員は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任され者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第26条 役員は、次のいずれかに該当するときは、総会の議決によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき。

(役員報酬等)

第27条 役員は無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で報酬等として支給することができる。

(役員損害賠償責任の免除)

第28条 この法人は、法人法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事の損害賠償責任を法令の限度において理事会の決議により免除することができる。

2 この法人は、法人法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

(顧問、相談役及び参与)

第29条 この法人に、顧問、相談役及び参与を若干名置くことができる。

2 顧問、相談役及び参与は、理事会の推薦により、理事会において選任する。

3 顧問、相談役及び参与は、会長の諮問に応ずる。

4 顧問、相談役及び参与は、無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

第6章 理事会

(構成)

第30条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第31条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) この法人が定める規則の制定、変更及び廃止に関する事項
- (3) 理事の職務の執行の監督
- (4) 会長、副会長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第32条 理事会は、会長が招集する。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第33条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

- 2 会長が欠けたとき又は会長に事故があるときは、理事会において出席した理事の中から選出する。

(決議)

第34条 理事会の議事は、この定款に別段の定めがあるもののほか、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決議する。

- 2 前項の規定にかかわらず、法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第35条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した会長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第7章 資産及び会計

(基本財産)

第36条 この法人の財産の管理・運用は、会長が行うものとし、その方法は、理事会の議決によるものとし、剰余金については、会員その他に分配することはできない。

(事業年度)

第37条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第38条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度の開始の日の前日までに会長が作成し、理事会の承認を経て、定時総会に報告しなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 第1項の書類については、主たる事業所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第39条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については定時総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

第8章 定款の変更、合併及び解散等

(定款の変更)

第40条 この定款は、総会の議決により変更することができる。

(解散)

第41条 この法人は、法人法第148条第1号及び第2号並びに第4号から第7号までに規定する事由によるほか、総会の決議により解散することができる。

(残余財産の帰属)

第42条 この法人が解散等により清算するとき有する残余財産は、総会の議決により、この法人と類似の事業を目的とする他の公益法人又は国若しくは地方公共団体又は次に掲げる法人に贈与するものとする。

(1) 公益社団法人又は公益財団法人

(2) 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）

第5条第17号のイからトまでに掲げる法人

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示するものとする。

第10章 事務局

(設置等)

第44条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び重要な職員は、会長が理事会の承認を得て任免する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決により会長が別に定める。

第11章 補則

(委員会)

第45条 この法人は、事業の円滑な遂行を図るため、委員会を設けることができる。

- 2 委員会の組織及び運営に関して、必要な事項は、理事会の決議を経て、会長が別に定める。

(規程等)

第46条 この定款の施行について、必要な規程等は、理事会の議決により会長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める一般法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第121条第1項において読み替えて準用する同法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、一般法人の設立の登記を行ったときの最初の事業年度は、第37条の規定にかかわらず、解散の登記の前日を最終事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 この法人の最初の代表理事は田上征とし、最初の業務執行理事は大久保勲とする。

附 則

この定款は、平成25年6月1日から施行する。

「60年のあゆみ」編集委員会委員名簿

編集委員長	飯塚 治	一般社団法人全国消防機器協会	常務理事・事務局長
編集委員	高宮 恭一	一般社団法人日本火災報知機工業会	事務局長
	舟山 仁一	一般社団法人日本消火器工業会	常務理事・事務局長
	相賀 一成	一般社団法人日本消火装置工業会	常任理事・事務局長
	山田 年孝	一般社団法人日本消防ポンプ協会	常任理事・事務局長
	長尾 一郎	一般社団法人日本消防放水器具工業会	事務局長
	生貝 英樹	一般社団法人全国避難設備工業会	常務理事・事務局長
	中澤 哲	一般社団法人日本消防ホース工業会	事務局長
	岡田 昇	一般社団法人全国消防機器販売業協会	常務理事・事務局長
	仲田 忠司	公益財団法人日本防災協会	理事・総務部長
	齋藤 次史	一般社団法人日本消防標識工業会	事務局長
	三浦 岳	一般社団法人日本消防服装・装備協会	事務局長
	村島 英幸	一般社団法人日本内燃力発電設備協会	製品認証部長
	福盛 律之	一般社団法人日本照明工業会	認証部長
	中村 毅	ガス警報器工業会	事務局長
	金子淳一郎	一般社団法人インターホン工業会	理事・事務局長
	粕井 康人	一般社団法人全国設備業DX推進会	専務理事・事務局長
編集協力	橋本知加子	一般社団法人全国消防機器協会	事務局
	鈴木麻衣子	一般社団法人全国消防機器協会	事務局